

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	130100	高齢者施策の総合的な推進と計画的な施設整備							
SDG s （関連性のあるGOAL）	3 すべての人に健康と福祉を 	11 住み続けられるまちづくりを 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 						
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち								
基本政策	I－3 安心の福祉・介護								
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	介護保険課長		
関連所管	長寿社会推進課　おとしより保健福祉センター								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要（目標）】 長寿社会を推進する施策を総合的に調整するとともに、介護施設などを計画的に整備する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 事業者は質の高い介護サービスを提供する。 【主な取り組み】 介護保険事業計画において介護保険サービス拠点の整備計画を立て、それに基づいて施設の整備を行う。 （①事業計画、②地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費、③都市型軽費老人ホーム整備費助成経費、④-1みどりの苑、④-2いずみの苑）	介護保険制度を持続可能な制度として運営し、高齢者の自立に向けた支援を継続するとともに質の高いサービスを提供できる体制を構築できている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	特別養護老人ホーム入所待機者実数	人	1,131.0	1,166.0	1,024.0	㍿	㍿
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 5年度
	②	地域密着型サービス拠点区内事業所数	所	66.0	65.0	71.0	73.0	73.0
			達成率(%)	90.4	89.0	97.3	100.0	令和 5年度
	③	都市型軽費老人ホーム区内事業所数	所	7.0	8.0	8.0	8.0	10.0
			達成率(%)	70.0	80.0	80.0	80.0	令和 6年度
	④	特別養護老人ホーム区内事業所数	所	18.0	18.0	18.0	19.0	19.0
			達成率(%)	94.7	94.7	94.7	100.0	令和 6年度
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	300,237	299,285	1,113,253	570,898	422,067
事業費	千円	153,314	159,660	972,764	430,409	404,773
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	75,093	94,307	927,022	388,287	398,331
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	1,700	1,540	1,532	1,532	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	76,521	63,813	44,210	40,590	6,442
人件費合計	千円	25,755	21,407	23,059	23,059	17,294
経費	千円	121,168	118,218	117,430	117,430	0
フルコストの増減理由						
地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費の実績による増（R3・44,112千円→R4・382,667千円、338,555千円増）、事業計画策定に係る調査経費等の増（R3・8,851千円→R4・14,547千円5,696千円増）都市型軽費老人ホーム整備費助成経費の施設整備による実績減（R3・55,135千円→R4・10,560千円、44,575千円減）等						

施策名	130100	高齢者施策の総合的な推進と計画的な施設整備
【前回の評価結果への対応状況】		
前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		
【一次評価】所管部長による評価		
[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
【外部評価】行政評価委員会による評価		
評価評語／改善の方向性		
【二次評価】区の最終評価		
評価評語／改善の方向性		

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130100 - 001	事業計画			
担当所属	介護保険課			連絡先	3579-2357
関連所属	長寿社会推進課 おとしより保健福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 3 安心の福祉・介護				
施策	130100	高齢者施策の総合的な推進と計画的な施設整備			
根拠法令要綱	介護保険法、板橋区高齢者保健福祉・介護保険事業計画委員会設置要綱、板橋区地域密着型サービス運営委員会設置運営要綱				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 40歳～64歳の介護保険第2号被保険者、65歳以上の第1号被保険者 【手段】 事業計画等を策定するため、「板橋区高齢者保健福祉・介護保険事業計画委員会」等を開催 【意図】 高齢者保健福祉事業及び介護保険制度の円滑な実施のために、1期（3年）ごとの高齢者保健福祉・介護保険事業計画を策定する。 【成果】 本計画は3年ごとに見直しており、令和3年度から第9期計画（令和6年度～令和8年度）の策定に向けて委員会等を開催し検討を進め、令和5年度に計画策定する。	【開始時の周辺環境】 高齢者人口、特に75歳以上の高齢者の増加に伴う要介護認定者の増加が見込まれる。 【区民意識意向調査】 令和3年度調査では「区が重点的に力を入れるべきだと思う分野」で「介護・高齢福祉・見守り」は令和元年度から2つ順位を下げたものの、第4位となっている。 【アンケート・統計調査】 令和4年度：介護保険ニーズ調査、在宅介護実態調査 令和3年度：介護保険サービス利用意向実態調査 【他自治体との比較】 自治体ごとの地域特性や人口動態によって介護保険サービス利用見込量の相違がある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	高齢者保健福祉・介護保険事業計画委員会	回	3.0	2.0	3.0	3.0	100.0	4.0	令和 5年度
		達成率 (%)	33.3	22.2	33.3	33.3		44.4	
② 活動指標	地域密着型サービス運営委員会	回	2.0	2.0	4.0	1.0	25.0	4.0	令和 5年度
		達成率 (%)	50.0	50.0	100.0	25.0		100.0	
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	15,900	8,851	16,919	14,549	18,795	
事業費	千円	3,438	618	7,037	4,667	6,442	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,438	618	7,037	4,667	6,442
人件費	千円	12,462	8,233	9,882	9,882	12,353	
正職員	千円	12,462	8,233	9,882	9,882	12,353	
	人員	人	1.5	1.0	1.2	1.2	1.5
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	各委員会 1 回あたり 千円	3,180	2,212.75	2,417	2,078.43	2,349.38	
フルコストの増減理由							
介護保険法では 3 年を 1 期と法定化されており、年度により調査等の実施、計画策定支援業務委託等を行うため、事務量・人件費は 3 年サイクルで変動する。							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	130100 - 002 地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費				
担当所属	介護保険課			連絡先	3579-2253
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 3 安心の福祉・介護				
施策	130100	高齢者施策の総合的な推進と計画的な施設整備			
根拠法令要綱	板橋区認知症高齢者グループホーム整備費補助要綱、板橋区地域密着型サービス等整備費補助要綱、板橋区介護施設開設準備経費補助要綱				
計画事業番号	023	事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 地域密着型サービス拠点施設の整備・運営を行う事業者 【手段】 施設整備及び施設開設準備に係る経費に対する補助金交付 【意図】 地域密着型サービス施設の整備 【成果】 要支援・要介護認定を受けた区民が利用できる介護サービス施設の確保	【現状の周辺環境】 国が推進する地域包括ケアシステムの構築につき、板橋区版 A I P の深化・推進に向けた取組を進めており、地域において介護サービスを提供する施設の整備を重点事業と位置付けている。 【今後の予想される周辺環境】 高齢者人口、要介護認定者数、認知症高齢者数は今後も増加することが見込まれるため、サービス種別毎にニーズを踏まえた整備が必要となる。 【備考】 補助単価●地域密着型サービス等整備費補助（看護）小規模1施設33,600千円、定期巡回1施設5,940千円●グループホーム整備費補助1ユニット37,500千円+33,600千円、小規模等併設加算10,000千円●施設開設経費補助金グループホーム、（看護）小規模定員1人839千円（小規模は宿泊定員）、定期巡回1施設14,000千円

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	地域密着型サービス拠点新規整備数	所	1.0	0.0	6.0	6.0	100.0	2.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	地域密着型サービス拠点区内事業所数	所	66.0	65.0	71.0	71.0	100.0	73.0	73.0
		達成率 (%)	90.4	89.0	97.3	97.3		100.0	令和 5年度
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									
区内事業所数は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所のサテライト事業所5か所を含み、整備費助成対象外の夜間対応型訪問介護事業所2か所を除いている。令和4年度は認知症対応型通所介護が1か所廃止となった。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	69,416	44,112	703,144	382,668	264,125		
事業費	千円	66,093	40,819	699,850	379,374	260,831		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	66,093	40,819	699,850	379,374	260,831
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
	人件費	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	3,294	
	正職員	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	3,294	
		人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト 指 標	新規整備 1 か所 あたり	千円	69,416	11,028	117,190.67	63,778	132,062.50
	フルコストの増減理由							
	①補助対象施設の実績出来高の増（令和 3 年度 2 か所 4 施設、出来高25%、1%→令和 4 年度 2 か所 4 施設、出来高75%、99%）							
②施設開設準備経費補助金支出対象施設の増（令和 3 年度 0 か所 0 施設→令和 4 年度 3 か所 5 施設）								

事務事業名	130100 - 002	地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費
-------	--------------	----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し	
地域密着型サービス施設の整備は、地域包括ケアシステム確立のための重点事業であり、事業計画に定める施設数が充足するよう進めていかなくてはならない。昨年度、施設開設が実現しなかったのは、複数の要因があるにしても、区の対応に工夫の余地があった。令和5年度までに計画する施設数に到達するよう、諸課題に対処していく必要がある。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
第8期事業計画に定められた施設整備数達成に向け、認知症高齢者グループホーム併設を可として、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護運営事業者の公募を、事業者の応募につながるよう期間を3回に分けて行った。その後も2回公募を行い3事業者の選定に繋がった。また整備方法を公募によらず、開設協議を随時受け付ける形としている定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護については、相談があった事業者に対し、開設に繋がるよう情報提供、連絡調整を行った。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A	
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上			
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上			
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している			
令和4年度は、計画数どおりの施設開設を実現することができた。これは中間アウトカム「民間事業者による施設整備の促進」に大きく寄与している。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか	最適である			
2. コスト最適化への取組状況				
事業者への助成経費は、すべて都補助金（補助率10/10）を充当しているため。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください	工夫して継続			
2. 具体的な手段を選択してください	－			
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
令和4年度は、公募方法の見直しや、開設を希望する事業者へ適確な対応を行ったことが功を奏し、年間の整備計画数に到達することとなった。現在整備計画が進行中のものと併せ、計画している整備数が達成できるよう努めていく。	

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130100 - 003	都市型軽費老人ホーム整備費助成経費			
担当所属	介護保険課			連絡先	3579-2253
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130100	高齢者施策の総合的な推進と計画的な施設整備			
根拠法令要綱	板橋区都市型軽費老人ホーム整備費補助要綱、板橋区介護施設開設準備経費補助要綱				
計画事業番号		事業期間	平成22年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 都市型軽費老人ホームの整備・運営を行う事業者 【手段】 施設整備及び施設開設準備に係る経費に対する補助金交付 【意図】 都市型軽費老人ホームの整備推進 【成果】 低所得者向けの高齢者施設の確保	【現状の周辺環境】 23区、武蔵野市、三鷹市（一部）を対象に、低所得の高齢者が安心して生活できる利用料を低く抑えた住まいで、東京都が整備・運営に対する補助制度を設けて整備を推進している。 【今後の予想される周辺環境】 現在の入居状況等から、今後もニーズが見込まれるため、特別養護老人ホームとの併設による整備にとどまらず、事業者からの単独での整備の相談についても対応していく。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	地域密着型サービス拠点	所	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
	新規整備数	達成率 (%)	0.0	33.3	0.0	0.0		0.0	令和 6年度
② 活動指標	新規整備定員数	人	0.0	12.0	0.0	0.0	0.0	0.0	52.0
		達成率 (%)	0.0	23.1	0.0	0.0		0.0	令和 6年度
③ 成果指標	地域密着型サービス拠点	所	7.0	8.0	8.0	8.0	100.0	8.0	10.0
	区内事業所数	達成率 (%)	70.0	80.0	80.0	80.0		80.0	令和 6年度
④ 成果指標	区内事業所定員数	人	0.0	127.0	127.0	127.0	100.0	127.0	167.0
		達成率 (%)	0.0	76.0	76.0	76.0		76.0	令和 6年度
⑤		達成率 (%)							
特記事項									
活動指標と成果指標の目標値と目標年度は、第8期介護保険事業計画期間（令和3年度～令和5年度）からすると、令和5年度とすべきところであるが、現在の整備見込状況に鑑み令和6年度としている。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	10,662	55,135	228,819	10,560	139,147	
事業費	千円	9,000	53,488	227,172	8,913	137,500	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	9,000	53,488	227,172	8,913	137,500
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	
人件費	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647	
正職員	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647	
	人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	新規整備一か所 あたり	千円	10,662	55,135	76,273	3,520	—
フルコストの増減理由							
整備費補助対象事業の出来高減のため。令和3年度は新規整備施設が1件あり、整備費と開設準備経費補助金を支出した。4年度は新規整備施設はないが、5年度末に建物が竣工し、6年6月に開設を予定する施設に対して、当該年度中の工事出来高に応じた整備費と敷地借入前払賃料に対して補助金を支出したため、コストが生じている。							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130100 - 004 みどりの苑				
担当所属	介護保険課			連絡先	3579-2357
関連所属	おとしより保健福祉センター 長寿社会推進課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130100	高齢者施策の総合的な推進と計画的な施設整備			
根拠法令要綱	板橋区立特別養護老人ホーム条例				
計画事業番号		事業期間	平成 2年度 ～	施設種別	福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 要介護認定を受けている高齢者	【現状の周辺環境】 特別養護老人ホーム入所申込者実数(要介護3以上) 1,024名 ※令和4年4月1日現在
【手段】 日常生活上の支援や介護を提供	【区民意識意向調査】 令和3年度板橋区区民意識意向調査によると、「健康長寿のまちづくりを進めていくうえで重要だと思うもの」として、「介護施設の充実」が約3割となっている。
【意図】 居宅での生活が困難な方が入居し、サービスを受ける。	【備考】 令和5年4月から民営化のため終了
【成果】 介護が必要な高齢者の生活の場を確保	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	入所者数（年度末）	人	76.0	74.0	80.0	74.0	92.5	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	入所希望者数（年度末）	人	369.0	209.0	—	155.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単 位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	67,477	70,774	72,420	71,526	0		
事業費	千円	25,984	31,760	33,407	32,513	0		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	365	350	347	347	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	25,619	31,410	33,060	32,166	0
	人件費	千円	4,154	4,117	4,118	4,118	0	
	正職員	千円	4,154	4,117	4,118	4,118	0	
		人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.0
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	37,339	34,897	34,895	34,895	0	
	減価償却費	千円	37,339	34,897	34,895	34,895	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	コスト 指 標	入所者 1 人あたり 千円	887.86	956.41	952.89	966.57	—	
	フルコストの増減理由							
	施設老朽化等による建物・付帯設備等施設整備費の増							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130100 - 004 いずみの苑				
担当所属	介護保険課			連絡先	3579-2357
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130100	高齢者施策の総合的な推進と計画的な施設整備			
根拠法令要綱	板橋区立特別養護老人ホーム条例				
計画事業番号		事業期間	平成 7年度 ～	施設種別	福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 要介護認定を受けている高齢者 【手段】 日常生活上の支援や介護を提供 【意図】 居宅での生活が困難な方が入居し、サービスを受ける。 【成果】 介護が必要な高齢者の生活の場を確保	【現状の周辺環境】 特別養護老人ホーム入所申込者実数(要介護3以上) 1,024名 ※令和4年4月1日現在 【区民意識意向調査】 令和3年度板橋区区民意識意向調査によると、「健康長寿のまちづくりを進めていくうえで重要だと思うもの」として「介護施設の充実」が約3割となっている。 【備考】 令和5年4月から民営化のため終了

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	入所者数（年度末）	人	104.0	103.0	105.0	103.0	98.1	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
② 活動指標	入所希望者数（年度末）	人	888.0	675.0	0.0	574.0	0.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単 位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	136,782	120,413	91,951	91,595	0		
事業費	千円	48,799	32,975	5,298	4,942	0		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	1,335	1,190	1,185	1,185	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	47,464	31,785	4,113	3,757	0
	人件費	千円	4,154	4,117	4,118	4,118	0	
	正職員	千円	4,154	4,117	4,118	4,118	0	
		人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.0
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	83,829	83,321	82,535	82,535	0	
	減価償却費	千円	83,829	83,321	82,535	82,535	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	コスト 指 標	入所者 1 人あたり 千円	1,302.69	1,169.06	892.73	889.27	—	
	フルコストの増減理由							
	施設老朽化等による建物・付帯設備等施設整備費の減							

令和 5年度 施策評価表

施策名	130200	介護サービスの充実と介護予防の推進							
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	11 住み続けられるまちづくりを 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 						
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち								
基本政策	I－3 安心の福祉・介護								
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	介護保険課長		
関連所管	長寿社会推進課 おとしより保健福祉センター								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要（目標）】 介護予防の推進と介護が必要になっても適切なサービスを受けられる体制の充実を図る。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 ＜区民（家庭）・地域・NPO・ボランティア＞ ○地域での声掛けなどゆるやかな見守り など ＜事業者＞ ○質の高い福祉・介護サービス提供 ○区民への情報提供 など ＜区（行政）＞ ○福祉・介護サービス充実と質の高いサービス提供に係る環境整備 ○区民への情報提供 など 【主な取り組み】 ○介護保険制度運営 ○介護予防・日常生活支援総合事業 など	加齢によって生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となった人が「尊厳を維持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う」介護保険制度を維持し、「安心して暮らせるまちの基盤」が実現できている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	高齢者人口に占める要介護者の割合	%	19.6	20.0	20.3	21.2	▽
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	②	生計困難者等に対する利用者負担額 軽減制度事業における区内介護老人 福祉施設の事業実施率	%	55.6	55.6	55.6	80.0	100.0
			達成率(%)	55.6	55.6	55.6	80.0	令和 7年度
	③	第三者評価の受審施設数	か所	22.0	16.0	20.0	24.0	24.0
			達成率(%)	91.7	66.7	83.3	100.0	令和 5年度
	④							
			達成率(%)					
⑤								
		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	6,842,213	6,845,228	7,197,960	7,167,881	7,469,724
事業費	千円	6,529,548	6,523,157	6,837,352	6,807,273	7,119,410
	国庫支出金	千円	316,638	317,881	314,331	314,553
	都支出金	千円	166,975	169,626	170,883	172,452
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	200	159	0	0
	その他	千円	447	313	574	16,042
	一般財源	千円	6,045,288	6,035,178	6,351,564	6,308,528
	人件費合計	千円	312,665	322,071	360,608	360,608
経費	千円	0	0	0	0	0

フルコストの増減理由

当事業は、認定審査事務・保険料賦課徴収事務・介護システム改修など介護保険の保険者として制度運営していくための事務的経費が大半である。認定審査件数や制度改正等に伴う介護システム改修経費などが年度によって増減している。

施策名	130200	介護サービスの充実と介護予防の推進
-----	--------	-------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価標語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か	
評価	
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130200 - 001	認定・審査			
担当所属	介護保険課			連絡先	3579-2441
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I - 3 安心の福祉・介護				
施策	130200	介護サービスの充実と介護予防の推進			
根拠法令要綱	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、介護保険条例、東京都板橋区介護保険条例、東京都板橋区介護保険条例施行規則、東京都板橋区介護認定審査会規則、板橋区介護認定審査会運営要綱、板橋区指定医（介護保険）設置要綱				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 65歳以上の高齢者または、40歳から64歳までの方で特別な病気のために要介護（要支援）状態になり、介護サービスの利用を希望する方 【手段】 認定調査員が実施する認定調査結果と主治医の意見書をもとに、要介護状態区分を決定する 【意図】 適正に審査された要介護状態区分に応じたサービスを介護状態の改善を目的に利用する 【成果】 高齢化社会が進む中で、高齢者一人ひとりが、孤立することなく支え合い、住み慣れた地域で、安心して暮らしていけるように公正な審査を遂行する	【現状の周辺環境】 高齢化の進展に伴い要介護（要支援）認定者数の増加が見込まれる。 【区民意識意向調査】 行政サービスにおいて重点的に力を入れるべき分野として「介護・高齢福祉・見守り」が高い割合であり、更なる介護サービス等の充実が求められている。 【アンケート・統計調査】 令和5年3月の「介護保険ニーズ調査」によると、介護が必要になった理由は「認知症」「骨折・転倒」「脳卒中」の順が多い。 【他自治体との比較】 令和5年1月暫定版の介護保険事業状況報告によると、認定者数は23区中6番目に多い人数であるが、認定率は23区中9番目に低い割合となっている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	認定審査会回数（単年度）	回	535.0	600.0	678.0	620.0	91.4	678.0	678.0
		達成率(%)	78.9	88.5	100.0	91.4		100.0	令和 5年度
② 成果指標	認定審査件数（単年度）	件	14,378.0	16,154.0	23,000.0	17,229.0	74.9	27,500.0	27,500.0
		達成率(%)	52.3	58.7	83.6	62.7		100.0	令和 5年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
要介護認定の新規申請件数は年々増加している。また、更新申請に関わる要介護認定の有効期間の延長が導入されたことに伴い、認定申請件数全体としては年度によって増減していた。令和4年度は、申請件数が増加しているため、認定審査会回数、認定審査件数ともに増加している。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	430,386	404,237	575,424	438,002	579,729	
事業費	千円	317,995	280,742	418,959	281,537	423,264	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	200	159	0	0	
	その他	千円	134	0	162	0	121
	一般財源	千円	317,661	280,583	418,797	281,537	423,143
人件費	千円	112,391	123,495	156,465	156,465	156,465	
正職員	千円	108,004	123,495	156,465	156,465	156,465	
	人員	人	13.0	15.0	19.0	19.0	19.0
再任用等	千円	4,387	0	0	0	0	
	人員	人	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	審査件数1件に 要するコスト 千円	29.93	25.02	25.02	25.42	21.08	
フルコストの増減理由							
認定申請件数の増減等により、コストが増減している。							

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	130200 - 002	資格・給付
担当所属	介護保険課	
連絡先	3579-2359. 2356	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 3 安心の福祉・介護				
施策	130200	介護サービスの充実と介護予防の推進			
根拠法令要綱	介護保険法、介護保険法施行令、板橋区介護保険条例、板橋区介護保険条例施行規則				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内に住所を有する、65歳以上の第1号被保険者及び40歳以上65歳未満で医療保険に加入している第2号被保険者 【手段】 ●資格 資格の取得及び喪失並びに住所地特例施設への入退所に伴う資格の管理を行う。 ●給付 要介護者に対する介護給付及び要支援者に対する予防給付並びに区独自施策による給付を行う。 【意図】 介護保険制度の資格の管理を行い、給付の適正な管理を行う。 【成果】 加齢によって生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となった人が「尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う」介護保険制度を維持する。	【現状の周辺環境】 対象被保険者（資格管理対象者）の増加や介護サービス受給者の増加に伴い、事務量の増加が見込まれる。 【区民意識意向調査】 令和3年度調査では「健康長寿のまちづくり」を進めていくうえで重要だと思ふものを聞いたところ、「医療と介護の連携による支援の充実」（49.8%）、「介護施設の充実」（29.3%）、居宅介護サービスの充実(27%)が上位となっている。 【アンケート・統計調査】 高齢者・介護保険事業計画2023において、65歳以上の人口は、令和5年度では13万人ほどだが、令和22年度では16万人ほどに増加すると見込まれている。 令和3年度介護保険サービス利用意向実態調査では、介護保険以外のサービスは利用していないが約7割となっている。利用しているサービスは配食サービス(4.2%)、買い物(2.9%)の順で高くなっている 【区民からの意見】 頻繁に制度改正があり、その都度問合せ等をいただくため、区ホームページや介護保険のしおり等を活用し、周知を図る必要がある。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	(参考) 6 5 歳以上人口 (外国人含む) 【1 0 月 1 日現在】	人	132, 395. 0	132, 257. 0	132, 081. 0	131, 746. 0	0. 0	132, 154. 0	132, 160. 0
			達成率 (%)	100. 2	100. 1	99. 9	0. 0		0. 0	令和 7年度
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	95,442	94,746	94,694	94,694	95,554
事業費	千円	6,313	6,366	6,417	6,417	7,277
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,313	6,366	6,417	6,417	7,277
人件費	千円	89,129	88,380	88,277	88,277	88,277
正職員	千円	84,742	83,977	83,997	83,997	83,997
人員	人	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2
再任用等	千円	4,387	4,403	4,280	4,280	4,280
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
制度改正に対応しつつも、事業費としては大幅な変化はなく、例年ほぼ同額にて推移している。事務諸経費的性格の事務事業であるため適切なコスト指標の設定ができない。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130200 - 003	賦課・徴収
担当所属	介護保険課	
連絡先	3579-2359	
関連所属	国保年金課 納税課	

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130200	介護サービスの充実と介護予防の推進			
根拠法令要綱	介護保険法・介護保険法施行令・板橋区介護保険条例・板橋区介護保険条例施行規則				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 介護保険第1号被保険者	【現状の周辺環境】 第1号被保険者の増加に伴い、通知発送業務や納付勧奨業務に係る事務量の増加が見込まれる。
【手段】 ●賦課 賦課期日における第1号被保険者及びその世帯の区民税の課税状況並びに前年度の合計所得金額を確認し、保険料段階を確定し、保険料額を決定する。 ●徴収 一定額以上の年金を受給している第1号被保険者は、年金からの特別徴収により徴収する。特別徴収を行わない第1号被保険者は、区が納入通知を行い、普通徴収（口座振替又は納付書による支払い）により徴収する。	【区民意識意向調査】 令和3年度調査では「健康長寿のまちづくり」を進めていくうえで重要だと思うものを聞いたところ、「医療と介護の連携による支援の充実」（49.8%）、「介護施設の充実」（29.3%）、居宅介護サービスの充実(27%)が上位となっている。
【意図】 介護保険法第4条により、国民は共同連帯の理念に基づき、介護保険事業に要する費用を公平に負担する義務を負っている。	【アンケート・統計調査】 令和4年度介護保険ニーズ調査では、住み慣れたまちで安心して住み続けるために必要なサービスとして、「必要な時に必要な介護サービスが受けられる」の割合が最も高くなっている。
【成果】 加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となった人が「尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う」介護保険制度を維持する。	【区民からの意見】 保険料に関する問合せ内容は多岐にわたるため、保険証の送付時に小冊子をあわせて送付するなどを行い、周知を行う。 【他自治体との比較】 保険料基準額(第7期：5,940円、第8期：6,040円)は23区内でも低額に設定されている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	(参考) 第1号被保険者数【10月1日現在】	人	132,949.0	132,842.0	131,665.0	132,330.0	100.5	131,665.0	131,665.0
		達成率(%)	101.0	100.9	100.0	100.5		100.0	令和 7年度
② 成果指標	現年度保険料収納率	%	81.6	94.0	98.3	94.7	96.3	98.4	98.2
		達成率(%)	83.1	95.7	100.2	96.5		100.3	令和 7年度
③ 成果指標	現年度普通徴収保険料収納率	%	71.0	82.1	84.9	83.3	98.2	83.3	87.1
		達成率(%)	81.6	94.3	97.5	95.7		95.7	令和 7年度
④ 成果指標	滞納繰越分保険料収納率	%	10.4	13.4	14.0	15.3	109.7	16.0	11.9
		達成率(%)	87.1	112.2	116.8	128.1		133.4	令和 7年度
特記事項									
収納率の実績は、出納閉鎖後に最終算出する。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	93,642	96,644	96,555	96,555	98,781
事業費	千円	14,483	18,144	18,160	18,160	20,386
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	313	313	412	0	214
一般財源	千円	14,170	17,831	17,748	18,160	20,172
人件費	千円	79,159	78,500	78,395	78,395	78,395
正職員	千円	74,772	74,097	74,115	74,115	74,115
人員	人	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
再任用等	千円	4,387	4,403	4,280	4,280	4,280
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

人件費は概ね一定であるが、第1号被保険者の増加に伴い事務量が増加するため事業費が増加し、フルコストも増加する。事務諸経費的性格の事務事業であるため適切なコスト指標の設定ができない。

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130200 - 004	繰出金			
担当所属	介護保険課			連絡先	3579-2357
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 3 安心の福祉・介護				
施策	130200	介護サービスの充実と介護予防の推進			
根拠法令要綱	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令、介護保険の医療保険者の納付金の算定等に関する省令				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 介護サービス・地域支援事業の全利用者及び低所得被保険者 【手段】 費用に対する法定割合の金額を一般会計から特別会計へ繰り出す。 【意図】 介護サービス・地域支援事業の利用に係る費用の一定割合を区が負担する。あわせて低所得者の保険料を軽減する。 【成果】 介護保険制度の適正な運営	【現状の周辺環境】 要介護認定者数の増加に伴い、介護サービス利用者数が増加しているため、保険給付費も毎年増加している。また、令和元年10月より低所得者保険料軽減事業の対象が拡大された。 【区民意識意向調査】 行政サービスにおいて重点的に力を入れるべき分野として、「介護・高齢福祉・見守り」が高い割合であり、更なる介護サービス等の充実が求められている。 【アンケート・統計調査】 令和5年3月の介護保険ニーズ調査結果によると、家族等の介護者に対する支援や介護保険の在宅サービスの充実を希望される方が多く、保険給付費の増加が見込まれ、それに伴い繰出金も増加することが見込まれる。 【他自治体との比較】 他自治体も保険給付費は増加しており、それに伴い繰出金も増加していると考えられる。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	低所得者保険料軽減対象者数	人	49,424.0	50,205.0	49,546.0	50,489.0	101.9	49,580.0	49,586.0
			達成率 (%)	99.7	101.2	99.9	101.8		100.0	令和 7年度
②			達成率 (%)							
③			達成率 (%)							
④			達成率 (%)							
⑤			達成率 (%)							
特記事項										
令和元年度消費税改定（8%⇒10%）に伴い、令和元年10月から低所得者保険料軽減事業の対象が拡大された。 （拡大前：保険料段階第1段階の被保険者のみ → 拡大後：保険料段階第1段階から第3段階までの被保険者）										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	6,139,185	6,147,432	6,310,521	6,330,297	6,460,993
事業費	千円	6,138,354	6,146,609	6,309,697	6,329,473	6,460,169
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	309,838	317,881	314,331	324,219	314,553
都支出金	千円	154,919	158,940	157,166	162,109	157,276
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	5,673,597	5,669,788	5,838,200	5,843,145	5,988,340
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

介護サービス利用者の増等に伴う保険給付費及び地域支援事業費の増。介護保険特別会計上の標準給付費・総合事業費及び包括的支援事業等費の一定割合と低所得者の保険料軽減分を一般会計から繰出すため適切なコスト指標を設定できない。

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130200 - 005 事務費				
担当所属	介護保険課			連絡先	3579-2357
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130200	介護サービスの充実と介護予防の推進			
根拠法令要綱	介護保険法、介護保険法施行規則、板橋区介護保険条例				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 介護保険課職員をはじめとした介護保険制度に関係する全ての人 【手段】 その運営を円滑に遂行するにあたり必要となる経費を計上 【意図】 介護保険制度の周知・理解促進や円滑な事務処理の実施 【成果】 適切な介護保険制度の運営を確保	【現状の周辺環境】 要介護認定者数の増加に伴い、介護サービス利用者数が増加しているため、介護人材確保が求められている。 【区民意識意向調査】 令和3年度調査において、行政サービスで重点的に力を入れるべき分野として、「介護・高齢福祉・見守り」は4位と引き続き高い割合で充実を求められている。 【アンケート・統計調査】 令和4年度：介護保険ニーズ調査、在宅介護実態調査実施 令和3年度：介護保険サービス未利用者調査実施 【区民からの意見】 介護保険制度が複雑かつ多岐にわたるため、問合せが多い。「介護保険のしおり」等、区民にとって分かりやすい周知物を作成する必要がある。 【他自治体との比較】 周知用冊子の作成や制度改正に伴うシステム改修等、他自治体においても実施しており、概ね同様の実施方法によると考えられる。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	高齢者人口	人	132,290.0	132,213.0	132,081.0	131,797.0	99.8	132,154.0	132,154.0
			達成率(%)	100.1	100.0	0.0	99.7		0.0	令和 5年度
②	活動指標	要介護（要支援）認定者数（第 1 号被保険者）	人	25,960.0	26,502.0	27,433.0	26,790.0	97.7	28,018.0	28,018.0
			達成率(%)	92.7	94.6	97.9	95.6		100.0	平成 5年度
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	45,003	74,676	29,731	151,594	210,225
事業費	千円	27,556	57,387	12,437	134,300	192,931
特定財源						
国庫支出金	千円	6,800	0	0	0	0
都支出金	千円	808	1,561	1,820	1,556	2,480
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	15,707
一般財源	千円	19,948	55,826	10,617	132,744	174,744
人件費	千円	17,447	17,289	17,294	17,294	17,294
正職員	千円	17,447	17,289	17,294	17,294	17,294
人員	人	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
介護保険制度改正に伴うシステム改修の有無、あるいは改修費用の増減により、事務費全体の大幅な増減が生じる。事務諸経費的性格の事務事業であるため適切なコスト指標が設定できない。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130200 - 006	介護保険低所得者利用者負担対策経費			
担当所属	介護保険課			連絡先	3579-2356
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 3 安心の福祉・介護				
施策	130200	介護サービスの充実と介護予防の推進			
根拠法令要綱	介護保険法・板橋区介護保険条例・板橋区社会福祉法人等による生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度実施要綱・板橋区介護保険暫定サービス利用者負担助成要綱				
計画事業番号		事業期間	平成15年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 第1号・第2号被保険者の低所得者利用者 【手段】 社会福祉法人の運営する介護老人福祉施設等の利用者の負担を25%軽減する（軽減を実施する事業所からのサービスのみ）。また、暫定ケアプランの段階で利用限度額を超過した場合及び認定結果が出る前に利用し死亡した場合の利用額の助成を行う。 【意図】 低所得者利用者に対する介護保険サービス利用者負担額を軽減する。 【成果】 低所得利用者の介護サービスの利用控えが改善される。	【現状の周辺環境】 板橋区版AIPでは「住まいと住まい方」が重点分野の1つであり、介護老人福祉施設（特養）への入所も住まい方の選択肢の一つである。 【区民意識意向調査】 令和3年度調査では、「健康長寿のまちづくりを進めていくうえで重要だと思うもの」を聞いたところ、「医療と介護の連携による支援の充実」（49.8%）が4割を超えていた。 【アンケート・統計調査】 令和5年3月の介護保険ニーズ調査によると、介護老人福祉施設の入所対象となる要介護3～5では45.8%が経済的に「大変苦しい」または「やや苦しい」と回答している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標 生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度事業における区内介護老人福祉施設の事業実施率	%	55.6	55.6	80.0	55.6	69.5	80.0	100.0
		達成率 (%)	55.6	55.6	80.0	55.6		80.0	令和 7年度
②		達成率 (%)							

特記事項
介護保険事業を実施している事業者のうち、特に公益性の高い社会福祉法人の運営する区内介護老人福祉施設（特養）における軽減実施施設の割合80%を当面の目標としている。（東京都実施率75.7%（439/580施設）R5.3.1現在）

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	9,942	10,886	11,439	10,931	11,833		
事業費	千円	3,296	4,300	4,851	4,343	5,245		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	2,109	2,365	2,344	2,694	2,558
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,187	1,935	2,507	1,649	2,687	
	人件費	千円	6,646	6,586	6,588	6,588	6,588	
	正職員	千円	6,646	6,586	6,588	6,588	6,588	
		人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	補助額 1 施設あたり	千円	994.20	1,088.60	1,143.90	1,093.10	1,183.30	

フルコストの増減理由
事業費の約半分が東京都からの補助金となっている。軽減を実施する特養の増加に伴い低所得利用者が増、事業費も増となっている。なお、コスト指標における補助額1施設あたりの経費は、（フルコスト）／（区内特養のうち軽減を実施している施設数）であり、施設数は平成29年度決算は7、30年度決算は8、令和元年度以降は10である。

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130200 - 007	福祉サービス第三者評価受審費助成経費			
担当所属	介護保険課			連絡先	3579-2253
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130200	介護サービスの充実と介護予防の推進			
根拠法令要綱	板橋区認知症高齢者グループホーム第三者評価受審費補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成18年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 地域密着型サービス（認知症対応型共同生活介護）を展開する事業者。 【手段】 第三者機関からの専門的かつ客観的な立場から評価を受けるにあたり、その受審経費を助成する。 【意図】 受審経費を助成することで、受審率の向上を図る。 【成果】 指摘事項を改善することで当該事業所が提供するサービスの質の向上を図る。	【現状の周辺環境】 増加が見込まれる認知症高齢者や中重度の要介護高齢者等ができる限り住み慣れた地域で生活が継続できるよう、平成18年度に地域密着型サービスが創設され、事業者数も年々増加している。 【区民からの意見】 地域密着型サービスの利用を希望する要介護認定者が事業者を選択する上で第三者評価は一つの目安となるため、そのニーズは高い。また、第三者評価において指摘された事項を改善することは、利用者に提供するサービスの向上に資する。 【他自治体との比較】 全ての区で実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標 第三者評価の受審施設数	か所	22.0	16.0	23.0	20.0	87.0	24.0	24.0
		達成率 (%)	91.7	66.7	95.8	83.3		100.0	令和 5年度
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									
令和元年度(平成31年度)から都補助金の対象が、受審を義務付けられている「認知症対応型共同生活介護」の事業所のみとなった。令和3年度から目標値を23としていたが、4年度末に2施設開設したことと、令和3年度の受審実績を考慮して、令和5年度の目標値は24としている。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	11,216	8,818	11,612	10,226	12,609		
事業費	千円	9,139	6,760	9,553	8,167	10,138		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	9,139	6,760	9,553	8,167	10,138
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	
	人件費	千円	2,077	2,058	2,059	2,059	2,471	
	正職員	千円	2,077	2,058	2,059	2,059	2,471	
		人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	
		再任用等	千円	0	0	0	0	
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
		その他職員	千円	0	0	0	0	
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	コスト 指 標	受審 1 施設あたり 千円	509.82	551.13	504.87	511.30	525.38	
	フルコストの増減理由							
	各年度、同じ人員数のため、受審施設数の増減によりフルコストの増減がある。							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130200 - 008 事務諸経費（介護保険課）				
担当所属	介護保険課			連絡先	3579-2357
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130200	介護サービスの充実と介護予防の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	令和 2年度 ～ 令和 4年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区立特別養護老人ホーム2施設（みどりの苑、いずみの苑） 引継ぎは運営事業者が指定管理者から変更となる特別養護老人ホームみどりの苑 ほか旧区立高齢者在宅サービスセンター建物（行政財産使用許可） 【手段】 区立特別養護老人ホームを令和5年度から民営化するため、移管先事業者を募集し、選定委員会によりプロポーザル方式で選定する。また、指定管理者が開設者と異なる場合は円滑な移行のため、選定した移管先事業者へ引継を委託する。 【意図】 いたばしNo.1実現プラン2025「経営革新計画」に基づき、区立特別養護老人ホームを令和5年度から民営化する。 【成果】 サービス向上と将来的な施設改修経費負担の軽減	【開始時の周辺環境】 みどりの苑は区内4か所目、いずみの苑は5か所目の特別養護老人ホームとして開設され、平成12年度には介護保険制度が開始した。 【現状の周辺環境】 区内特別養護老人ホーム区立は2施設、民間16施設である。23区では区立41施設、民間289施設となっている。（令和4年3月時点） 【今後の予想される周辺環境】 2025年に団塊の世代の全員が後期高齢者になるため、要介護人口がさらに増加することが見込まれる。 【区民意識意向調査】 令和3年度調査でにおいて、「区が重点的に力を入れるべきだと思う分野」で「介護・高齢福祉・見守り」は第4位であり高い割合になっている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 対象指標	入所者数（みどりの苑）	人	76.0	74.0	80.0	74.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	令和 5年度
② 対象指標	入所者数（いずみの苑）	人	104.0	103.0	105.0	103.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	令和 5年度
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	17,397	7,789	67,984	35,582	0		
事業費	千円	12,412	2,849	57,278	24,876	0		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	12,412	2,849	57,278	24,876	0
	人件費	千円	4,985	4,940	10,706	10,706	0	
	正職員	千円	4,985	4,940	10,706	10,706	0	
		人員	人	0.6	0.6	1.3	1.3	0.0
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	コスト 指 標	入所者 1 人あたり 千円	96.65	44.01	367.48	201.03	—	
フルコストの増減理由								
令和4年度は民営化前年度のため事業者募集・選定、引継委託等に係る経費が増加した。 行政財産の使用を許可している高齢者在宅サービス支援センター設備の修理								

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	130300	高齢者の地域包括ケアの推進									
SDG s (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	11 住み続けられるまちづくりを 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 								
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－3 安心の福祉・介護										
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	おとしより保健福祉センター長				
関連所管	長寿社会推進課 介護保険課										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 高齢者が要介護状態となっても住み慣れた地域で暮らせるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 高齢者への理解を深める。 質の高い介護・福祉サービスを提供する。 事業者、関係機関、地域などの連携・協力体制を強化する。 【主な取り組み】 地域包括支援センターの拡充・機能強化、医療・介護連携、認知症支援、見守り、虐待防止など	高齢者が、住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができる体制を確保している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	地域包括支援センター職員一人当たり65歳以上高齢者数	人	938.7	962.0	933.0	900.0	860.0
			達成率(%)	109.2	111.9	108.5	104.7	令和 7年度
	②	要介護3以上の高齢者のうち、在宅で介護サービスを利用している割合	%	41.2	41.2	43.9	45.0	50.0
			達成率(%)	82.5	82.4	87.8	90.0	令和 7年度
	③	見守り地域づくり協定締結事業者件数	件	2.0	4.0	7.0	9.0	12.0
			達成率(%)	16.7	33.3	58.3	75.0	令和 7年度
	④							
			達成率(%)					
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	580,499	593,320	788,228	739,264	742,129
事業費	千円	465,778	475,329	672,254	623,290	626,155
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	42,915	45,046	47,425	52,388
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	29,107	27,651	22,192	21,390
	その他	千円	763	1,044	1,081	18,772
	一般財源	千円	392,993	401,588	552,592	533,605
人件費合計	千円	96,906	100,176	94,705	94,705	94,705
経費	千円	17,815	17,815	21,269	21,269	21,269
フルコストの増減理由						
旧いこいの家（桜川、大和）の改修工事等が修了しフルコストが減額した。						

施策名	130300	高齢者の地域包括ケアの推進
【前回の評価結果への対応状況】		
前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		
【一次評価】所管部長による評価		
[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
【外部評価】行政評価委員会による評価		
評価評語／改善の方向性		
【二次評価】区の最終評価		
評価評語／改善の方向性		

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130300 - 001	老人ホーム入所措置費			
担当所属	長寿社会推進課			連絡先	3579-2464
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130300	高齢者の地域包括ケアの推進			
根拠法令要綱	老人福祉法第10条の4、第11条（老人ホームへの入所等）、第21条（費用の支弁）				
計画事業番号	001	事業期間	昭和61年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 環境上及び経済上の理由により、居宅での養護を受けることが困難な高齢者 【手段】 養護老人ホームへの入所を実施 【意図】 高齢者を入所させることにより、養護するとともに自立した日常生活を営む援助を行う 【成果】 高齢者の実態調査を行うとともに、入所判定委員会により養護老人ホーム入所対象者を決定し、入所措置した。また、入所している高齢者について施設訪問や施設への照会を行い、養護が適正に行われていることを把握した	【今後の予想される周辺環境】 近年の高齢者サービスの増加により、養護老人ホームへの新規措置者数は減少傾向にあるが、今後、高齢者人口の増加に伴い、経済的な理由等で居宅生活が困難な高齢者も増加することが予測される。 【他自治体との比較】 老人福祉法に基づき、各自治体が行っている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	養護老人ホーム入所に係る相談取扱実人数（単年度）	人	21.0	22.0	20.0	11.0	55.0	18.0	18.0
		達成率 (%)	116.7	122.2	111.1	61.1		100.0	令和 5年度
② 活動指標	新規措置者数（単年度）	人	5.0	8.0	6.0	2.0	33.3	5.0	5.0
		達成率 (%)	100.0	160.0	120.0	40.0		100.0	令和 5年度
③ 活動指標	養護老人ホーム措置者数（3月末措置者数）	人	62.0	55.0	67.0	47.0	70.1	55.0	55.0
		達成率 (%)	112.7	100.0	121.8	85.5		100.0	令和 5年度
④		達成率 (%)							
特記事項									
①②③について活動指標の増減が予測不可能なため、計画値・目標値については、過去3年の実績数値の平均とする。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	136,197	132,473	153,493	115,885	141,081
事業費	千円	126,181	121,712	145,258	107,650	132,846
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	28,604	27,162	27,512	21,243	21,282
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	97,577	94,550	117,746	86,407	111,564
人件費	千円	10,016	10,761	8,235	8,235	8,235
正職員	千円	9,139	9,880	8,235	8,235	8,235
人員	人	1.1	1.2	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	877	881	0	0	0
人員	人	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	①-②+③ 1人あたり 千円	1,746.12	1,615.52	1,894.98	1,430.68	2,074.72
フルコストの増減理由						
相談取扱実人数及び入所者の減						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130300 - 002	事務費
担当所属	長寿社会推進課	
連絡先	3579-2464	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130300	高齢者の地域包括ケアの推進			
根拠法令要綱	措置費支払代行事務取扱要領				
計画事業番号		事業期間	平成15年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 東京都国民健康保険団体連合会 【手段】 支払い事務委託 【意図】 養護老人ホームの措置費の支払い事務を委託する 【成果】 養護老人ホームに高齢者を入所措置し、措置費の支払いを行った	【現状の周辺環境】 近年の高齢者サービスの増加により、養護老人ホームへの新規措置者数は減少傾向にあるが、今後、高齢者人口の増加に伴い、経済的な理由等で居宅生活が困難な高齢者も増加することが予測される。 【他自治体との比較】 都内区市町村は同一の支払い事務委託を行っている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	養護老人ホーム措置者数 (3月末措置者数)	人	62.0	55.0	67.0	47.0	70.1	55.0	55.0
		達成率 (%)	112.7	100.0	121.8	85.5		100.0	令和 5年度
② 活動指標	事務委託件数 (単年度)	件	739.0	709.0	804.0	612.0	76.1	716.0	716.0
		達成率 (%)	91.9	80.3	100.0	76.1		0.0	令和 5年度
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項 事務委託件数は、措置人数により増減する。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	354	340	424	293	380	
事業費	千円	354	340	424	293	380	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	354	340	424	293	380
	人件費	千円	0	0	0	0	0
	正職員	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	コスト 指 標	措置者 1 人あたり 千円	5.71	6.18	6.33	6.23	6.91
フルコストの増減理由							
正規職員数は老人ホーム入所措置費に含まれるため、事務費のみでの算出はできない。							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130300 - 003 日常生活用具給付等（高齢者）				
担当所属	長寿社会推進課			連絡先	3579-2464
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130300	高齢者の地域包括ケアの推進			
根拠法令要綱	板橋区高齢者日常生活用具給付事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和57年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 要支援および要介護高齢者、虚弱高齢者並びにひとりぐらし高齢者等 【手段】 日常生活用具（電磁調理器・電子レンジ、空気清浄機、シルバーカー）の給付を行う。 【意図】 日常生活の便宜および自立の支援を図り、その福祉の増進を図る。 【成果】 高齢者の日常生活の便宜や自立の支援を図り、その福祉の増進に寄与した。	【現状の周辺環境】 高齢者が在宅生活を継続するために、介護保険給付では充足できないサービスなど支援策の充実が求められている。 【他自治体との比較】 特別区23区で同様の事業を実施している。対象者の基準や給付品目は各区様々である。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	給付件数	件	295.0	281.0	356.0	251.0	70.5	306.0	306.0
		達成率(%)	96.4	91.8	116.3	82.0		100.0	令和 5年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	9,664	9,298	9,094	7,644	9,089
事業費	千円	5,510	5,181	5,800	4,350	5,795
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	特定財源 都支出金	千円	395	463	410	429
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,115	5,337	3,940	5,366
	人件費	千円	4,154	4,117	3,294	3,294
	正職員	千円	4,154	4,117	3,294	3,294
	人員	人	0.5	0.5	0.4	0.4
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	給付1人あたり 千円	32.76	33.09	25.54	30.45	29.70
フルコストの増減理由						
給付件数の減						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130300 - 004 住宅設備改修費助成（高齢者）				
担当所属	おとしより保健福祉センター			連絡先	5970-1120
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130300	高齢者の地域包括ケアの推進			
根拠法令要綱	板橋区高齢者住宅設備改修費助成事業実施要項				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 65歳以上で住宅の改修を希望する方 【手段】 区理学療法士・作業療法士がケアマネや施工事業者など同行訪問し、身体機能の評価や住宅改修の助言など専門的技術支援を実施する。 【意図】 専門職が技術支援を行うことで、自立生活の支援や介護負担の軽減となる適正な住宅改修を提供する。 【成果】 住宅改修が個々の利用者の身体機能や生活環境など専門職による適切なアセスメントの上提供されることで、加齢とともに身体機能が低下しても、出来るだけ住み慣れた自宅で安心、安全に暮らし続けることが出来る。	【開始時の周辺環境】 平成12年から事業実施。23区と市町村すべてで実施している。助成種目、助成限度額、自己負担割合はそれぞれの自治体で異なる。 【現状の周辺環境】 施工業者からの問合せ、提出書類の確認依頼等の増加で相談件数は増加している。また、地域包括支援センターの支援・対応力が向上し、区職員による技術支援件数は減少している。 【今後の予想される周辺環境】 新型コロナウイルス蔓延中および、住宅改修に必要な部材不足の中でも助成件数は大きな変化は認められず、今後も助成件数に影響はないと思われるが、部材単価の高騰により、助成金額への影響はあると思われる。 【アンケート・統計調査】 住宅改修工事完了時の調査では、利用者の98%に自立支援の向上がみられ、99%に本人・介護者の負担軽減がみられた。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	住宅改修相談件数	件	746.0	665.0	600.0	971.0	161.8	790.0	790.0
			達成率 (%)	94.4	84.2	75.9	122.9		100.0	令和 6年度
②	活動指標	技術支援件数	件	289.0	220.0	270.0	180.0	66.7	230.0	230.0
			達成率 (%)	125.7	95.7	117.4	78.3		100.0	令和 6年度
③	成果指標	助成件数	件	207.0	235.0	230.0	231.0	100.4	230.0	230.0
			達成率 (%)	90.0	102.2	100.0	100.4		100.0	令和 6年度
④	成果指標	助成金額	千円	21,667.0	24,718.0	25,335.0	25,317.9	99.9	25,335.0	25,335.0
			達成率 (%)	85.5	97.6	100.0	99.9		100.0	令和 6年度
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	31,637	34,598	35,217	35,200	35,217
事業費	千円	21,667	24,718	25,335	25,318	25,335
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	10,833	12,359	12,667	12,659	12,667
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	10,834	12,359	12,668	12,659	12,668
人件費	千円	9,970	9,880	9,882	9,882	9,882
正職員	千円	9,970	9,880	9,882	9,882	9,882
人員	人	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	助成 1 件あたり 千円	152.84	147.23	153.12	152.38	153.12
フルコストの増減理由						
1 件あたりの助成金額の増加。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130300 - 005 理・美容サービス（高齢者）				
担当所属	長寿社会推進課			連絡先	3579-2464
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130300	高齢者の地域包括ケアの推進			
根拠法令要綱	板橋区高齢者理美容師派遣事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 理美容室へ出向けない状態にあり（在宅）要介護3～5に該当する65歳以上の高齢者 【手段】 自宅へ理美容師を派遣し、理美容サービスを実施する（年最大6回）。 一部負担金 課税世帯 1,500円 非課税世帯 500円 生活保護世帯 免除 【意図】 保健衛生の改善と経済的負担の軽減を図る。 【成果】 理美容室へ出向くことができない在宅高齢者の衛生向上に資した。	【現状の周辺環境】 高齢者が在宅生活を継続するために、介護保険給付では充足できないサービスなど支援策の充実が求められている。 【他自治体との比較】 特別区23区で同様の事業を実施している。 対象者の基準（要介護1から対象の区もあれば、要介護4以上が対象の区もある）や受益者負担額（受益者負担のない区もあれば、2,000円の区もある）は各区様々である。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	理美容サービス登録者（3月末受給者数）	人	1,221.0	1,318.0	1,318.0	1,484.0	112.6	1,484.0	1,484.0
		達成率(%)	82.3	88.8	88.8	100.0		100.0	令和 5年度
② 活動指標	理美容サービス利用件数	件	3,188.0	3,453.0	3,308.0	3,771.0	114.0	3,632.0	3,632.0
		達成率(%)	87.8	95.1	91.1	103.8		100.0	令和 5年度
③ 活動指標	サービス券使用者率（3月末登録者）	%	66.0	61.0	60.0	51.0	85.0	60.0	60.0
		達成率(%)	110.0	101.7	100.0	85.0		100.0	令和 5年度
④ 活動指標	理美容サービス事業者数	件	21.0	21.0	22.0	22.0	100.0	21.0	21.0
		達成率(%)	100.0	100.0	104.8	104.8		100.0	令和 5年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	20,324	21,504	19,150	21,423	20,680		
事業費	千円	15,293	16,506	15,856	18,129	17,386		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	15,293	16,506	15,856	18,129	17,386	
	人件費	千円	5,031	4,998	3,294	3,294	3,294	
	正職員	千円	4,154	4,117	3,294	3,294	3,294	
		人員	人	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
		再任用等	千円	877	881	0	0	0
		人員	人	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	コスト 指 標	登録者 1 人あたり 千円	16.65	16.32	14.53	16.25	13.94	
フルコストの増減理由								
登録者及び利用件数の増								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130300 - 006 紙おむつ支給（高齢者）				
担当所属	長寿社会推進課			連絡先	3579-2464
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130300	高齢者の地域包括ケアの推進			
根拠法令要綱	板橋区高齢者紙おむつ等支給事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和63年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区内に住所を有し、おおむね65歳以上（第2号被保険者を含む）で要介護1以上の常時失禁状態の者（所得制限あり） 【手段】 おおむね65歳以上の高齢者に対し、紙おむつ、尿取りパッド等を支給する。 病院（施設）が指定する紙おむつ等を使用する者に対して費用を助成する。 【意図】 高齢者の保健衛生の保持と介護者負担を軽減する。 【成果】 高齢者福祉の向上を図った。	【現状の周辺環境】 高齢者が在宅生活を継続するために、介護保険給付では充足できないサービスなど支援策の充実が求められている。板橋区の65歳以上の高齢者人口及び要介護認定者数が増加している。 【他自治体との比較】 他区においても、同様の事業を実施しているが、対象者の要件等は様々である。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	現物支給対象者数（単月）	単月	4,574.0	4,736.0	4,720.0	4,511.0	95.6	4,511.0	4,511.0
			達成率 (%)	101.4	105.0	104.6	100.0		100.0	令和 5年度
②	対象指標	現物支給対象者数（年間延）	年間延	54,701.0	55,647.0	55,507.0	54,368.0	97.9	53,049.0	53,049.0
			達成率 (%)	103.1	104.9	104.6	102.5		100.0	令和 5年度
③	対象指標	現金助成支給対象者数	年間延	0.0	300.0	304.0	328.0	107.9	309.0	309.0
			達成率 (%)	0.0	97.1	98.4	106.1		100.0	令和 5年度
④	活動指標	現物支給件数	年間延	40,838.0	43,933.0	41,445.0	45,842.0	110.6	41,908.0	41,908.0
			達成率 (%)	97.4	104.8	98.9	109.4		100.0	令和 5年度
⑤	活動指標	現金助成支給件数	（年間延）	0.0	924.0	902.0	1,042.0	115.5	947.0	947.0
			達成率 (%)	0.0	97.6	95.2	110.0		100.0	令和 5年度
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	188,163	202,307	204,554	199,973	236,610
事業費	千円	171,108	185,401	190,554	185,973	222,610
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	171,108	185,401	190,554	185,973	222,610
人件費	千円	17,055	16,906	14,000	14,000	14,000
正職員	千円	16,616	16,466	14,000	14,000	14,000
人員	人	2.0	2.0	1.7	1.7	1.7
再任用等	千円	439	440	0	0	0
人員	人	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	支給1人あたり 千円	41.14	37.50	40.72	43.36	49.00
フルコストの増減理由						
紙おむつ値上がりによる支給見込単価の増						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130300 - 007	補聴器購入費助成経費			
担当所属	長寿社会推進課			連絡先	3579-2464
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130300	高齢者の地域包括ケアの推進			
根拠法令要綱	板橋区高齢者補聴器購入費助成事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 下記のすべてに該当する者 65歳以上で非課税世帯に属する者。 耳鼻咽喉科医により中等度以上の難聴と診断され、補聴器の装用が有用であると判定された者。 聴覚障害による身体障害者手帳の交付対象とならない者。 【手段】 申請後交付決定され、「アフターケア証明書」を用いて補聴器販売店による調整を重ねた後、請求に基づき助成する。 【意図】 加齢により聴力が低下し、会話等他者とのコミュニケーションが取りにくい高齢者に対し、補聴器を使用することにより閉じこもりを防ぎ、積極的な社会参加を促すとともに認知症予防の一助とする。 【成果】 補聴器を使用することにより積極的な社会参加を促し認知症予防に貢献した。	【開始時の周辺環境】 開始時の他区の状況は11区が実施 【他自治体との比較】 助成の条件としてアフターケア証明書を導入し、調整を促すことで補聴器の継続使用を促進している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	補聴器購入費交付決定者数	人	0.0	92.0	92.0	115.0	125.0	132.0	132.0
			達成率 (%)	0.0	69.7	69.7	87.1		100.0	令和 5年度
②	活動指標	補聴器購入費助成交付額決定者数	人	0.0	56.0	92.0	97.0	105.4	132.0	132.0
			達成率 (%)	0.0	42.4	69.7	73.5		100.0	令和 5年度
③	活動指標	補聴器購入費助成者数	人	0.0	56.0	92.0	92.0	100.0	132.0	132.0
			達成率 (%)	0.0	42.4	69.7	69.7		100.0	令和 5年度
特記事項										
年度末近くに交付が決定した場合、補聴器調整期間等により請求書受領が翌年度となるケースあり。 （令和 4 年度交付額決定者のうち、5 名は令和 5 年 4 月度支出となる）										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	0	4,440	5,157	5,157	5,934
事業費	千円	0	1,147	1,863	1,863	2,640
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	573	931	931	1,320
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	574	932	932	1,320
人件費	千円	0	3,293	3,294	3,294	3,294
正職員	千円	0	3,293	3,294	3,294	3,294
人員	人	0.0	0.4	0.4	0.4	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	申請者1人当たり	—	48.26	56.05	44.84	44.95
フルコストの増減理由						
助成件数の増 (R3 56件→R4 92件)						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130300 - 008 緊急通報システム（高齢者）				
担当所属	長寿社会推進課			連絡先	3579-2464
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130300	高齢者の地域包括ケアの推進			
根拠法令要綱	板橋区高齢者民間緊急通報システム事業運営要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和60年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 65歳以上の高齢者のみの世帯及び日中独居世帯 【手段】 高齢者の安否確認を実施 【意図】 緊急時における高齢者の不安を解消するとともに、生活の安全を確保し、在宅高齢者の福祉の増進を図る。 【成果】 在宅高齢者の生活の安全を確保し、福祉の増進を図ることができる。 また、民間緊急通報システムにあたっては、協力員の選定を必要としないことや、平成26年度から導入した生活リズムセンサーについては、一定時間の生活動作を確認できない場合、受信センターへの自動通報を行う等、利便性が高く、孤独死の防止につながった。	【現状の周辺環境】 高齢者が在宅生活を継続するために、介護保険給付では充足できないサービスなど支援策の充実が求められている。介護保険ニーズ調査において、在宅で生活したい高齢者の数が年々増加している。 【他自治体との比較】 近隣区において、消防庁直結式から民間式に切り替えている。 また、生活リズムセンサーを導入している自治体が増加している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	緊急通報システム（従来型）設置件数	件	64.0	47.0	56.0	35.0	62.5	35.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	緊急通報システム（リズムセンサー型）設置件数	件	817.0	830.0	1,026.0	850.0	82.9	988.0	1,000.0
		達成率(%)	81.7	83.0	102.6	85.0		0.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	41,707	39,359	38,750	34,249	36,112		
事業費	千円	35,891	33,596	35,456	30,955	32,818		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	19,140	19,558	23,804	19,492	22,572
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	16,751	14,038	11,652	11,463	10,246	
	人件費	千円	5,816	5,763	3,294	3,294	3,294	
	正職員	千円	5,816	5,763	3,294	3,294	3,294	
		人員	人	0.7	0.7	0.4	0.4	0.4
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	システム設置 1 件あたり	千円	47.34	44.88	35.81	38.70	38.62	
フルコストの増減理由								
従来型の設置件数減のため								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130300 - 009 防災対策（高齢者）				
担当所属	長寿社会推進課			連絡先	3579-2464
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130300	高齢者の地域包括ケアの推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区高齢者防災対策事業実施要綱、板橋区高齢者世帯等家具転倒防止器具取付費用助成事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和49年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 65歳以上の高齢者のみ世帯 【手段】 火災警報器及び専用通報機の貸与、家具転倒防止器具の取付費用の助成 【意図】 高齢者が火災等の緊急事態を近隣住民に知らせる 【成果】 高齢者の身体及び生命を守る	【現状の周辺環境】 在宅高齢者の防災対策の充実が求められている。 【他自治体との比較】 近隣区も火災警報器及び火災安全システムは新規申請を終了しており、民間式緊急通報システムに切り替えている。 【備考】 火災警報器及び火災安全システムは、新規申請を終了している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	火災警報器定期点検件数	件	29.0	24.0	27.0	22.0	81.5	24.0	24.0
		達成率(%)	120.8	100.0	112.5	91.7		100.0	令和 5年度
② 活動指標	家具転倒防止器具調査及び取付件数	件	28.0	26.0	45.0	12.0	26.7	35.0	35.0
		達成率(%)	80.0	74.3	128.6	34.3		100.0	令和 5年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	6,734	6,498	3,695	2,915	3,528		
事業費	千円	918	735	1,224	444	1,057		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	422	281	401	326	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	496	454	823	272	731	
	人件費	千円	5,816	5,763	2,471	2,471	2,471	
	正職員	千円	5,816	5,763	2,471	2,471	2,471	
		人員	人	0.7	0.7	0.3	0.3	0.3
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	コスト 指 標	①+② 1件あたり 千円	118.14	129.96	51.32	40.49	59.80	
フルコストの増減理由								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130300 - 010 見守りネットワーク				
担当所属	おとしより保健福祉センター			連絡先	5970-1114
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130300	高齢者の地域包括ケアの推進			
根拠法令要綱	板橋区ひとりぐらし高齢者見守り連絡会議設置要綱				
計画事業番号		事業期間	平成 9年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 65歳以上の高齢者及び高齢者を支える団体等	【開始時の周辺環境】 高齢化の進展とともにひとり暮らしの高齢者等の増加が予想されており、高齢者の孤立化を防止するため、地域ぐるみで見守り支える体制をつくることが重要となってきた。
【手段】 高齢者の孤立化を防止するため、高齢者見守り調査等を通して、民生・児童委員及びおとしより相談センター等でゆるやかな見守りを行う。また、緊急時等に迅速に対応できるよう、ひとりぐらし高齢者見守り対象者名簿や見守りキーホルダーに登録した者の情報を、区、関係機関で共有する。さらに、地域でゆるやかな見守りを行う人材を育成する。	【現状の周辺環境】 ひとりぐらし高齢者見守り名簿は主となる登録の勤奨形態が訪問であるため、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き登録者の減少に影響を及ぼしていると考えられる。 見守りキーホルダーについては、高齢者の増加と共に登録者数が増加していると考えられる。 高齢者見守り調査は訪問形態は昨年と同様であったが、ワクチン接種の加速等の社会情勢も相まってインターホン越しやポストインによる訪問率の向上に繋がることができている。
【意図】 高齢者を見守る体制を地域で構築する。	【今後の予想される周辺環境】 ワクチン接種の加速や常態化した感染対策等に伴い、停滞していた見守り業務や地域活動が再開することによって、各指標において徐々に新型コロナウイルス感染症発生以前の実績に近づいていくと考えられる。
【成果】 高齢者の安心・安全な生活の確保。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	ひとりぐらし高齢者見守り対象者名簿（登録者数）	人	5,227.0	4,867.0	5,067.0	4,525.0	89.3	5,939.0	5,939.0
		達成率 (%)		88.0	81.9	85.3	76.2		100.0	令和 5年度
②	活動指標	高齢者見守り調査（訪問率）	%	68.2	81.3	80.0	84.2	110.4	80.0	80.0
		達成率 (%)		85.3	118.4	100.0	110.4		100.0	令和 5年度
③	活動指標	地域見守り活動支援研修	人	720.0	555.0	500.0	632.0	126.4	500.0	500.0
		達成率 (%)		144.0	111.0	100.0	126.4		100.0	令和 5年度
④	活動指標	見守りキーホルダー（新規登録件数）	件	908.0	1,660.0	2,000.0	1,911.0	99.6	2,000.0	2,000.0
		達成率 (%)		45.4	83.0	100.0	99.6		100.0	令和 5年度
⑤	活動指標	見守りキーホルダー（登録件数）	件	13,340.0	13,703.0	17,340.0	14,375.0	82.9	19,340.0	19,340.0
		達成率 (%)		69.0	70.9	89.7	74.3		100.0	令和 5年度
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	21,854	21,257	24,403	24,200	24,690
事業費	千円	5,238	4,791	7,933	7,730	8,220
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	2,619	2,406	3,977	3,865	4,107
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,619	2,385	3,956	3,865	4,113
人件費	千円	16,616	16,466	16,470	16,470	16,470
正職員	千円	16,616	16,466	16,470	16,470	16,470
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	①⑤ 1 件あたり 千円	1.18	1.02	1.09	1.08	0.98
フルコストの増減理由						
見守り訪問調査データ入力委託費計上のため、増加。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130300 - 011 権利擁護いたばしサポートセンター運営助成経費				
担当所属	おとしより保健福祉センター			連絡先	03-5970-1115
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130300	高齢者の地域包括ケアの推進			
根拠法令要綱	板橋区権利擁護センター事業運営費補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成17年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など自ら十分に判断することができない方 【手段】 成年後見制度の周知・相談、成年後見区長申立の補完、社会貢献型後見人の活用、法人後見受任 【意図】 権利や財産を法的に保護し、認知症高齢者等を支える 【成果】 認知症高齢者等の権利や財産が守られた安心した生活が高まる	【現状の周辺環境】 高齢化社会・単身世帯増加による認知症高齢者等の増加や、複合的な困難を抱えるケースの増加により、成年後見制度を必要とする方が増加している。 【今後の予想される周辺環境】 2040年には、団塊ジュニア世代が65歳となり、高齢世代がさらに高齢化し、困窮化、孤立化が見込まれる。 【他自治体との比較】 23区全区で類似の実施機関が設置されている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	相談件数（高齢者）	件	2,958.0	2,650.0	3,000.0	2,624.0	87.5	3,000.0	3,000.0
		達成率(%)	98.6	88.3	100.0	87.5		100.0	令和 6年度
② 活動指標	法人後見受任	件	3.0	2.0	5.0	2.0	40.0	5.0	5.0
		達成率(%)	60.0	40.0	100.0	40.0		100.0	令和 6年度
③ 活動指標	法人後見監督受任	件	2.0	1.0	5.0	1.0	20.0	5.0	5.0
		達成率(%)	40.0	20.0	100.0	20.0		100.0	令和 6年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	34,978	31,555	31,556	31,556	34,971
事業費	千円	34,147	30,732	30,732	30,732	34,147
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	7,286	7,225	7,768	7,278	7,786
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	26,861	23,507	22,964	23,454	26,361
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	①②③ 1件あたり 千円	11.80	11.89	10.48	12.01	11.62
フルコストの増減理由						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130300 - 012 介護実習普及センター				
担当所属	おとしより保健福祉センター			連絡先	5970-1120
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130300	高齢者の地域包括ケアの推進			
根拠法令要綱	介護実習普及センター事業運営要綱				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民および介護サービス事業者 【手段】 ①区民向け講座：区民を対象に区民公開講座や介護講座等を開催 ②介護サービス事業者研修：ケアマネジャー研修や介護職員研修、住宅改修関連事業者研修を開催 【意図】 研修・実習等を通じて介護に関する知識・技術の普及を図る。また、ケアマネジャーや職能団体によるOJT機会の少ない介護職員や住宅改修事業者に対し研修を行うことで、ケアやサービスの質の向上をめざす。 【成果】 事業者向け研修は介護支援専門員のニーズを反映し、必要度の高い研修を実施している。また、家族の介護負担軽減や自立支援に向けた知識・技術を伝える実習中心の介護講座は、特に受講者の評価が高い。	【現状の周辺環境】 区内の居宅介護支援事業所130事業所のうち、ケアマネジャーが一人の事業所は36事業所28%、二人の事業所は31事業所24%（ハートページ2023年度版より）であり、概ね5割の事業所は自事業所内での研修の機会が得られにくい状況である。 【今後の予想される周辺環境】 新型コロナウイルス感染症が5類に移行されるに伴い、去年度まで集合研修参加を控えていた事業者の受講者増加が予想される。 【アンケート・統計調査】 事業者向け研修、介護講座の受講者に対し、5段階評価で満足度をアンケート実施。事業者向け研修では平均4.5、区民向け講座では平均4.7であった。特に区民向けの実習を伴う介護講座では平均4.8と満足度は高い。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
① 活動指標	区民向け講座実施回数	回	31.0	24.0	40.0	36.0	90.0	40.0	40.0
		達成率 (%)	77.5	60.0	100.0	90.0		100.0	令和 6年度
② 活動指標	介護サービス事業者研修実施回数	回	6.0	7.0	7.0	8.0	114.3	8.0	8.0
		達成率 (%)	75.0	87.5	87.5	100.0		100.0	令和 6年度
③ 成果指標	区民向け講座参加者数	人	112.0	157.0	320.0	252.0	78.8	320.0	320.0
		達成率 (%)	35.0	49.1	100.0	78.8		100.0	令和 6年度
④ 成果指標	介護サービス事業者研修参加者数	人	263.0	346.0	350.0	353.0	100.9	360.0	360.0
		達成率 (%)	73.1	96.1	97.2	98.1		100.0	令和 6年度
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	16, 879	16, 749	16, 851	16, 802	16, 837		
事業費	千円	263	283	381	332	367		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	88	27	86	46	84
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	122	256	230	274	230
		一般財源	千円	53	0	65	12	53
	人件費	千円	16, 616	16, 466	16, 470	16, 470	16, 470	
	正職員	千円	16, 616	16, 466	16, 470	16, 470	16, 470	
		人員	人	2. 0	2. 0	2. 0	2. 0	2. 0
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト 指 標	③④受講者 1 人 あたり	千円	45. 01	33. 30	25. 15	27. 77	24. 76
フルコストの増減理由								
感染防止対策を施しながら予定通りの実施回数を実施できたため、講座研修の回数増及び参加者数の増								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130300 - 013 高齢者緊急一時保護				
担当所属	おとしより保健福祉センター			連絡先	5970-1115
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130300	高齢者の地域包括ケアの推進			
根拠法令要綱	板橋区高齢者シェルター事業実施要綱 板橋区身元不明等高齢者緊急一時保護事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 【高齢者シェルター事業】 板橋区に住所を有する、おおむね65歳以上の在宅の要援護高齢者であつて、家族からの虐待・放置等により在宅生活が困難と認められ、緊急に施設入所による保護が必要な高齢者 【身元不明等高齢者緊急一時保護事業】 区内に居住し、又は区内の警察署若しくは公共施設等に保護された、おおむね65歳以上の高齢者 【手段】 【高齢者シェルター事業】 事業運営を委託した社会福祉法人等が保有するベッドを利用して実施する 【身元不明等高齢者緊急一時保護事業】 あらかじめ区と協定を締結した入所施設において実施する 【意図】 【高齢者シェルター事業】 高齢者を一時的に保護することにより、高齢者又はその家族の福祉の向上を図る 【身元不明等高齢者緊急一時保護事業】 警察署等に保護されている身元不明等高齢者を一時的に保護することにより、身体面の安全と精神的安定を確保する 【成果】 【高齢者シェルター事業】 緊急一時保護することにより、高齢者の安全を守り家族の介護負担の軽減を図ることで、虐待の解消につながった 【身元不明等高齢者緊急一時保護事業】 休日・夜間を含め警察署等に保護されている身元不明等高齢者を一時的に保護することにより、身体面の安全と精神的安定を確保することができた	【現状の周辺環境】 認知症高齢者の増加、少子高齢化による家族の介護負担増を始めとした様々な社会的背景を要因として高齢者虐待は全国的に増加している。 【他自治体との比較】 東京都内において、有料老人ホーム等と契約を行い、虐待を受けている高齢者や認知症による徘徊高齢者等の保護を実施するなど、同様の事業を実施している他自治体がある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 対象指標	シェルター利用者数	人	4.0	6.0	4.0	5.0	125.0	4.0	4.0
		達成率 (%)	100.0	150.0	100.0	125.0		100.0	令和 6年度
② 対象指標	身元不明等高齢者緊急一時保護事業利用者数	人	0.0	0.0	14.0	7.0	50.0	16.0	16.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	87.5	43.8		100.0	令和 6年度

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	5,181	5,478	6,624	6,169	6,928
事業費	千円	4,350	4,655	5,800	5,345	6,104
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	2,132	2,269	2,864	2,572	2,997
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	83	167	71	199	108
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,135	2,219	2,865	2,574	2,999
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	① 1人あたり 千円	1,295.25	913	1,656	1,233.80	1,732
フルコストの増減理由						
利用日数の増による						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130300 - 014 維持管理				
担当所属	おとしより保健福祉センター			連絡先	5970-1119
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130300	高齢者の地域包括ケアの推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区立おとしより保健福祉センター条例				
計画事業番号		事業期間	平成 3年度 ～	施設種別	福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 おとしより保健福祉センター・ウェルネススペース板橋・ウェルネススペース蓮根・桜川地域包括支援センター（ウェルネススペース桜川）・熊野地域包括支援センター・清水地域包括支援センター・富士見地域包括支援センター・旧富士見地域包括支援センター 【手段】 施設維持管理に係る保守点検及び工事 【意図】 適切な維持管理による所管施設の安全な運営 【成果】 所管施設（8か所）の施設維持管理のための保守点検及び修繕工事を実施 おとしより保健福祉センターの大規模設備改修（受変電設備改修・エレベーター1号機リニューアル）を実施 富士見地域包括支援センター及び桜川地域包括支援センターの移転に伴う改修工事を実施	【現状の周辺環境】 耐用年数の限度を迎え、更新が必要な設備あり 【今後の予想される周辺環境】 令和5度より再度おとしより保健福祉センターのあり方を検討予定。 旧富士見地域包括支援センター及び常盤台集会所は令和5年度から地域振興課が維持管理

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	保守点検実施件数	件	19.0	19.0	39.0	39.0	100.0	29.0	29.0
		達成率(%)	65.5	65.5	134.5	134.5		100.0	令和 5年度
② 成果指標	改修工事等件数	件	15.0	18.0	—	41.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	66,827	67,464	239,260	237,798	170,072
事業費	千円	44,858	45,532	205,638	204,176	136,450
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	100
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	420	322	3	750	0
その他	千円	641	788	11,621	807	18,542
一般財源	千円	43,797	44,422	194,014	202,619	117,808
人件費	千円	4,154	4,117	12,353	12,353	12,353
正職員	千円	4,154	4,117	12,353	12,353	12,353
人員	人	0.5	0.5	1.5	1.5	1.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	17,815	17,815	21,269	21,269	21,269
減価償却費	千円	17,815	17,815	21,269	21,269	21,269
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—
指標						
フルコストの増減理由						
包括移転に係る改修経費の減に伴い、フルコストが減少した。 ※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。						

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	130400	地域福祉の充実							
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	11 住み続けられるまちづくりを 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 						
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち								
基本政策	I－3 安心の福祉・介護								
所管部長	福祉部長				所管課長	生活支援課長			
関連所管									

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 民生委員や関係機関等と連携し、福祉ニーズを抱えた区民を支援するとともに、福祉サービスの質と地域福祉の向上を図る。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 （関係機関・事業者）質の高い福祉・介護サービスを提供する。地域における連携体制へ積極的に参加し、支援する。 【主な取り組み】 地域保健福祉計画の推進、民生・児童委員協議会、保健福祉オンブズマン、社会福祉法人指導監査事務など	地域保健福祉計画の推進、民生・児童委員の活動促進により福祉サービス提供体制が充実している。また、保健福祉オンブズマン制度、社会福祉法人指導監査を通じ各種福祉団体の福祉サービスの品質向上が図られており、地域福祉が充実している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	地域保健福祉計画の進捗状況	%	86.7	90.0	95.9	—	100.0
			達成率(%)	86.7	90.0	95.9	—	令和 7年度
	②	4月1日現在現員数（民生委員・児童委員）	人	520.0	516.0	518.0	536.0	536.0
			達成率(%)	—	—	—	—	
	③	地区民生・児童委員協議会活動日数	日	53,509.0	59,733.0	60,809.0	60,809.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	
	④	保健福祉オンブズマン苦情受付件数	件	127.0	103.0	90.0	100.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	
	⑤	一般指導監査を実施した法人数	法人	9.0	13.0	15.0	15.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	
特記事項								
指標①令和元年度から上位計画に位置づけられたため、各個別計画で進捗管理を行うことになった。令和3年度については、「地域でつながるいたばし保健福祉プラン2025」実施計画2021で位置づけられた重点取組（12取組）を対象として、達成度の評価を行った。令和4年度は、令和4年3月に策定した「地域でつながるいたばし保健福祉プラン2025」実施計画2025の達成状況について調査中である。								
指標③令和3年度は、ワクチン接種勧奨の訪問に伴う新型コロナウイルスに関する相談支援件数、活動日数が増加した。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	238,462	237,396	258,616	267,821	341,536
事業費	千円	167,127	166,435	188,616	185,469	260,830
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支支出金	千円	84,782	83,023	87,053	106,145
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	6,266	6,559	7,328	0
一般財源	千円	76,079	76,853	90,782	91,088	154,685
人件費合計	千円	71,335	70,961	70,000	82,352	80,706
経費	千円	0	0	0	0	0

フルコストの増減理由

「子どもの居場所づくり活動支援事業費」の補助の対象となる子ども食堂数の増
「事務諸経費」の行旅死亡人等の取扱件数が増えたことに伴う火葬に係る経費の増
特定財源（その他）は、「事務諸経費」行旅死亡人等の費用弁償にかかる歳入が、発生の有無が不明なため当初予算では非計上としており、予算額と決算額が乖離している。

施策名	130400	地域福祉の充実
【前回の評価結果への対応状況】		
前回の評価内容		
評価課題／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
【令和４年度外部評価】 「地域福祉の充実」を実現するため、引き続き、地域保健福祉計画の考え方にに基づき、地域の活動主体を支援しながら課題解決を図っていく。 世帯の複合課題や制度の狭間の問題など諸所の課題に対し、分野横断的な相談体制と地域の活動主体の連携による、包括的な支援体制の構築を目指すこと。		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
民生委員の欠員を補充するため、令和４年度の一斉改選後においても、各町会自治会への働きかけを行い、15名へ委嘱を行った。また、今後も、各町会自治会への働きかけを行うとともに、引き続き、民生委員の確保策を検討していく。 また、地域保健福祉計画に基づき、世帯の複合課題や制度の狭間の問題などの課題に対する相談体制及び地域の生活課題を把握するための地域福祉コーディネーターを令和５年度からモデル配置することにより、社会のつながりや参加に向けた支援を強化した。		
【一次評価】所管部長による評価		
【成果の分析】１．施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
【成果の分析】２．目標と成果にギャップがある場合の要因		
【アウトカムの分析】最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
【環境変化の分析】環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
【今後の展開方針】施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
【外部評価】行政評価委員会による評価		
評価評語／改善の方向性		
【二次評価】区の最終評価		
評価評語／改善の方向性		

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130400 - 001	推薦会			
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2352
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130400	地域福祉の充実			
根拠法令要綱	民生委員法、板橋区民生委員推薦会規程				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 民生委員・児童委員、主任児童委員候補者 【手段】 推薦会を開催し、民生委員・児童委員、主任児童委員の候補者を審査する。 推薦会委員 14名（うち区職員4名） 任期 3年（令和4年10月1日～令和7年9月30日） 任期終了後、調整の上、改めて推薦会委員を委嘱する。 【意図】 都知事に候補者を推薦する。 【成果】 民生委員・児童委員、主任児童委員が委嘱される。	【現状の周辺環境】 町会・自治会長の推薦による民生委員・児童委員、主任児童委員の候補者を推薦会において審査しているが、高齢化等の理由により候補者の選出が難しく、民生委員・児童委員の欠員が補充できない地域もある。 【他自治体との比較】 一斉改選後（令和4年12月1日）の23区全体の充足率は89.6%で、板橋区は90.3%（10番目）となっている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	候補者数（欠員補充）	名	8.0	7.0	19.0	16.0	84.2	45.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	候補者数（改選時委嘱者数）	名	0.0	0.0	536.0	484.0	90.3	—	536.0
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	令和 7年度
③	活動指標	開催回数（推薦会）	回	4.0	4.0	3.0	3.0	100.0	4.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										
指標②候補者数（改選時委嘱者数）は、一斉改選年度（令和 4 年度）の改選時委嘱者数である。 指標③開催回数については、一斉改選年度（令和 4 年度）は 3 回、その他の年度は 4 回。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	8, 536	8, 437	8, 530	8, 392	8, 482		
事業費	千円	228	204	295	157	247		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	228	204	295	157	247
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	
	人件費	千円	8, 308	8, 233	8, 235	8, 235	8, 235	
	正職員	千円	8, 308	8, 233	8, 235	8, 235	8, 235	
		人員	人	1. 0	1. 0	1. 0	1. 0	
		再任用等	千円	0	0	0	0	
		人員	人	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	
		その他職員	千円	0	0	0	0	
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	候補者（欠員補 充）1人あたり 千円	1, 067	1, 205. 29	448. 95	524. 50	188. 49		
フルコストの増減理由								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130400 - 002	協議会			
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2352
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130400	地域福祉の充実			
根拠法令要綱	民生委員法、児童福祉法				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 民生委員・児童委員、主任児童委員 厚生労働大臣が委嘱する民間奉仕者 任期 3年（令和4年12月1日～令和7年11月30日） 定数 令和4年11月30日まで 537人（うち主任児童委員35人） 令和4年12月1日から 536人（うち主任児童委員35人） 地区 17地区 【手段】 活動費や補助金を出すことで、民生委員・児童委員の活動の環境整備を行う。 【意図】 社会福祉の増進	【現状の周辺環境】 高齢化による高齢者見守り調査の対象者増加等により民生委員・児童委員の業務負担が増加傾向にある。 【他自治体との比較】 一斉改選後（令和4年12月1日）の23区全体の充足率は89.6%で板橋区は90.3%（10番目）となっている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	4月1日現在現員数（民生委員・児童委員）	人	520.0	516.0	537.0	518.0	96.5	536.0	536.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和 5年度
② 活動指標	相談支援件数	件	6,214.0	8,841.0	8,841.0	5,556.0	62.8	5,556.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	活動日数（協議会）	日	53,509.0	59,733.0	59,733.0	60,809.0	101.8	60,809.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和4年12月1日（一斉改選） 定数1名減（537名→536名） 活動指標の計画値は前年度の実績値とする。 令和3年度は、ワクチン接種勧奨の訪問に伴う新型コロナウイルスに関する相談支援件数、活動日数が増加した。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	75,942	73,986	78,771	75,026	90,588		
事業費	千円	65,142	63,283	68,065	64,320	79,882		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	63,419	62,559	65,081	61,816	64,960
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,723	724	2,984	2,504	14,922	
	人件費	千円	10,800	10,703	10,706	10,706	10,706	
	正職員	千円	10,800	10,703	10,706	10,706	10,706	
		人員	人	1.3	1.3	1.3	1.3	
		再任用等	千円	0	0	0	0	
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
		その他職員	千円	0	0	0	0	
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	委員 1 人あたり (年)	千円	146.04	143.38	146.69	144.84	169.01	
フルコストの増減理由								
委員活動費（報償費）増額のため経費が増加している。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130400 - 003 協力員事業				
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2352
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130400	地域福祉の充実			
根拠法令要綱	東京都民生・児童委員協力員事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成20年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 民生・児童委員協力員 任期：1年（令和5年4月1日～令和6年3月31日） 協力員定数：51名（1地区3名×17地区） 令和5年4月1日現在協力員数：4名 （熊野地区3名、下赤塚地区1名） ただし、協力員の配置は必須ではなく、必要とする地区のみが配置しているため、定数51名に対して4名の配置となっている。 【手段】 民生・児童委員協力員活動（民生・児童委員の補助） 【意図】 地域の安全性を高め、地域福祉力の向上を図る。	【現状の周辺環境】 民生委員法で定められている民生委員との制度上の違いにより、協力員の活動範囲が限定的であるため、民生委員と同等の活動は困難な状況にあり、地区の実情により協力員の導入状況に差がある。 【他自治体との比較】 地域の実情により、協力員を導入している都内自治体は28区市町村となっている（平成4年4月現在）。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	4月1日現在現員数	人	8.0	8.0	6.0	6.0	100.0	4.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	民生・児童委員補助件数	件	76.0	135.0	135.0	160.0	118.5	160.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③	活動指標	活動日数（協力員）	日	495.0	542.0	542.0	287.0	53.0	287.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										
「民生・児童委員補助件数」とは協力員が民生・児童委員の活動と一緒に行動など後方支援としての活動を行った件数である。										

【投入コスト・人員】

年 度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト		千円	1, 283	1, 274	1, 289	1, 142	1, 184	
事業費	事業費		千円	452	451	465	318	360
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	452	451	465	318	360
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
	人件費		千円	831	823	824	824	824
	正職員	正職員	千円	831	823	824	824	824
		人員	人	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費		千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他		千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	協力員 1 人あたり (年)	千円	160. 38	159. 25	214. 83	190. 33	296	
フルコストの増減理由								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130400 - 004 めくもりサービス事業費助成				
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2352
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130400	地域福祉の充実			
根拠法令要綱	社会福祉法（58条） 社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 社会福祉法人板橋区社会福祉協議会が実施している在宅サービス事業「めくもりサービス事業」の運営経費の一部を助成する。 【手段】 補助金の交付 (※めくもりサービスは地域住民の参加と協力による住民相互の支え合いの仕組みであり、掃除・洗濯・買物などの家事援助サービスや話し相手・朗読・代筆などの話し相手サービスなどを行っている) 【意図】 運営費の一部を助成することにより、事業の安定的な実施を図る。 【成果】 めくもりサービス事業の運営が安定的になされることによって、地域福祉が増進され、区民福祉の向上に寄与している。 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、めくもりサービス事業の利用件数、利用時間とも大幅な減少となったが、受益者にとって有益なサービスを提供することで、地域福祉の増進につながっている。	【開始時の周辺環境】 介護保険制度の導入前に、在宅福祉サービス需要に対応するため地域住民による支え合いの在宅福祉サービスとして開始された。 【現状の周辺環境】 現在は、介護保険制度等の公的サービスや子育て支援サービスを補完する在宅福祉サービスとして機能しており、高齢者や子育てに対する需要は増加している。 【今後の予想される周辺環境】 少子高齢化の進展による超高齢社会の到来や子育て支援の拡充が見込まれることから、需要の高まりが予想される。 【他自治体との比較】 特別区第4ブロック各区（練馬、杉並、豊島、中野）は全区の社会福祉協議会において同様の事業を実施、いずれも運営費、人件費等を助成している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	成果指標	ぬくもりサービス利用件数	件	6,704.0	6,006.0	—	7,185.0	—	—	㍿
			達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	
②	成果指標	ぬくもりサービス利用時間数	件	9,518.0	8,723.5	—	10,164.5	—	—	㍿
			達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	
特記事項										
新型コロナウイルス感染症の拡大以降、指標①②いずれも実績数は減少傾向であったが、感染拡大防止対策の緩和に伴い、令和4年度は増加に転じた。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	30,831	27,823	27,824	27,824	30,824	
事業費	千円	30,000	27,000	27,000	27,000	30,000	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	15,000	13,500	13,500	15,000
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	15,000	13,500	13,500	15,000
	人件費	千円	831	823	824	824	824
	正職員	千円	831	823	824	824	824
		人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	コスト 指 標	利用件数 1 件あたり（年） 千円	4.60	4.63	—	3.87	—

フルコストの増減理由

令和2年度と令和3年度決算との比較では、区と板橋区社会福祉協議会との協議によって、令和3年度～令和4年度の事業費（助成額）が令和2年度に対し10%減少したため、フルコストが減少している。令和5年度は令和2年度の水準に事業費を戻したため、フルコストが増大している。

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130400 - 005	運営費助成			
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2352
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130400	地域福祉の充実			
根拠法令要綱	社会福祉法（58条）、社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例、同施行規則 社会福祉法人板橋区社会福祉協議会の運営費の助成に関する要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 社会福祉法人板橋区社会福祉協議会（以下「社協」という。）の活動に要する経費の一部（職員の人件費） 【手段】 補助金の交付 【意図】 運営費の一部を助成することにより、社協の活動を支援し、地域福祉の充実を図る。 【成果】 社協の運営が安定的に行われ、その活動が充実することにより、地域福祉が増進され、区民福祉の向上に寄与する。	【現状の周辺環境】 少子高齢化、人口減少等の進行に伴い、福祉課題はより複雑さや深刻さを増し、福祉サービスに対するニーズは増大、多様化している。 【今後の予想される周辺環境】 社会福祉法の「我が事・丸ごと」の理念や地域共生社会の実現のため、社協の存在意義やその活動に対する需要はますます高まっていくものと考えられる。 【他自治体との比較】 特別区第4ブロック各区（練馬、杉並、豊島、中野）は全区が本事業と同様の補助金を交付している。社協は、社会福祉法に設置根拠を有し、都道府県及び各市町村単位で必ず組織されるきわめて公共性・公益性の高い団体であることから、全国的に多くの自治体で行政による財政支援が行われている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 対象指標	補助対象職員数	人	8.0	8.0	8.0	8.0	100.0	8.0	8.0
		達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項 補助対象職員は、局長（1人）・次長（1人）・社協の運営に専任する職員（6人を上限とする。）である。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	53,422	53,303	53,029	53,029	53,230		
事業費	千円	52,591	52,480	52,205	52,205	52,406		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	52,591	52,480	52,205	52,205	52,406	
	人件費	千円	831	823	824	824	824	
	正職員	千円	831	823	824	824	824	
		人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	補助対象職員一人当たり 千円	6,677.75	6,662.88	6,628.63	6,628.63	6,653.75		
フルコストの増減理由								
特別区人事委員会勧告を基に事業費を見直したことによる増加。								

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	130400 - 006	各種福祉団体運営費助成				
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2352	
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち			
基本政策	I－3 安心の福祉・介護			
施策	130400	地域福祉の充実		
根拠法令要綱	板橋区補助金等交付規則 板橋区福祉団体助成金交付要綱			
計画事業番号		事業期間	～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考														
【対象】 板橋区福祉団体助成金交付要綱第2条に定める6団体 【手段】 事業計画に基づく会の運営経費を助成する。 【意図】 福祉活動の向上と連絡調整を図る。 【成果】 福祉団体の活動に資する。	【現状の周辺環境】 助成金交付団体 <table border="1"> <thead> <tr> <th>団体名</th><th>会員数（令和4年度）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 板橋区肢体不自由児者父母の会</td><td>103名</td></tr> <tr> <td>2 板橋区視覚障害者福祉協会</td><td>59名</td></tr> <tr> <td>3 板橋区遺族会</td><td>47名</td></tr> <tr> <td>4 板橋区保護司会</td><td>109名</td></tr> <tr> <td>5 板橋区聴覚障害者協会</td><td>144名</td></tr> <tr> <td>6 板橋区手をつなぐ親の会</td><td>378名</td></tr> </tbody> </table> 【他自治体との比較】 第4ブロックの現況：区により対象団体や助成額の基準が異なるため比較できない。	団体名	会員数（令和4年度）	1 板橋区肢体不自由児者父母の会	103名	2 板橋区視覚障害者福祉協会	59名	3 板橋区遺族会	47名	4 板橋区保護司会	109名	5 板橋区聴覚障害者協会	144名	6 板橋区手をつなぐ親の会	378名
団体名	会員数（令和4年度）														
1 板橋区肢体不自由児者父母の会	103名														
2 板橋区視覚障害者福祉協会	59名														
3 板橋区遺族会	47名														
4 板橋区保護司会	109名														
5 板橋区聴覚障害者協会	144名														
6 板橋区手をつなぐ親の会	378名														

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	補助対象団体数	団体	6.0	6.0	6.0	6.0	100.0	6.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
②			達成率 (%)							
			達成率 (%)							
③			達成率 (%)							
			達成率 (%)							
④			達成率 (%)							
			達成率 (%)							
⑤			達成率 (%)							
			達成率 (%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト		千円	3,958	4,015	4,055	4,055	4,387
事業費		千円	2,296	2,368	2,408	2,408	2,740
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,296	2,368	2,408	2,408	2,740
人件費		千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
	正職員	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
	人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費		千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	1 団体あたり	千円	659.67	669.17	675.83	675.83	731.17
フルコストの増減理由							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130400 - 007	保健福祉オンブズマン制度運営経費			
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2890
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130400	地域福祉の充実			
根拠法令要綱	保健福祉オンブズマン条例・同施行規則				
計画事業番号		事業期間	平成13年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 保健福祉サービスに対し苦情のある区民。 【手段】 保健福祉オンブズマン（弁護士、大学准教授等有識者4名）が、保健福祉サービスを提供する自治体及び民間事業者等に対し、苦情内容を調査し提言を行う。 【意図】 区民の保健福祉サービスに対する苦情を解決する。 【成果】 保健福祉サービスを提供する自治体及び民間事業者が提言を尊重し、サービスの改善。	【他自治体との比較】 特別区における苦情対応機関は、苦情調整委員会型が多数を占めており、板橋区のような利用者の苦情に対しオンブズマン自らが事業者を調査し、利用者と事業者双方に解決策等を具体的に提案する福祉オンブズマン型は少数である。 <苦情調整委員会型> 16区（中央区、港区、文京区、墨田区、江東区、目黒区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区） <福祉オンブズマン型> 3区（千代田区、大田区、板橋区）

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	苦情受付件数	件	127.0	103.0	100.0	90.0	90.0	100.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	苦情申立て件数	件	4.0	2.0	5.0	3.0	60.0	5.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	16,930	16,620	17,324	16,953	11,560	
事業費	千円	314	154	854	483	854	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	143	65	416	416
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	171	89	438	438
	人件費	千円	16,616	16,466	16,470	16,470	10,706
	正職員	千円	16,616	16,466	16,470	16,470	10,706
		人員	人	2.0	2.0	2.0	1.3
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト 指 標	受付 1 件あたり	千円	133.31	161.36	173.24	169.53
フルコストの増減理由							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130400 - 008 社会福祉法人指導経費				
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2568
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130400	地域福祉の充実			
根拠法令要綱	社会福祉法				
計画事業番号		事業期間	平成25年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 社会福祉法第30条第1項第1号及び第131条の規定に基づき板橋区長が所轄庁となる、板橋区に主たる事務所を有し、その行う事業が板橋区の区域を超えない社会福祉法人（令和5年4月現在 33法人）（平成28年～平成29年：33法人。平成30年～令和2年：32法人）及び社会福祉連携推進法人（令和5年4月現在 設立なし） 【手段】 社会福祉法等に基づき、定款（変更）等の認可、一般指導監査の実施及び社会福祉法人等から届出される計算書類等の確認 【意図】 社会福祉事業等を提供する社会福祉法人等の適正な運営の推進 【成果】 法令等に基づく適正な運営及び経営の確保	【現状の周辺環境】 経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の確保、財務規律の強化等の社会福祉法人制度改革を規定した改正社会福祉法が平成29年4月1日に全面施行され、指導監査についても、ローカルルールを廃するため平成29年4月に国が統一の実施基準を示した。 令和4年4月1日に改正社会福祉法が施行され、社会福祉連携推進法人制度が創設された。 【他自治体との比較】 東京都内の区市部では、所轄法人数の差が大きく、また、社会福祉法人指導監査部署が有する権限（法人監査及び施設検査をいずれも実施する場合や法人監査のみを実施する場合）に差異が見られる。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	一般指導監査を実施した 法人数	法人	9.0	13.0	15.0	15.0	100.0	13.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
②	成果指標	一般指導監査実施法人の うち文書指摘のない法人 割合	%	11.1	23.1	33.0	13.3	40.3	33.0	㍿
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
③	成果指標	行政処分のない法人数	法人	32.0	32.0	—	—	—	—	32.0
			達成率(%)	100.0	100.0	—	—		—	令和 3年度
④	成果指標	行政処分のない法人数 (令和 4 年度～)	法人	—	—	33.0	33.0	100.0	33.0	33.0
			達成率(%)	—	—	100.0	100.0		100.0	令和 5年度
特記事項										
指標①一般指導監査を実施した法人数について、令和2年度から令和3年度は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、指導監査の実績が予定件数を下回った。										
指標③行政処分のない法人数について、所轄法人数の増（32法人から33法人）に伴い、令和4年度から新たに指標④を追加した。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	25,774	25,759	24,785	24,785	24,875	
事業費	千円	134	80	80	80	170	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	134	80	80	170
	人件費	千円	25,640	25,679	24,705	24,705	24,705
	正職員	千円	24,924	24,699	24,705	24,705	24,705
		人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	716	980	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	所轄社会福祉法 人数	千円	805.44	804.97	751.06	751.06	753.79
フルコストの増減理由							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130400 - 009	子どもの居場所づくり活動支援事業経費			
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2455
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130400	地域福祉の充実			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成30年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 子どもを対象とする学習支援、食事の提供、世代間の交流その他子どもに対して居場所を提供する団体及び子どもに居場所を提供する団体に対して支援する団体 【手段】 居場所を提供する団体を把握開拓し、育成する。また、居場所を提供する団体と居場所団体を支援する団体とのマッチングや情報発信を行うことで相互の連携促進を図る。子ども食堂への食材提供や、運営経費の一部について、補助金を助成する。 【意図】 子どもの居場所の新規創出、利用拡大により、子どもの社会的孤立の解消を図り、貧困の世代間連鎖の防止を図る。 【成果】 子どもの居場所団体の開拓、育成を行った。子ども食堂の増加や情報発信の結果、子ども食堂補助金の申請が8件から18件に増加した。	【開始時の周辺環境】 子ども食堂のような居場所活動団体主導で子どもの居場所ネットワークが確立している自治体もある（北区・補助金対応）。 【アンケート・統計調査】 子どもの居場所事業に関するアンケートの実施（平成30年度調査：381団体）

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	居場所団体の育成（立ち上げ講座）	回	4.0	2.0	6.0	2.0	33.3	4.0	∕
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和 5年度
② 活動指標	窓口相談件数	回	792.0	829.0	700.0	1,372.0	196.0	800.0	∕
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和 5年度
③ 活動指標	子ども食堂支援事業補助金	件	5.0	8.0	10.0	18.0	180.0	20.0	∕
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和 5年度
④ 成果指標	子どもの居場所づくり活動支援事業連絡会	回	1.0	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和 5年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									
子ども食堂補助金実績 令和2年度1,827,000円（5団体）、令和3年度3,639,000円（8団体）、令和4年度9,183,000円（18団体）令和2年度から4年度はコロナ禍における困窮世帯への対策による基準額の時限的変更有。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	8,305	10,487	11,882	15,925	35,149
事業費	千円	6,643	8,840	10,235	14,278	33,502
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	4,235	4,936	4,008	9,602
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,408	3,904	6,227	4,676
人件費	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
	人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト 指 標	窓口相談 1 件あたり 千円	10.49	12.65	16.97	11.61	43.94
フルコストの増減理由						
令和 3 年度決算から令和 4 年度決算において、補助対象の子ども食堂数の増（8→18）及び新型コロナウイルス対策事業である食材提供子ども食堂数の増（14→15）によってフルコストが増加した。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130400 - 010	事務諸経費			
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2352
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130400	地域福祉の充実			
根拠法令要綱	行旅病人及び行旅死亡人取扱法 墓地、埋葬等に関する法律第9条				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 (行旅死亡人関係経費) 区内で死亡した身元不明者又は引き取り人のない死亡人 (その他(消耗品、民生委員名簿管理システム用機器賃借料ほか)) 【手段】 (行旅死亡人関係経費) 行旅死亡人及行旅死亡人取扱法、墓地・埋葬等に関する法律に基づき実施 【意図】 (行旅死亡人関係経費) 公衆衛生その他公共の福祉の見地から死亡人の埋葬等を支障なく行う 【成果】 (行旅死亡人関係経費) 令和4年度取扱件数 70件	【今後の予想される周辺環境】 高齢者の増加により、引き取り人のいない死亡人は今後増加していく可能性がある。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	行旅死亡人等の取扱件数	件	60.0	57.0	0.0	70.0	0.0	0.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②										
			達成率 (%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	13,481	15,692	31,127	40,690	81,257
事業費	千円	9,327	11,575	27,009	24,220	60,669
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	1,305	1,308	14,068	1,426	16,612
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	6,266	6,559	1	7,328	0
一般財源	千円	1,756	3,708	12,940	15,466	44,057
人件費	千円	4,154	4,117	4,118	16,470	20,588
正職員	千円	4,154	4,117	4,118	16,470	20,588
人員	人	0.5	0.5	0.5	2.0	2.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
・ 令和3年度と令和4年度の決算の比較では、行旅死亡人等の取扱件数が増えたことに伴う火葬に係る経費の増（令和3年度 57件→令和4年度 70件） ・ 令和2年度と令和3年度の決算の比較では、組織改正に伴う、路上生活者対策事業の事務移管による経費の増（板橋福祉事務所→生活支援課） ・ 特定財源（その他）の決算額のうち、行旅死亡人等の費用弁償にかかる歳入は、当初予算の段階では発生の有無が不明のため予算計上を行っていない。そのため、予算額と決算額が乖離している。						

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	130500	障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備									
SDG s (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	8 働きがいも経済成長も 	10 人や国の不平等をなくそう 								
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－3 安心の福祉・介護										
所管部長	福祉部長 久保田 義幸					所管課長	障がい政策課長 小田 健司				
関連所管	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所 障がいサービス課										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 障がい者施策を総合的に推進するとともに、必要な障がい者施設を計画的に整備する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 障がい者福祉サービスの充実と質の高いサービスを適切に提供できる環境を整える。 【主な取り組み】 障がい福祉計画・障がい児福祉計画の推進 障がい者福祉施設の整備・充実	相談支援体制が整備され、障がいのある子どもの療育・保育・教育が充実し、地域生活支援拠点等が整備されている。障がいのある人の就労が拡充し、障がいのある人もない人もともにつながり、支え合い、認め合い、自分らしく安心して暮らし続けられる「地域共生社会」が実現している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	生活介護施設の定員数	人	587.0	587.0	659.0	659.0	582.0
			達成率(%)	100.9	100.9	113.2	113.2	令和 7年度
	②	障がい者手帳所持者・難病認定者の合計	人	34,007.0	34,242.0	35,366.0	33,000.0	33,000.0
			達成率(%)	103.1	103.8	107.2	100.0	令和 7年度
	③	障がい福祉サービス（21支援事業）の利用者延べ人数（年間月平均）	人	5,121.0	5,445.0	5,644.0	6,531.0	7,231.0
			達成率(%)	70.8	75.3	78.1	90.3	令和 7年度
	④	障がい児福祉サービス（6支援事業）の利用者延べ人数（年間月平均）	人	1,556.0	1,779.0	2,060.0	2,266.0	2,627.0
			達成率(%)	59.2	67.7	78.4	86.3	令和 7年度
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	62,913	51,536	54,713	62,647	66,405
事業費	千円	33,616	30,733	33,911	37,727	37,368
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	82	62	62	67
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	33,616	30,651	33,849	37,665	37,301
人件費合計	千円	29,297	20,803	20,802	24,920	29,037
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
障害福祉サービス受給に伴う障害支援区分の認定件数増加による決算額の増。						

施策名	130500	障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備
-----	--------	------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130500 - 001	原爆被爆者援護			
担当所属	障がい政策課			連絡先	3579-2361
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130500	障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備			
根拠法令要綱	被爆者援護法の趣旨による				
計画事業番号		事業期間	昭和47年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 原爆被爆者 ※対象者数＝146名（令和4年6月現在区登録者） 【手段】 ①夏季見舞品（区内共通商品券）の贈呈（12,000円） ②レクリエーション事業（観劇） 【意図】 被爆者援護 【成果】 事業実施により、被爆者の日頃の痛みや疲れを癒すことで、生活の充実や活力の創出が図られる。	【今後の予想される周辺環境】 新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みた、レクリエーション事業のあり方の見直しが必要。 【区民からの意見】 （見舞品贈呈）「商品券を使うために外出の機会が増えた。」など喜んでいただいている。 （観劇）対象者の高齢化が進む中、「観劇を励みにしている。」「被爆者の仲間に出会えるのを楽しみにしている。」という意見がある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	見舞品贈呈者	人	162.0	154.0	160.0	145.0	90.6	150.0	180.0
		達成率 (%)	90.0	85.6	88.9	80.6		83.3	令和 7年度
② 活動指標	観劇参加者	人	0.0	0.0	30.0	27.0	90.0	30.0	40.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	75.0	67.5		75.0	令和 7年度
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									
指標①対象者の高齢化による対象者数減 指標②令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症予防対策のため観劇中止していたが、令和4年度に再開									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	3,825	3,715	3,990	3,777	3,875
事業費	千円	1,944	1,848	2,129	1,916	2,014
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,944	1,848	2,129	1,916	2,014
人件費	千円	1,881	1,867	1,861	1,861	1,861
正職員	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	219	220	214	214	214
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	対象1人あたり 千円	23.61	24.12	22.17	26.05	25.83
フルコストの増減理由						
対象者の高齢化による対象者数の減						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130500 - 002 認定・審査				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2392
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 3 安心の福祉・介護				
施策	130500	障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備			
根拠法令要綱	障害者総合支援法第15条 障害者総合支援法施行令第4条～第8条				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 障害福祉サービスを受けるにあたり障害支援区分の認定を必要とする障がい者・難病患者等 【手段】 障害者総合支援法施行に伴い、障害福祉サービス費を支給するにあたって必要となる、障害支援区分及び、支給要否決定に関する判定業務を行う審査会(板橋区障がい者介護給付費等審査会)を設置し運営する。原則、月8回開催。4名の委員で一つの合議体を編成(合議体長1名、委員3名)し、審査にあたっている。合議体は全部で8合議体で、各合議体の委員には医師、保健師及び福祉士など専門職を委嘱している。 【意図】 支給手続きの透明性や公平性の確保による適正なサービスの提供 【成果】 対象者への安定的支援	【備考】 地域社会における共生の実現に向けて、障害福祉サービスの充実等、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、障害者総合支援法が平成25年4月に施行された。支給手続きの透明性や公平化を図る観点から、市区町村が障害福祉サービスの種類や量を決定するため、「障害支援区分(平成26年度から)」を設けるとともに、その判定等を中立・公正な立場で専門的な観点から行うための審査会を設置している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	審査会開催回数(単年)	回	94.0	95.0	96.0	93.0	96.9	95.0	96.0
		達成率(%)	97.9	99.0	100.0	96.9		99.0	令和 7年度
② 活動指標	区分認定件数(単年)	件	1,065.0	1,025.0	1,043.0	1,101.0	105.6	943.0	950.0
		達成率(%)	112.1	107.9	109.8	115.9		99.3	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	15,390	17,059	17,942	16,679	17,065
事業費	千円	10,405	12,119	13,001	11,738	12,124
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	10,405	12,119	13,001	11,738	12,124
人件費	千円	4,985	4,940	4,941	4,941	4,941
正職員	千円	4,985	4,940	4,941	4,941	4,941
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和 4 年度については、障害支援区分認定有効期間満了に伴う更新対象件数の増加に伴い、決算額が増加した。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130500 - 003 低所得者利用者負担対策				
担当所属	障がい政策課			連絡先	3579-2361
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130500	障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備			
根拠法令要綱	板橋区知的障害者区型グループホーム入居者援護事業実施要綱、板橋区障がい者グループホーム支援事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 グループホーム利用者で低所得であるもの。 【手段】 家賃補助（月額最大1万円） 【意図】 障がい者の自立した生活を支援する。 【成果】 施設入所や生活保護受給ではなく、自立した生活を営むことに資する。	【現状の周辺環境】 施設から地域へという国の方針の下、グループホームの利用者は増加傾向にある。 【アンケート・統計調査】 グループホームの利用希望者は多く、「親亡き後」の入居を希望する家族も多い。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 成果指標	件数	件	1,720.0	1,723.0	1,956.0	1,883.0	96.3	1,932.0	1,800.0
		達成率 (%)	95.6	95.7	108.7	104.6		107.3	令和 7年度
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	23,931	23,476	25,332	25,036	25,325
事業費	千円	16,454	16,066	17,920	17,624	17,913
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	16,454	16,066	17,920	17,624	17,913
人件費	千円	7,477	7,410	7,412	7,412	7,412
正職員	千円	7,477	7,410	7,412	7,412	7,412
人員	人	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
グループホームの利用者が増加するのに伴い、区の家賃補助の利用も増加傾向にある。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130500 - 004 自立支援協議会等				
担当所属	障がい政策課			連絡先	3579-2089
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130500	障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備			
根拠法令要綱	障害者総合支援法（平成17年法律第123号）第89条の3 板橋区地域自立支援協議会設置要綱				
計画事業番号		事業期間	平成19年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区における障がい者福祉に関する地域課題 【手段】 地域の障がい福祉に関する仕組みづくりの中核的な役割を果たす定期的な協議の場を持つ 協議会（本会）年3回程度実施 定例部会（6部会）相談支援部会、障がい児部会、障がい当事者部会、就労支援部会、高次脳機能障がい部会、権利擁護部会を設置 各部会年2～3回程度実施 【意図】 相談支援事業の中立・公正な実施及び地域の障がい福祉関係機関の連携強化を図る 【成果】 障がい福祉関係機関の連携強化	【現状の周辺環境】 都及び23区すべて実施 【備考】 障がい福祉計画への意見提言及び進捗に関する評価等、障がい福祉の増進に必要な事項に関する協議等 協議会是要綱により設置 学識経験者、障がい当事者等、保健医療関係者、子育て・教育関係機関、相談支援事業者、障がい福祉サービス事業者等、企業・就労支援機関等雇用関係者・民生委員・公募委員・区職員の15名以内をもって組織する

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	本会開催回数（単年）	回	3.0	3.0	3.0	3.0	100.0	3.0	3.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
② 活動指標	部会開催（単年）	回	12.0	15.0	15.0	15.0	100.0	15.0	15.0
		達成率(%)	80.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	7,196	7,286	7,449	7,352	7,541
事業費	千円	550	700	861	764	953
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	82	62	62	67
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	550	618	799	702	886
人件費	千円	6,646	6,586	6,588	6,588	6,588
正職員	千円	6,646	6,586	6,588	6,588	6,588
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	2,398.67	2,428.67	2,483	2,450.67	2,513.67
フルコストの増減理由						
関係機関の連携強化を図るため、引き続き定期的な協議の場を開催する。						

令和 5年度 事務事業評価表（令和 4年度 事務事業）モニタリング

事務事業名	130500 - 005 障がい福祉計画等策定経費				
担当所属	障がい政策課			連絡先	3579-2361
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 3 安心の福祉・介護				
施策	130500 障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備				
根拠法令要綱	障害者基本法（第11条第3項）、障害者総合支援法（第88条）、児童福祉法（第33条20）				
計画事業番号	130500	事業期間	令和 5年度 ~ 令和 5年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 障害者手帳の有無に関わらず、障害や難病などがあるために日常生活、社会生活を営むうえで、何らかの制限を受ける方や不自由な状態にある人だけでなく、区民や支援を行う人も含め、すべての人を対象とする。 【手段】 障がい者施策を総合的に推進するために必要な「板橋区障がい者計画2030」「障がい福祉計画（第7期）」「障がい児福祉計画（第3期）」を策定する。 上位計画にあたる地域保健福祉計画の方向性を踏まえ、障がい者施策の一層の充実を図るとともに、ニーズに即した必要なサービス量などを位置付ける。 【意図】 障がいのある人もない人も相互に人格と個性を尊重し合い、共に支え合いながら暮らすことができる「地域共生社会」の実現をめざす。	【現状の周辺環境】 高齢化、障がいの重度化、発達障がいや医療的ケア児などの特性に応じた切れ目のない支援の必要性を背景に、多様化・複雑化している。 【今後の予想される周辺環境】 「誰一人取り残さない」というSDGsの基本理念は、地域共生社会の実現と方向性を同じくするものである。本計画においては、この考え方を取り入れ、障がいのある・なしに関わらず、だれもが安心して暮らし続けられるまちづくりに取り組む。 【区民意識意向調査】 【アンケート・統計調査】 昨年度実施した実態調査の回収率 障がい者・児 43.0%、一般区民 33.8% 障がい者・児の回答率は前回は上回る結果となった。 ※参考 令和元年度実態調査回収率 障がい者・児 41.0%、一般区民 36.3% 障がい者福祉計画等については、国の指針や実態調査の結果を踏まえて策定する。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	身体障害者手帳保持者数	人	18,536.0	18,360.0	20,000.0	18,555.0	92.8	20,000.0	20,000.0
			達成率 (%)	92.7	91.8	100.0	92.8		100.0	令和 5年度
②	対象指標	愛の手帳（知的障がい）所持者数	人	4,251.0	4,359.0	5,000.0	4,440.0	88.8	5,000.0	5,000.0
			達成率 (%)	85.0	87.2	100.0	88.8		100.0	令和 5年度
③	対象指標	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	5,547.0	6,076.0	7,000.0	6,575.0	93.9	7,000.0	7,000.0
			達成率 (%)	79.2	86.8	100.0	93.9		100.0	令和 5年度
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	12,571	0	0	9,803	12,599
事業費	千円	4,263	0	0	5,685	4,364
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,263	0	0	5,685	4,364
人件費	千円	8,308	0	0	4,118	8,235
正職員	千円	8,308	0	0	4,118	8,235
人員	人	1.0	0.0	0.0	0.5	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和4年度 計画策定前年の実態調査委託費用。						
令和5年度 計画策定委託、印刷製本、策定委員会謝礼等費用。						

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進										
SDG s (関連性のあるGOAL)	1 貧困をなくそう 	3 すべての人に健康と福祉を 	8 働きがいも経済成長も 	10 人や国の不平等をなくそう 	17 パートナースhipで目標を達成しよう 							
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち											
基本政策	I－3 安心の福祉・介護											
所管部長	福祉部長 久保田 義幸					所管課長	障がい政策課長 小田 健司					
関連所管	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所 障がいサービス課											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 合理的配慮に基づいた差別のない社会づくりや就労支援等を通じ、障がい者自らの選択による社会参画を支援する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 障がい者への理解を深め、質の高い障がい者サービスを提供する。 【主な取り組み】 福祉園運営 地域生活支援事業 障がい者就労援助事業	障がい者の就労の促進と定着の支援が充実し、通所施設等の整備・支援、発達障がい児（者）および障がい児（者）への支援が充実している。障がいの特性を踏まえた多様な障がい者の自立・社会参加が進み、すべての人が認め合い、支えあい、助け合う、地域力を生かした「地域共生社会」が実現している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	板橋区障がい者就労支援センターを通じた就労者数	人	97.0	91.0	95.0	120.0	130.0
			達成率(%)	74.6	70.0	73.1	92.3	令和 7年度
	②	障がい者社会参加促進事業の参加数	人	300.0	200.0	1,379.0	3,650.0	3,840.0
			達成率(%)	7.8	5.2	35.9	95.1	令和 7年度
	③	障がい者の就労定着率	%	86.6	87.9	85.3	91.0	91.0
			達成率(%)	95.2	96.6	93.7	100.0	令和 7年度
	④	障がい者福祉センターの基本相談の件数	件	4,652.0	4,051.0	3,789.0	3,800.0	3,800.0
			達成率(%)	122.4	106.6	99.7	100.0	令和 7年度
	⑤	地域活動支援センターの相談支援総利用者数	人	7,652.0	7,190.0	7,064.0	10,000.0	10,000.0
			達成率(%)	76.5	71.9	70.6	100.0	令和 7年度
特記事項								
指標②令和3年度まで新型コロナウイルス感染防止のため水泳教室、レクリエーションスポーツ教室、スポーツ大会は開催中止。令和4年度再開したため、計画値には届かないが数値増となっている。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	17,887,080	19,069,072	19,840,400	19,925,862	21,354,294
事業費	千円	17,405,588	18,586,778	19,383,837	19,427,301	20,859,849
	国庫支出金	千円	6,178,082	6,609,380	6,605,278	7,064,149
	都支出金	千円	3,399,515	3,526,252	3,682,250	3,789,536
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	39,220	41,397	55,182	40,944
	その他	千円	1,306,149	1,339,752	1,410,985	1,340,075
	一般財源	千円	6,482,622	7,069,997	7,630,142	7,299,222
	人件費合計	千円	360,568	362,258	333,526	375,524
経費	千円	120,924	120,036	123,037	123,037	123,037
フルコストの増減理由						

施策名	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進
-----	--------	-------------------

【 前回の評価結果への対応状況 】

前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【 一次評価 】 所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		

【 外部評価 】 行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【 二次評価 】 区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 4年度決算	R 5年度予算
	フルコスト	フルコスト
130600 -001 心身障がい者（児）福祉措置費	35,372	38,493
130600 -002 福祉タクシー	217,898	226,580
130600 -003 自動車燃料費助成	35,113	43,717
130600 -004 通所・授産等事業運営助成	436,071	524,532
130600 -005 宿泊訓練事業運営助成	2,349	2,427
130600 -006 心身障がい児余暇活動支援	1,934	2,240
130600 -007 障がい者就労援助事業	93,916	93,183
130600 -008 障がい者相談員	2,057	2,152
130600 -009 障がい者理解促進事業	3,276	3,754
130600 -010 防災対策（障がい者）	838	866
130600 -011 緊急通報システム（障がい者）	2,415	2,509
130600 -012 寝具洗濯・乾燥（障がい者）	2,046	2,132
130600 -013 理・美容サービス（障がい者）	4,621	4,992
130600 -014 紙おむつ支給（障がい者）	39,173	47,163
130600 -015 特別障がい者手当等支給	209,883	215,195
130600 -016 心身障がい者（児）難病患者福祉手当支給	1,496,148	1,513,508
130600 -017 補装具相談	5,243	5,288
130600 -018 重度脳性まひ者介護	27,334	29,383
130600 -019 居宅介護給付	2,314,547	2,490,273
130600 -020 施設介護給付	3,850,426	3,930,378
130600 -021 施設訓練等給付	3,685,492	3,849,967
130600 -022 特定障がい者特別給付等	116,715	118,657
130600 -023 高額障がい福祉サービス	34,278	33,174
130600 -024 自立支援医療	1,287,608	1,368,882
130600 -025 補装具	153,009	169,250
130600 -026 障がい児支援給付	1,996,132	1,985,638
130600 -027 意思疎通支援	36,346	43,413
130600 -028 日常生活用具給付等（障がい者）	136,851	140,708
130600 -029 移動支援	353,676	364,772
130600 -030 相談支援	4,568	9,398

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 001 心身障がい者（児）福祉措置費				
担当所属	障がい政策課			連絡先	3579-2361
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I - 3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	知的障害者福祉法第16条、身体障害者福祉法第18条、障害者虐待防止法第9条、板橋区知的障がい者区型グループホーム入居者援護事業実施要綱、東京都障害者グループホーム等支援事業取扱要領、板橋区障がい者グループホーム等支援事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 15歳以上の知的障がい者等、もしくは、虐待や緊急対応等やむを得ない理由で障がい福祉サービスを利用することが著しく困難である身体障がい者等 【手段】 措置 【意図】 障がい者の更生や自立支援のため 【成果】 障がい者の自立支援に資する。	【現状の周辺環境】 家庭環境の多様化で、「やむを得ない措置」が発生している。 【アンケート・統計調査】 グループホームの利用者・希望者が増えており、低所得者の補助のニーズも増加傾向にある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 対象指標	身体障害者手帳保持者数	人	18,536.0	18,360.0	20,000.0	18,555.0	92.8	20,000.0	20,000.0
		達成率 (%)	92.7	91.8	100.0	92.8		100.0	令和 7年度
② 対象指標	愛の手帳（知的障がい）所持者数	人	4,251.0	4,359.0	5,000.0	4,440.0	88.8	5,000.0	5,000.0
		達成率 (%)	85.0	87.2	100.0	88.8		100.0	令和 7年度
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	37,992	35,011	39,857	35,372	38,493
事業費	千円	25,530	22,661	27,504	23,019	26,140
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	25,530	22,661	27,504	23,019	26,140
人件費	千円	12,462	12,350	12,353	12,353	12,353
正職員	千円	12,462	12,350	12,353	12,353	12,353
人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
グループホームの利用者が増加するに伴い、区の家賃補助の利用も増えている。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 002 福祉タクシー				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2362
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	板橋区福祉タクシー等事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和52年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 歩行困難な心身障がい者（下肢体幹に係る障がい3級以上、上肢障がい2級以上、内部障がい1級、視覚障がい2級以上、愛の手帳2度以上、区指定の難病（歩行困難）等）。扶養親族等の人数に応じた所得制限あり。 【手段】 タクシー料金の支払いに利用できる板橋区福祉タクシー券を交付する（障がいの種類により、1か月あたり5,000円分、又は4,500円分）。 【意図】 タクシー券の交付を通して、障がい者の移動手段の確保を図る。 【成果】 障がい者の生活圏を拡大し、社会参加を促進する。	【現状の周辺環境】 例年、90%前後の利用率であり、外出機会の確保が図られているものと見込んでいる。令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した利用率については、回復傾向である。受給者数は、微減傾向である。 物価高騰に伴うタクシー料金の値上げなど、環境の変化が生じているところ。 【区民からの意見】 配慮を必要とする子どもを療育機関へ送迎することにつき、タクシー券の利用による負担軽減の要望が寄せられている。 【他自治体との比較】 区市町村独自事業であるが、23区中22区で実施されており、事業の普及が図られている。支給額は23区でも上位の水準である。他1区は区手当に外出手当分として加算。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	利用者	人	5,638.0	5,453.0	5,519.0	5,405.0	97.9	5,450.0	6,000.0
			達成率 (%)	94.0	90.9	92.0	90.1		90.8	令和 7年度
②	活動指標	500円券利用枚数	枚	319,338.0	330,262.0	346,490.0	334,047.0	96.4	342,618.0	400,000.0
			達成率 (%)	79.8	82.6	86.6	83.5		85.7	令和 7年度
③	活動指標	100円券利用枚数	枚	390,950.0	409,731.0	437,106.0	410,341.0	93.9	432,949.0	500,000.0
			達成率 (%)	78.2	81.9	87.4	82.1		86.6	令和 7年度
④	活動指標	500円券支給枚数	枚	475,045.0	466,261.0	468,228.0	484,271.0	103.4	462,372.0	500,000.0
			達成率 (%)	95.0	93.3	93.6	96.9		92.5	令和 7年度
⑤	活動指標	100円券支給枚数	枚	672,080.0	656,760.0	662,280.0	689,270.0	104.1	654,000.0	700,000.0
			達成率 (%)	96.0	93.8	94.6	98.5		93.4	令和 7年度
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	208,067	215,688	228,922	217,898	226,580	
事業費	千円	206,405	214,041	227,275	216,251	224,933	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	206,405	214,041	227,275	216,251	224,933
	人件費	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
	正職員	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
		人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト 指 標	利用者 1 人あたり	千円	36.90	39.55	41.98	39.96
フルコストの増減理由							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 003 自動車燃料費助成				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2362
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I - 3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	板橋区心身障がい者自動車燃料費助成要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和56年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 歩行困難な心身障がい者（下肢体幹に係る障がい度3級以上、上肢障がい2級以上、内部障がい1級、視覚障がい2級以上、愛の手帳2度以上、区指定の難病（歩行困難）等）。扶養親族等の人数に応じた所得制限あり。 【手段】 給油料金の支払いに利用できる自動車燃料券を交付し、燃料費の一部を助成する（1カ月当たり3,000円分） 【意図】 自動車燃料券の交付を通して、障がい者の移動手段の確保を図る。 【成果】 障がい者の生活圏を拡大し、社会参加を促進する。	【現状の周辺環境】 例年、90%前後の利用率で、外出機会の確保が図られているものと見込んでいる。自動車燃料券の受給者数は、福祉タクシー券の受給者数約5,500人に対し、約1,200人となっている。令和5年度は物価高騰対策として支給月額を500円増額するとともに、普通自動車と軽自動車の支給枚数を統一化した。 【区民からの意見】 燃料価格の上昇に伴い、発行枚数増加のニーズがある。 【他自治体との比較】 区市町村独自事業であるが、23区中22区で実施されており、事業の普及が図られている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	利用者（普通自動車）	人	1,105.0	1,079.0	1,072.0	1,065.0	99.3	1,107.0	1,300.0
			達成率 (%)	85.0	83.0	82.5	81.9		85.2	令和 7年度
②	活動指標	利用者（軽自動車）	人	158.0	169.0	133.0	160.0	120.3	137.0	200.0
			達成率 (%)	79.0	84.5	66.5	80.0		68.5	令和 7年度
③	活動指標	自動車燃料券交付枚数	枚	71,564.0	72,598.0	70,704.0	73,981.0	104.6	89,568.0	87,600.0
			達成率 (%)	81.7	82.9	80.7	84.5		102.2	令和 7年度
④	活動指標	自動車燃料券利用枚数	枚	63,184.0	65,026.0	64,058.0	64,296.0	100.4	0.0	80,417.0
			達成率 (%)	78.6	80.9	79.7	80.0		0.0	令和 7年度
⑤	活動指標	利用率	%	88.3	89.5	90.6	86.9	95.9	90.2	91.8
			達成率 (%)	96.2	97.6	98.7	94.7		98.3	令和 7年度
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト		千円	34,516	35,449	34,951	35,113	43,717	
事業費	事業費		千円	32,854	33,802	33,304	33,466	42,070
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	32,854	33,802	33,304	33,466	42,070
	人件費		千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
	正職員	正職員	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
		人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費		千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他		千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	利用者 1 人あたり	千円	27.29	28.40	29.00	28.66	35.14	
フルコストの増減理由								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 004 通所・授産等事業運営助成				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2736 3579-2363
関連所属	障がいサービス課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち					
基本政策	I－3 安心の福祉・介護					
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進				
根拠法令要綱	板橋区心身障害者（児）通所訓練事業補助金交付要綱、板橋区障がい者日中活動系サービス推進事業補助金交付要綱、板橋区障がい者福祉サービス事業に係る施設借上補助金交付要綱、板橋区障がい児療育訓練事業補助金交付要綱、板橋区重症心身障がい者通所事業補助金交付要綱、生活介護・重症心身障がい者通所施設運営費補助要綱、板橋区児童発達支援センターサービス推進事業補助金交付要綱					
計画事業番号	028	事業期間	～	永年	施設種別	福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 障害者総合支援法に規定する生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援のいずれか1つ又は複数を行う施設（事業所）。以下「通所・授産等施設」という。 また、児童福祉法に規定する児童発達支援、児童発達支援センター及び児童発達支援を行う事業所のうち、保育所等訪問支援に相当する支援、相談支援を行う施設（事業所）。 【手段】 事業所や通所訓練施設に対し、運営費用の一部を補助する。 【意図】 施設に入所していない在宅の障がい者（児）が、日中、生活介護、機能訓練、就労支援及び児童発達支援を行う場として、施設運営の安定化を図る。 【成果】 障がい者（児）の日中活動の場が確保され、安定した日常生活及び社会生活の推進が図られる。	【現状の周辺環境】 障がいのある人が、自らの選択により自分らしく生きることができるよう、様々な自立のあり方に対する支援として、多様なニーズを踏まえながら、個々の状況に応じたきめ細やかなサービスが提供できる体制の確保・充実を図っていくため、日中活動系サービスなど、障がいのある人のニーズに即した日中活動の場を確保していく必要がある。 【区民からの意見】 重症心身障がい者（児）の日中活動の場の充実の要望が寄せられている。これを受け、令和2年度に、重症心身障がい者を受け入れる施設を誘致（開設）したところ。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	日中活動系サービス推進事業補助金対象施設数	か所	26.0	27.0	27.0	27.0	100.0	27.0	26.0
			達成率(%)	100.0	103.8	103.8	103.8		103.8	令和 7年度
②	活動指標	重症心身障害者（児）通所事業補助金対象施設数	か所	2.0	3.0	3.0	4.0	133.3	4.0	2.0
			達成率(%)	100.0	150.0	150.0	200.0		200.0	令和 7年度
③	活動指標	障がい児療育訓練事業補助金対象施設数	か所	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
			達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
④	活動指標	児童発達支援センターサービス推進事業補助金対象施設数	か所	1.0	1.0	2.0	2.0	100.0	2.0	1.0
			達成率(%)	100.0	100.0	200.0	200.0		200.0	令和 7年度
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	332,947	367,525	520,103	436,071	524,532
事業費	千円	327,131	361,762	514,338	430,306	518,767
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	249,253	221,731	297,179	247,685	306,871
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	77,878	140,031	217,159	182,621	211,896
人件費	千円	5,816	5,763	5,765	5,765	5,765
正職員	千円	5,816	5,763	5,765	5,765	5,765
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	施設1件あたり 千円	11,098.23	11,485.16	15,760.70	12,825.62	15,427.41
フルコストの増減理由						
補助対象経費が増加したことにより、コスト増となっている。						

令和 5年度 事務事業評価表（令和 4年度 事務事業） モニタリング

事務事業名	130600 - 005 宿泊訓練事業運営助成				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2736
関連所属	障がいサービス課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	板橋区心身障がい者（児）宿泊訓練事業補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成 4年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区内に本拠を有し、障がい者（児）を対象に、宿泊訓練事業を行う社会福祉活動を実施している団体。 【手段】 宿泊訓練事業を行う団体に対し、事業の実施に要する経費の一部を補助。補助額は、宿泊訓練場所の賃借料（家賃等）の1/2を補助（月額10万円上限）。 【意図】 障がい者（児）が地域の中で自立した生活を送るために必要な基礎知識を体験する場を提供する。 【成果】 地域における障がい者（児）の自立を促進する。	【現状の周辺環境】 利用者は、愛の手帳所持者の利用が増加傾向にある。 【今後の予想される周辺環境】 利用者において、愛の手帳所持者が増加する中で、自立生活に必要な基本生活の知識を体験し、自立の促進を図ることが求められている。本宿泊訓練事業は、障がい福祉サービスと対象とならない者を対象に実施するものであり、障がい福祉サービス（例：短期入所（ショートステイ））と併せ、広い観点から自立の促進の支援に取り組んでいる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 成果指標	宿泊者延べ人数	人	291.0	238.0	200.0	121.0	60.5	200.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									
令和3年度末で補助対象事業所の法人が解散したため、令和4年度の実績は減少している。 新型コロナウイルスの感染拡大が続いたため、計画値までの回復には至らなかった。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	3,477	3,278	3,278	2,349	2,427
事業費	千円	1,815	1,631	1,631	702	780
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,815	1,631	1,631	702	780
人件費	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	宿泊1人当たり 千円	11.95	13.77	16.39	19.41	12.14
フルコストの増減理由						
令和3年度末で補助対象事業所（1か所）が解散したため、古コストは減少している。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 006 心身障がい児余暇活動支援				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2362
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	板橋区心身障がい児余暇活動支援事業要綱				
計画事業番号		事業期間	平成 6年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 構成員に3歳以上の未就学児（区内在住）又は小学1年生から高校3年生までの知的知的障がい児・身体障がい児（区内在住・在学9を常時3名以上含んでいるスポーツや文化活動など児童の余暇活動を実施する登録団体。 【手段】 登録団体の余暇活動に対し、区の登録を受けている指導員を派遣する。 【意図】 余暇活動団体の活動に対し、指導員を派遣することで、その活動の充実を図る。 【成果】 余暇活動を通して、心身障がい児の生活をより豊かなものにする。	【現状の周辺環境】 助成実績団体は、7団体。各団体は、リズム遊び、音楽、スポーツ（水泳）など、様々な活動を実施しており、心身障がい児に幅広く余暇活動を提供することができる体制が確保されている。 令和3年度からオンラインでの活動についても、指導員派遣の対象とした。各団体からは、引き続き、余暇活動支援のニーズが寄せられているところである。 【区民からの意見】 障がい者とその家族から、夏休みなどの長期休暇や土日を親子で有意義に過ごすことができたとの声があった。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	登録支援団体数	団体	10.0	9.0	10.0	7.0	70.0	8.0	17.0
		達成率(%)	58.8	52.9	58.8	41.2		47.1	令和 7年度
② 活動指標	実施回数	回	81.0	103.0	170.0	106.0	62.4	136.0	285.0
		達成率(%)	28.4	36.1	59.6	37.2		47.7	令和 7年度
③ 活動指標	登録障がい児数	人	108.0	80.0	155.0	75.0	48.4	124.0	200.0
		達成率(%)	54.0	40.0	77.5	37.5		62.0	令和 7年度
④ 成果指標	登録障がい児参加率	%	42.1	36.6	60.0	33.9	56.5	60.0	65.0
		達成率(%)	64.8	56.4	92.3	52.2		92.3	令和 7年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	1, 671	1, 909	2, 408	1, 934	2, 240		
事業費	千円	840	1, 086	1, 584	1, 110	1, 416		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	420	543	792	555	714
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	420	543	792	555	702	
	人件費	千円	831	823	824	824	824	
	正職員	千円	831	823	824	824	824	
		人員	人	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	1 団体あたり	千円	167. 10	212. 11	267. 56	276. 29	280	
フルコストの増減理由								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	130600 - 007	障がい者就労援助事業			
担当所属	障がい政策課			連絡先	3579-2088
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	東京都板橋区障がい者就労支援事業実施要綱、板橋区作業所等経営ネットワーク支援事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 就労を希望する障がい者、就労中の障がい者、就労継続支援事業所で働く障がい者など。 【手段】 ハートワーク：就労に関する相談支援、セミナーの実施など。 作業所等経営ネットワーク：店舗運営、受発注支援、各種イベントの実施など。 【意図】 障がい者の就労を促進し、就職者を増やすとともに、就労定着率を高めること。また、就労継続支援事業所で働く障がい者の工賃を向上すること。 【成果】 障がい者の新規就職者数や継続者数（定着して働いている数）の向上	【現状の周辺環境】 令和 6 年 4 月以降、段階的に法定雇用率が見直され、最終的には、民間企業の法定雇用率が 2.7%、国、地方公共団体等の法定雇用率が 3%に引き上げられる。今後さらに各企業の採用意欲は向上していくが、本人の能力や適性に合わない就職は早期離職につながる懸念される。そのため、ICTの活用や短時間労働など、労働環境も見直されている。また、就労継続支援事業所等における障がい者の自主生産品については、まだ一般消費者の認知度が低い。 【今後の予想される周辺環境】 法定雇用率の改定され、さらなる障がい者雇用が見込まれる。 【アンケート・統計調査】 障がい者の就労意欲は高い。 【他自治体との比較】 障がい者就労支援事業は、23区全区において実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画
① 活動指標	スマイルマーケット参加事業者数（障がい施設に限らず）	（事業所）	34.0	28.0	30.0	29.0	96.7	30.0
		達成率 (%)	75.6	62.2	66.7	64.4		66.7
② 活動指標	登録者数	人	1,055.0	1,013.0	1,100.0	1,070.0	97.3	1,200.0
		達成率 (%)	70.3	67.5	73.3	71.3		80.0
③ 成果指標	新規就労者数	人	97.0	91.0	115.0	95.0	82.6	120.0
		達成率 (%)	74.6	70.0	88.5	73.1		92.3
④ 成果指標	登録者で就労継続中の障がい者	（人）	563.0	572.0	600.0	620.0	103.3	600.0
		達成率 (%)	93.8	95.3	100.0	103.3		100.0
⑤ 成果指標	障がい者の定着率（1年以上）	%	86.6	87.9	91.0	85.3	93.7	91.0
		達成率 (%)	95.2	96.6	100.0	93.7		100.0

特記事項

【指標③】コロナ禍による景気悪化の影響により、各企業で慎重に就労支援を進める必要があったが、状況の改善に伴い、新規就労者数が令和 3 年の実績に比べると微増した。
【指標⑤】障がい者の法定雇用率の見直しや企業側の働き方が改善されたこともあり、継続して働く人数が増加した。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	93, 512	93, 344	93, 820	93, 916	93, 183	
事業費	千円	60, 280	60, 412	60, 880	60, 976	60, 243	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	3, 858	3, 858	3, 858	3, 858
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	56, 422	56, 554	57, 022	57, 118	56, 385
	人件費	千円	33, 232	32, 932	32, 940	32, 940	32, 940
	正職員	千円	33, 232	32, 932	32, 940	32, 940	32, 940
		人員	人	4. 0	4. 0	4. 0	4. 0
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他		千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	就労中の障がい 者 1 人あたり 千円	166. 10	163. 19	156. 37	156. 53	155. 31	

フルコストの増減理由

令和 5 年度の減額は、カフェこすもすに設置している冷凍冷蔵庫の故障に伴う備品購入費の減及びスマイルマーケット高島平エキナカ店のシャッター部品交換委託経費の減。

事務事業名	130600 - 007	障がい者就労援助事業
-------	--------------	------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容

評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
-------------	---------------

障がい者雇用は企業それぞれの努力だけでは解決しがたいのが現実である。雇用施策の見直しがなされている企業が増加している中、特に板橋区においては中小企業の障がい者雇用におけるニーズ・実態の把握に努め、就労移行・定着における課題の共有や支援策の検討を関係機関との連携により推し進めることで、新規就労者数と定着率の向上を図っていく。

前回の二次評価結果への対応状況

対応状況	一部対応済
------	-------

企業側の障がい者雇用のニーズ・実態を把握するため、就労支援部会で民間企業へのWeb調査を実施した。また、ハートワークを中心に、移行支援事業所連絡会において、区内民間企業向けに作成した板橋区における就労支援の情報をまとめた冊子「板橋区障がい者就労支援ハンドブック2023」を令和5年度中に就労支援機関等を通じて、障がい者雇用を目指している企業等に配付する。

【一次評価】所管課長による評価

活動結果や成果の分析

達成度	B
-----	---

1. 活動指標の計画値を満したか	全てが90%以上
2. 成果指標の計画値を満したか	70%～90%がある
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	

法定雇用率の改正に伴い、障がい者を雇用する企業は年々増えてきている。また、板橋区において、令和2年度以降、就労移行支援事業所数が増えたことにより、ハートワークを利用することなく、就職に向けた支援がされていることが、登録者数及び新規就職者数のいずれも鈍化している一因であると考えられる。

中間アウトカムとの整合性

寄与度	B
-----	---

(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	寄与している
-------------------------	--------

ハートワークが安定して運営されることで、企業側と求職者の高いマッチングを生み出すことができるため、中間アウトカム「障がい者の自立と社会参加の促進」に寄与している。

フルコストの把握・分析

コスト評価	A
-------	---

1. コストは最適であるか	最適である
2. コスト最適化への取組状況	

委託料を増額することなく、登録者数及び就労継続している障がい者数を伸ばしている。

改善の方向性

1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	

引き続き、民間の就労移行支援事業所と適切な就労支援につながるよう連携を図っていく。

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
-------------	---------------

法定雇用率の改定に伴い、障がい者雇用が促進されるため、今以上に雇用につながるよう支援を推進していく必要がある。障がい者雇用をどのように進めていくか理解できていない企業も多いことから、就労支援機関と連携を図り、就労支援ハンドブック等を通じて、障がい者雇用に関する理解を促していく。

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 008 障がい者相談員				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	03-3579-2362
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	東京都板橋区身体障害者相談員事業要綱 東京都板橋区知的障害者相談員事業要綱				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 身体及び知的障がい者本人またはその保護者等 【手段】 区の委嘱を受けた相談員（障がい当事者又はその保護者等）が生活、進路、養育等に関する相談助言を行う。そのほか関係機関と連携を取り、相談に対応する。 【意図】 相談を通して、障がい者の福祉の増進を図る。 【成果】 障がい者が身近な地域で、障がい者相談員に相談を寄せることができ、相談及び助言等を通して、障がい者の社会生活や日常生活をより豊かなものとする事ができる。	【現状の周辺環境】 板橋・赤塚・志村地区に、それぞれ身体障がい者相談員・知的障がい者相談員を置き、身近に相談することができる体制を取っている。 （令和5年4月1日時点） 板橋地区：身体障がい者相談員4名・知的障がい者相談員4名 赤塚地区：身体障がい者相談員4名・知的障がい者相談員3名 志村地区：身体障がい者相談員4名・知的障がい者相談員2名 以前は、東京都が活動費負担金を交付していたが、現在は研修会費の一部のみ東京都から補助がある。全23区で実施。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	身体障害者相談員	人	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	12.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
② 活動指標	知的障害者相談員	人	9.0	9.0	9.0	9.0	100.0	9.0	9.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	2, 045	2, 034	2, 142	2, 057	2, 152	
事業費	千円	799	799	907	822	917	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	17	45	56
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	799	782	862	790	861
	人件費	千円	1, 246	1, 235	1, 235	1, 235	1, 235
	正職員	千円	1, 246	1, 235	1, 235	1, 235	1, 235
		人員	人	0. 2	0. 2	0. 2	0. 2
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	コスト 指 標	相談員一人あたり 千円	97. 38	96. 86	102	97. 95	102. 48
フルコストの増減理由							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 009 障がい者理解促進事業				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2362
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	障がい者理解促進事業実施要領				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 地域の小・中学校・高校や大学を含む教育機関、町会・自治会及び各種団体など 【手段】 地域の小・中学校、高校、大学、町会・自治会及び各種団体などを対象に、障がい者当事者を講師とした福祉体験学習を実施するほか、区民交流に関する事業（イベント）などを実施する。 【意図】 障がい者（児）と区民の交流の機会を設け、相互の理解醸成を図る。 【成果】 地域におけるノーマライゼーション理念を普及促進する。	【現状の周辺環境】 障がい当事者を講師と招く福祉体験学習は、小学校で多く実施されており、車椅子体験のほか、全盲の障がい者の外出支援（ガイドヘルパー）を体験したり、聴覚障がい者との手話を体験するなど、理解醸成の取り組みが行われている。また、学習会・研修会も実施し、障がい者理解促進の取り組みの担い手づくりにも取り組んでいる。 全23区実施事業。 【区民からの意見】 身体障がい以外の障がいに対しても理解促進が求められている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	福祉体験学習・区民交流・研修会	回	22.0	30.0	66.0	36.0	54.5	66.0	70.0
		達成率(%)	31.4	42.9	94.3	51.4		94.3	令和 7年度
② 活動指標	区内小・中・高・大学実施数（延べ）	回	19.0	27.0	48.0	31.0	64.6	48.0	55.0
		達成率(%)	34.5	49.1	87.3	56.4		87.3	令和 7年度
③ 成果指標	参加人数	人	2,131.0	2,817.0	5,600.0	3,175.0	56.7	5,600.0	6,000.0
		達成率(%)	35.5	46.9	93.3	52.9		93.3	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	3,381	3,239	3,617	3,276	3,754		
事業費	千円	1,719	1,592	1,970	1,629	2,107		
	特定財源	国庫支出金	千円	559	591	591	461	632
		都支出金	千円	280	295	295	230	316
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	880	706	1,084	938	1,159
	人件費	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647	
	正職員	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647	
		人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト 指 標	参加者 1 人あたり 千円	1.59	1.15	0.65	1.03	0.67	
フルコストの増減理由								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 010 防災対策（障がい者）				
担当所属	障がい政策課			連絡先	3579-2361
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	①板橋区高齢者世帯等家具転倒防止器具取付費用助成事業実施要綱 ②板橋区障がい者グループホーム等整備事業補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	～		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①障がい者世帯への転倒防止器具取付費用助成 ②区内グループホーム消防用設備補助 【手段】 ①家具転倒防止器具取付の費用助成 ②消防用設備等の設置に係る費用の一部助成 【意図】 居住者の身体、生命の安全を確保する 【成果】 心身障がい者の安全を図る	【現状の周辺環境】 日本は地震が多いことに加え、東日本大震災以降は全国各地で地震が頻発している。 このような中、障がい者に不測の事態が生じないように、あらかじめ防災対策として助成するものである。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	家具転倒防止器具取付者数	人	0.0	1.0	6.0	1.0	16.7	3.0	30.0
		達成率(%)	0.0	3.3	20.0	3.3		10.0	令和 7年度
② 成果指標	消防用設備等の設置補助件数	施設（ユニット）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	令和 7年度
③ 成果指標	防災訓練開催経費助成件数（単年）	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	令和 7年度
④ 成果指標	外部防災講習受講助成件数（単年）	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	令和 7年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									
①については平成30年度以降実績なし。 ②～④については平成29年度で事業終了のため「－」で示している。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	0	823	908	838	866
事業費	千円	0	0	84	14	42
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	6	18
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	84	8	24
人件費	千円	0	823	824	824	824
正職員	千円	0	823	824	824	824
人員	人	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
例年、実績は少なく、ほとんど横ばい状態である。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 011 緊急通報システム（障がい者）				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2362
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	東京都板橋区重度身体障がい者等緊急即時通報システム事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成19年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 次に掲げる要件を備える18歳以上の在宅の者。 (1) 身体障害者手帳1・2級所持者又は難病の者 (2) 障がい者のみ又は障がい者と65歳以上の高齢者のみの世帯 【手段】 自宅内で病気や事故などの緊急事態に陥った際、ペンダント又は専用通報機を押すことで、民間緊急通報システムの受信センターに通報される。受信センターには、看護師等が24時間体制で待機しており、緊急と判断された場合には、119番通報と同時に警備会社が自宅に駆けつける。 【意図】 在宅生活での安心と安全の確保。 【成果】 在宅重度障がい者等の福祉の増進。	【現状の周辺環境】 障がい者の高齢化が進む中で、ひとり暮らしの障がい者等の在宅生活の不安解消や人命の安全確保が一層求められるところである。緊急通報システムは、在宅のひとり暮らしの障がい者等の安心・安全の確保に資する事業であり、広く自治体で実施されている。全23区実施事業。 また、高齢者部門においても、同様の事業を実施（健康生きがい部長寿社会推進課）。 利用者数の動向は、近年、転出・施設入所・死亡等により減少傾向である。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	利用者	人	33.0	28.0	36.0	25.0	69.4	29.0	50.0
		達成率(%)	66.0	56.0	72.0	50.0		58.0	令和 7年度
② 活動指標	利用者からの通報件数	件	48.0	63.0	150.0	19.0	12.7	150.0	450.0
		達成率(%)	10.7	14.0	33.3	4.2		33.3	令和 7年度
③ 活動指標	利用者への連絡件数（相談・安否確認等）	件	219.0	194.0	220.0	156.0	70.9	180.0	740.0
		達成率(%)	29.6	26.2	29.7	21.1		24.3	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単 位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	2,697	2,571	2,729	2,415	2,509		
事業費	千円	1,035	924	1,082	768	862		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	726	1,056	550	616
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,035	198	26	218	246	
	人件費	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647	
	正職員	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647	
		人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	利用者 1 人あたり	千円	61.30	91.82	75.81	96.60	86.52	
フルコストの増減理由								
既設者の撤去により総設置者数が減少したためフルコストが減少した。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 012 寝具洗濯・乾燥（障がい者）				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	03-3579-2362
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	板橋区心身障がい者寝具洗濯乾燥事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和52年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 6 5 歳未満の在宅の重度障がい者。 身体障害者手帳 2 級以上、愛の手帳 2 度以上、脳性麻痺又は進行性筋萎縮症、特定疾病（難病）を有する者等（施設入所及び入院中の者は除く）。 【手段】 寝具類の洗濯、乾燥、消毒サービスを実施。 【意図】 重度心身障がい者の衛生環境の改善による快適な生活環境の確保。 【成果】 重度心身障がい者等の健康及び福祉の増進を図る。	【現状の周辺環境】 寝具類を干すことなどが困難な重度の心身障がい者には、衛生環境を維持するための支援が必要である。寝具洗濯乾燥事業は、寝具の水洗いクリーニング、丸洗い衛生加工、乾燥消毒を行うことで、重度心身障がい者の衛生的な生活環境の確保するものである。 広く自治体で実施されている事業で、23区中20区で実施。事業利用者数は、微減傾向である。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	事業利用者数	人	10.0	9.0	12.0	10.0	83.3	10.0	15.0
			達成率 (%)	66.7	60.0	80.0	66.7		66.7	令和 7年度
②	活動指標	水洗い	回	10.0	8.0	11.0	10.0	90.9	10.0	15.0
			達成率 (%)	66.7	53.3	73.3	66.7		66.7	令和 7年度
③	活動指標	丸洗い衛生加工	回	9.0	9.0	11.0	10.0	90.9	10.0	15.0
			達成率 (%)	60.0	60.0	73.3	66.7		66.7	令和 7年度
④	活動指標	乾燥消毒	回	87.0	87.0	110.0	88.0	80.0	100.0	140.0
			達成率 (%)	62.1	62.1	78.6	62.9		71.4	令和 7年度
⑤	成果指標	寝具乾燥・乾燥利用率 (障がい)	%	58.2	57.8	100.0	74.5	74.5	100.0	100.0
			達成率 (%)	58.2	57.8	100.0	74.5		100.0	令和 7年度
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	2, 042	2, 011	2, 222	2, 046	2, 132	
事業費	千円	796	776	987	811	897	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	796	776	987	811	897
	人件費	千円	1, 246	1, 235	1, 235	1, 235	1, 235
	正職員	千円	1, 246	1, 235	1, 235	1, 235	1, 235
		人員	人	0. 2	0. 2	0. 2	0. 2
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト 指 標	利用者一人当たり 千円	145. 86	223. 44	185. 17	204. 60	213. 20
フルコストの増減理由							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 013 理・美容サービス（障がい者）				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2362
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	板橋区心身障がい者理美容サービス事業実施要項				
計画事業番号		事業期間	昭和62年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内在宅の東京都重度心身障害者手当の受給者（高齢者美容サービスの受給者を除く）。 【手段】 理美容券（2か月に1枚）を交付し、理容師・美容師が自宅へ出張し、理髪・美容のサービス（散髪・顔剃り等）を提供する。 【意図】 重度心身障がい者の衛生を保持し、健康を確保することで、障がい者福祉の向上を図る。 【成果】 重度心身障がい者の衛生を保持し、健康を確保することで、障がい者福祉の向上を図る。	【開始時の周辺環境】 心身障がい者理美容サービス事業は、理容室・美容室へ行くことが困難な在宅の重度心身障がい者が、自宅で散髪などのサービスを受けやすくするために実施するもの。 【現状の周辺環境】 高齢者部門においても、同様の事業を実施（健康生きがい部長寿社会推進課）。 理美容サービス実施店舗の拡大や、訪問ではなく店舗でのサービス提供といった事業のあり方の検討が求められているところである。 広く自治体で実施されている事業で、全23区で実施。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	受給者数	人	207.0	198.0	220.0	193.0	87.7	220.0	220.0
			達成率 (%)	94.1	90.0	100.0	87.7		100.0	令和 7年度
②	活動指標	利用者数	人	122.0	132.0	220.0	131.0	59.5	220.0	220.0
			達成率 (%)	55.5	60.0	100.0	59.5		100.0	令和 7年度
③	活動指標	発行枚数	枚	1,179.0	1,172.0	1,200.0	1,145.0	95.4	1,190.0	1,320.0
			達成率 (%)	89.3	88.8	90.9	86.7		90.2	令和 7年度
④	成果指標	使用枚数	枚	669.0	677.0	741.0	678.0	91.5	742.0	900.0
			達成率 (%)	74.3	75.2	82.3	75.3		82.4	令和 7年度
⑤	成果指標	利用率（使用枚数／発行枚数）	%	55.9	57.8	70.0	59.2	84.6	70.0	100.0
			達成率 (%)	55.9	57.8	70.0	59.2		70.0	令和 7年度
特記事項										
基本的に、東京都の重度心身障害者手当を受給している方が条件である。しかし、重度心身障害者手当の障害要件が厳しいため、受給者が固定されている。そのため理美容サービスの利用者也維持されている。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	4,578	4,615	4,971	4,621	4,992		
事業費	千円	3,747	3,792	4,147	3,797	4,168		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,747	3,792	4,147	3,797	4,168	
	人件費	千円	831	823	824	824	824	
	正職員	千円	831	823	824	824	824	
		人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	コスト 指 標	受給者 1 人あたり 千円	22.12	23.31	22.60	23.94	22.69	
フルコストの増減理由								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 014 紙おむつ支給（障がい者）				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2362
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	板橋区心身障がい者紙おむつ助成事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和63年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 2歳以上65歳未満で、身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1・2度、戦傷病者手帳第2項症以上、板橋区心身障害者福祉手当受給者、板橋区児童育成手当（障害手当）受給者のいずれかに該当する在宅・入院中の常時失禁状態の方 【手段】 1か月150枚限度を基本に、必要枚数の紙おむつを自宅への配送をもって助成（現物支給）する。 助成の種類は、1か月1種類、2か月で2種類まで。 令和4年10月からカタログ制に移行した。支給上限額9,000円。 【意図】 心身障がい者の衛生を保持、健康を増進し、障がい者福祉の向上を図る。 【成果】 心身障がい者の衛生を保持、健康を増進し、障がい者福祉の向上を図る。	【現状の周辺環境】 これまで、障がい者（児）のニーズに応え、紙おむつの種類を増やし、障がい者（児）の身体状況に合った紙おむつの支給に取り組んできた。実利用者数約420人に対し、23区でも支給上限額が上位となる9,000円を設定し、多くの紙おむつを支給しているところ。 高齢者部門においても、同様の事業を実施（健康生きがい部長寿社会推進課）。 広く自治体で実施されている事業で、全23区で実施。 【今後の予想される周辺環境】 物価高騰により、紙おむつの単価が上昇しており支給枚数が若干減少している状況である。物価高騰の状況次第では、支給上限額の増額についての要望が増える見込み。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	支給認定者数	人	511.0	515.0	570.0	516.0	90.5	570.0	令和 7年度
		達成率(%)	85.2	85.8	95.0	86.0		95.0	
② 活動指標	受給者数（月平均）	人	422.8	412.0	450.0	420.0	93.3	450.0	令和 7年度
		達成率(%)	70.5	68.7	75.0	70.0		75.0	
③ 活動指標	延支給枚数	枚	660,883.0	649,634.0	310,900.0	333,523.0	107.3	—	令和 7年度
		達成率(%)	94.4	92.8	44.4	47.6		—	
④ 活動指標	支給金額（月平均）	円	—	—	8,640.0	7,438.0	86.1	8,640.0	令和 7年度
		達成率(%)	—	—	96.0	82.6		96.0	
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	39,418	38,784	42,980	39,173	47,163	
事業費	千円	37,756	37,137	41,333	37,526	45,516	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	37,756	37,137	41,333	37,526	45,516
	人件費	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
	正職員	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
		人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト 指 標	認定者 1 人あたり 千円	77.14	75.31	75.40	75.92	82.74
フルコストの増減理由							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 015 特別障がい者手当等支給				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2362
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、国民年金法等の一部を改正する法律				
計画事業番号		事業期間	昭和61年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 著しい重度の障がい者を有する在宅者 【手段】 令和 4 年度額改定 特別障害者手当：月額27,300円、障害児福祉手当：月額14,850円、福祉手当（経過措置）：月額14,850円 令和 5 年度額改定 特別障害者手当：月額27,980円、障害児福祉手当：月額15,220円、福祉手当（経過措置）：月額15,220円 5・8・11・2月の年4回支給 【意図】 著しい重度の障がい者を有し、日常生活で常時特別の介護を必要とする特別障害者に対し、重度の障がいのために要する精神的、物質的な特別の負担を手当を支給することで軽減する。 【成果】 特別障害者に対し、負担軽減の一助として手当を支給することで、福祉の増進を図る。	【開始時の周辺環境】 いわゆる手当法（特別児童扶養手当等の支給に関する法律）により支給されていた福祉手当は、昭和60年の法改正により廃止され、児童と成人を問わず、重度の障がいを持つ者への特別障害者手当が創設された。 【今後の予想される周辺環境】 現在の重度の障がい者（児）の所得保障は、重度障がい者は障がい基礎年金と特別障害者手当、重度障がい児は特別児童扶養手当と障害児福祉手当という体系になっている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	特別障害者手当対象人員	人	542.0	541.0	552.0	536.0	97.1	552.0	570.0
		達成率 (%)	95.1	94.9	96.8	94.0		96.8	令和 7年度
② 活動指標	障害児福祉手当対象人員	人	163.0	163.0	166.0	165.0	99.4	167.0	180.0
		達成率 (%)	90.6	90.6	92.2	91.7		92.8	令和 7年度
③ 活動指標	福祉手当（経過措置）対象人員	人	11.0	11.0	11.0	12.0	109.1	11.0	12.0
		達成率 (%)	91.7	91.7	91.7	100.0		91.7	令和 7年度
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	215, 899	210, 137	215, 412	209, 883	215, 195		
事業費	千円	213, 407	207, 667	212, 941	207, 412	212, 724		
	特定財源	国庫支出金	千円	157, 802	155, 717	159, 578	155, 334	159, 416
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	55, 605	51, 950	53, 363	52, 078	53, 308
	人件費	千円	2, 492	2, 470	2, 471	2, 471	2, 471	
	正職員	千円	2, 492	2, 470	2, 471	2, 471	2, 471	
		人員	人	0. 3	0. 3	0. 3	0. 3	0. 3
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
		経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト 指 標	対象者 1 人あたり 千円	301. 53	293. 90	295. 49	294. 37	294. 79	
フルコストの増減理由								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 016 心身障がい者（児）難病患者福祉手当支給				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2362
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	東京都板橋区心身障害者福祉手当条例、東京都板橋区心身障害者福祉手当条例規則、難病の患者に対する医療等に関する法律、東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則				
計画事業番号		事業期間	昭和48年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1～3度、戦傷病者手帳第3項症以上の所持者 ②脳性まひ又は進行性筋萎縮症を有する者 ③区指定難病を有するもの ④身体障害者手帳3級、愛の手帳4度、戦傷病者手帳第4項症の所持者 【手段】 対象者①～③：月額15,500円 対象者④：月額7,750円 【意図】 障がい者の経済的負担を軽減し、障がい者福祉の増進を図る。 【成果】 障がい者の経済的負担を軽減し、障がい者福祉の増進を図る。	【現状の周辺環境】 障がい者に対する手当制度は、国・都・区の三層構造となっており、国の特別障害者手当等、都の重度心身障害者手当、区の心身障がい者（児）難病患者福祉手当となっている。本手当は、区市町村事業。 【区民からの意見】 年齢制限（受給対象となる手帳等を65歳以上で取得した方は対象とならない）の撤廃の要望があるほか、精神障害者保健福祉手帳所持者への対象拡大の要望がある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	手当支給人数	人	9,158.0	9,114.0	9,259.0	9,114.0	98.4	9,277.0
		達成率(%)	93.4	93.0	94.5	93.0		94.7
② 活動指標	うち支給月額15,500円	人	6,866.0	6,793.0	6,978.0	6,794.0	97.4	6,953.0
		達成率(%)	92.8	91.8	94.3	91.8		94.0
③ 活動指標	うち支給月額7,750円	人	2,292.0	2,321.0	2,281.0	2,320.0	101.7	2,324.0
		達成率(%)	95.5	96.7	95.0	96.7		96.8
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	1,509,158	1,506,198	1,514,159	1,496,148	1,513,508	
事業費	千円	1,505,004	1,502,081	1,510,041	1,492,030	1,509,390	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,505,004	1,502,081	1,510,041	1,492,030	1,509,390
	人件費	千円	4,154	4,117	4,118	4,118	4,118
	正職員	千円	4,154	4,117	4,118	4,118	4,118
		人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト 指 標	受給者 1 人あたり 千円	162.89	162.46	163.53	161.59	164.03
フルコストの増減理由							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 017 補装具相談				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2392 3579-2736
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	①【報償費】補装具相談判定（地域版）モデル事業実施要綱（東京都） ②【扶助費】板橋区中等度難聴児発達支援事業補聴器購入費助成要綱				
計画事業番号		事業期間	平成 8年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①【報償費】補装具が必要な障がい者 ②【扶助費】身体障害者手帳の交付対象とならない中等度の難聴児 【手段】 ①【報償費】障害者総合支援法に基づいて給付される補装具については、都の身体障害者更生相談所の判定が必要となるが、区では、都の相談所まで行くことが難しい方や近くでの判定を希望される方に、嘱託医等専門家による相談及び補装具判定（書類判定）を毎月実施している。 ②【扶助費】補聴器購入費の一部を助成 【意図】 ①【報償費】対象者の利便向上 ②【扶助費】言語の習得や生活能力・コミュニケーション能力等の向上促進 【成果】 ②【扶助費】対象児童の健全な発達を支援	【他自治体との比較】 ①報償費（補装具相談・判定） 23区中3区で実施。 補装具の相談は、東京都心身障害者福祉センター（飯田橋）で実施されているが、身近な地域で相談が受けられるよう、板橋区立障がい者福祉センター（高島平）にて相談を実施している。 ②扶助費（中等度難聴児発達支援事業） 平成24年度都議会において請願が採択され、板橋区では平成25年度から事業を開始した。全23区実施事業。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	補装具相談・判定実施回数（単年）…①報償費	回	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		令和 7年度
② 活動指標	補装具相談・判定件数（単年）…①報償費	件	35.0	36.0	30.0	31.0	103.3	30.0
		達成率(%)	116.7	120.0	100.0	103.3		令和 7年度
③ 成果指標	助成件数（単年）…②扶助費	件	12.0	20.0	10.0	14.0	140.0	10.0
		達成率(%)	—	—	—	—		令和 7年度
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	5,271	6,234	5,240	5,243	5,288
事業費	千円	1,948	2,941	1,946	1,949	1,994
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	740	1,237	739	768	739
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,208	1,704	1,207	1,181	1,255
人件費	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	3,294
正職員	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	3,294
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
中等度難聴児発達支援事業（扶助費）の補聴器の助成申請前年度よりも少ないため。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 018 重度脳性まひ者介護				
担当所属	障がい政策課			連絡先	3579-2361
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	重度脳性麻痺者介護事業運営要綱（都）（区）				
計画事業番号		事業期間	平成25年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内に在住する20歳以上の身体障害者手帳1級程度の重度脳性まひ者で、単独で屋外活動することが困難な者。 【手段】 対象者の推薦によって介護人（親・子・兄弟姉妹・配偶者に限定）を決定し、介護人には月に12回の派遣を限度に、1回につき6,560円を給付する。 【意図】 重度脳性まひ者の介護による福祉の増進 【成果】 介護人により、脳性まひ者の生活圏の拡大を図る。	【今後の予想される周辺環境】 今後の需要に効果的に対応するため、関係機関との連携をはかりつつ、適切な支援関係を構築する。 【他自治体との比較】 都内区市町村で実施（東京都補助金対象事業） 板橋区の登録利用者数および派遣回数は23区中4位（令和元年度実績）

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	登録利用者数（3月末）	（人）	26.0	24.0	25.0	22.0	88.0	25.0	38.0
		達成率(%)	68.4	63.2	65.8	57.9		65.8	令和 7年度
② 活動指標	実派遣介護人数（年間）	人	330.0	293.0	300.0	274.0	91.3	300.0	460.0
		達成率(%)	71.7	63.7	65.2	59.6		65.2	令和 7年度
③ 活動指標	派遣回数	回	3,920.0	3,459.0	3,600.0	3,288.0	91.3	3,600.0	5,472.0
		達成率(%)	71.6	63.2	65.8	60.1		65.8	令和 7年度
④ 活動指標	利用率（派遣回数／派遣上限回数）	%	98.8	100.0	100.0	91.3	91.3	100.0	100.0
		達成率(%)	98.8	100.0	100.0	91.3		100.0	令和 7年度
⑤		達成率(%)							
特記事項 利用者の転出、施設入所、入院等により平成30年度から令和2年度にかけ減少。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	31,531	29,039	29,382	27,334	29,383
事業費	千円	25,715	23,276	23,618	21,570	23,618
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	25,715	23,276	23,618	21,570	23,618
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	5,816	5,763	5,764	5,764	5,765
正職員	千円	5,816	5,763	5,764	5,764	5,765
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由 対象者の減少に伴う減						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 019 居宅介護給付				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2392
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	障害者総合支援法				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 居宅（在宅）での支援（介護）を必要とする障がい者 【手段】 居宅介護（ホームヘルプ）、重度訪問介護、同行援護、行動援護、短期入所（ショートステイ）、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援、やむを得ない措置 【意図】 障がい者の居宅（在宅）での生活支援。 【成果】 障がい者が安心して自宅での生活を送ることができる。	【現状の周辺環境】 居宅介護は、利用時間は見込量に達していないものの、利用者数は見込量を超え、増加傾向にある。障がいのある人の増加、高齢化や障がいの重度化により、今後もサービス量は増加すると見込まれる。 短期入所は、利用者数及び利用日数ともに見込量を上回る実績となっており、利用が大きく増加している傾向にある。介護者の高齢化などの状況も踏まえ、今後も同様の傾向が続くものと見込まれる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画
① 活動指標	居宅介護：利用者数／月	人	1,088.0	1,078.0	1,183.0	1,096.0	92.6	1,208.0
		達成率 (%)	90.1	89.2	97.9	90.7		100.0
② 活動指標	居宅介護：利用時間／月	時間	13,637.0	13,385.0	14,556.0	13,378.0	91.9	14,856.0
		達成率 (%)	91.8	90.1	98.0	90.1		100.0
③ 活動指標	短期入所：利用者数／月	人	217.0	284.0	428.0	311.0	72.7	479.0
		達成率 (%)	45.3	59.3	89.4	64.9		100.0
④ 活動指標	短期入所：利用日数／月	時間	1,522.0	1,755.0	2,932.0	1,598.0	54.5	3,283.0
		達成率 (%)	46.4	53.5	89.3	48.7		100.0
⑤		達成率 (%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	2,067,298	2,194,175	2,551,219	2,314,547	2,490,273
事業費	千円	2,043,205	2,170,299	2,527,337	2,290,665	2,466,391
	国庫支出金	千円	1,021,602	1,085,149	1,232,533	1,145,333
	特定財源	千円	510,801	542,575	647,402	572,666
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	510,802	542,575	647,402	572,666
	人件費	千円	24,093	23,876	23,882	23,882
	正職員	千円	24,093	23,876	23,882	23,882
再任用等	人員	人	2.9	2.9	2.9	2.9
	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和2年度以降のコロナ禍によるサービス利用に変動があったが、徐々にコロナ感染拡大も落ち着き、居宅介護、短期入所ともに利用者数の増となっている。

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 020 施設介護給付				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2392
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	障害者総合支援法				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 施設での支援（介護）が必要とする障がい者 【手段】 療養介護、生活介護、施設入所支援等 【意図】 障がい者の施設での生活支援。 【成果】 障がい者が安心して施設での生活を送ることができる。	【現状の周辺環境】 生活介護及び施設入所支援、また療養介護など、保護者の高齢化の影響もあり、利用者の微増の状況が続いている。また、日中活動としての生活介護も特別支援学校の卒業生の推移などを把握に努めていく。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	生活介護：利用者数／月	人	908.0	931.0	985.0	946.0	96.0	1,010.0	1,010.0
		達成率 (%)	89.9	92.2	97.5	93.7		100.0	令和 5年度
② 活動指標	生活介護：利用日数／月	日	17,161.0	17,688.0	18,840.0	17,908.0	95.1	19,315.0	19,315.0
		達成率 (%)	88.8	91.6	97.5	92.7		100.0	令和 5年度
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	3,599,676	3,756,715	3,659,447	3,850,426	3,930,378
事業費	千円	3,575,583	3,732,839	3,635,565	3,826,544	3,906,496
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	1,787,791	1,866,419	1,817,783	1,913,272	1,953,248
都支出金	千円	893,896	933,210	908,891	956,636	976,624
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	893,896	933,210	908,891	956,636	976,624
人件費	千円	24,093	23,876	23,882	23,882	23,882
正職員	千円	24,093	23,876	23,882	23,882	23,882
人員	人	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
利用者数は徐々に増加している。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 021 施設訓練等給付				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2392
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 施設での訓練を必要とする障がい者 【手段】 自立生活援助、共同生活援助（グループホーム）、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援 【意図】 障がい者に施設において生活訓練及び就労訓練を行う。 【成果】 障がい者が自立した日常生活及び社会生活を送ることができる。	【現状の周辺環境】 共同生活援助は、見込量を上回る利用実績となっており、今後も同様の傾向が続くものと見込まれる。 就労移行支援、就労継続支援（B型）は、就労が困難な人に、働く場の提供、知識・能力の向上訓練を行うサービスで、利用者数及び利用日数ともに見込量を上回り増加傾向にあり、今後も同様の傾向が続くものと見込まれる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	共同生活援助：利用者数／月	人	391.0	443.0	461.0	491.0	106.5	491.0	491.0
		達成率(%)	79.6	90.2	93.9	100.0		100.0	令和 5年度
② 活動指標	就労継続支援B型：利用者数／月	人	843.0	884.0	933.0	915.0	98.1	963.0	963.0
		達成率(%)	87.5	91.8	96.9	95.0		100.0	令和 5年度
③ 活動指標	就労継続支援B型：利用日数／月	日	13,458.0	14,141.0	15,082.0	14,506.0	96.2	15,562.0	15,562.0
		達成率(%)	86.5	90.9	96.9	93.2		100.0	令和 5年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	2,965,150	3,369,177	3,252,823	3,685,492	3,849,967
事業費	千円	2,941,057	3,345,301	3,228,941	3,661,610	3,826,085
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	1,470,528	1,672,650	1,503,187	1,830,804	1,762,796
都支出金	千円	735,264	836,325	751,593	915,403	881,398
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	735,265	836,326	974,161	915,403	1,181,891
人件費	千円	24,093	23,876	23,882	23,882	23,882
正職員	千円	24,093	23,876	23,882	23,882	23,882
人員	人	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
就労系福祉サービス利用者数の増加						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 022 特定障がい者特別給付等				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2392
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	障害者総合支援法				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 障害者支援施設（施設入所支援等）を利用する低所得者（区民税非課税者）。 障害者総合支援法に基づき、施設入所支援等の障がい者福祉サービスを利用する所得者等に対し、食費・光熱水費等の一部助成を行う。 【手段】 食費や光熱水費等の一部支給 【意図】 障がい者の利用自己負担軽減 【成果】 障がい者の利用自己負担軽減を図り、障がい者が自立した日常生活及び社会生活を送ることができる。	【現状の周辺環境】 施設入所者の食費や居住に要する費用（住居にかかった費用のうちの光熱水費等）について、低所得者に係る負担を軽減するため、特定障がい者特別給付費を支給している。 障害者自立支援法に基づく制度である。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	利用者	8,928.0	9,358.0	—	9,781.0	—	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	117,837	117,688	118,657	116,715	118,657
事業費	千円	93,744	93,812	94,775	92,833	94,775
国庫支出金	千円	46,872	46,590	47,387	46,417	47,387
特定財源	千円	23,436	23,296	23,694	23,208	23,694
都支出金	千円					
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	23,436	23,926	23,694	23,208	23,694
人件費	千円	24,093	23,876	23,882	23,882	23,882
正職員	千円	24,093	23,876	23,882	23,882	23,882
人員	人	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—
指標						
フルコストの増減理由						
利用件数は、微増で推移している。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 023 高額障がい福祉サービス				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2392
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	障害者総合支援法第76条の2				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 障がい福祉サービスと介護保険をともに利用している場合などで、自己負担額の合計が月額負担上限額を超えた利用者 【手段】 算定基準費用額から所得に応じた利用者負担限度額を控除した差額を支給（還付） 【意図】 障がい者の経済的負担の軽減 【成果】 障がい者の負担軽減を図り、障がい者が自立した日常生活及び社会生活を送ることができる。	【現状の周辺環境】 障がい者の高齢化が進み、介護保険との併給の増加により、利用は伸びると予測される。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 対象指標	利用者数（給付者数）	人	764.0	767.0	—	792.0	—	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	32,323	32,616	37,741	34,278	33,174
事業費	千円	8,230	8,740	13,859	10,396	9,292
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	4,115	4,370	6,929	5,198	4,646
都支出金	千円	2,057	2,185	3,465	2,599	2,323
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,058	2,185	3,465	2,599	2,323
人件費	千円	24,093	23,876	23,882	23,882	23,882
正職員	千円	24,093	23,876	23,882	23,882	23,882
人員	人	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
高齢化の影響で、還付が増えている。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 024 自立支援医療				
担当所属	障がい政策課			連絡先	3579-2361
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	障害者総合支援法				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 その障がいを除去・軽減する手術等の治療を必要とする身体障がい者 【手段】 医療機関による治療 【意図】 障がい者の自立支援のため 【成果】 障がいの除去・軽減に資する	【現状の周辺環境】 大きな変動はなく、ほぼ横這い状態で推移している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 対象指標	身体障害者手帳保持者数	人	18,536.0	18,360.0	20,000.0	18,555.0	92.8	20,000.0	20,000.0
		達成率 (%)	92.7	91.8	100.0	92.8		100.0	令和 7年度
② 対象指標	受給延べ人数	人	6,943.0	7,445.0	7,300.0	7,665.0	105.0	73,000.0	7,300.0
		達成率 (%)	95.1	102.0	100.0	105.0		999.9	令和 7年度
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									
②受給延べ人数：国民健康保険代連合会及び社会保険診療報酬支払基金の審査件数									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	1,246,010	1,264,853	1,273,881	1,287,608	1,368,882
事業費	千円	1,221,917	1,240,977	1,250,000	1,263,726	1,345,000
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	634,250	686,897	625,000	625,000	672,500
都支出金	千円	317,125	317,173	312,500	350,000	336,250
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	270,542	236,907	312,500	288,726	336,250
人件費	千円	24,093	23,876	23,881	23,882	23,882
正職員	千円	24,093	23,876	23,881	23,882	23,882
人員	人	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—
指標						
フルコストの増減理由						
増減はあまりなく、横這い状態が続いている。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 025	補装具			
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2736
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I - 3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	障害者総合支援法第78条・身体障害者福祉法施行規則				
計画事業番号		事業期間	昭和25年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 補装具は、身体障がい者の身体機能を補完・代替する用具 <種目> ○肢体不自由 義手・義足、上肢用具・下肢用具、車椅子（電動含む）、歩行器、歩行補助杖など ○視覚 視覚障がい者用安全杖、義眼・眼鏡 ○聴覚 補聴器 ○内部 車椅子 【手段】 補装具を就労・日常生活等のため、製作・修理する場合に要する経費を負担する 【意図】 社会復帰及び就労等の促進をすることで、 【成果】 障がい者の自立を促進する。	【現状の周辺環境】 補装具の交付・修理状況は、令和3年3月末時点で、交付585件・修理442件＝計1,027件となっており、令和4年3月末時点で、交付590件・修理479件＝計1,069件となっている。 【区民からの意見】 故障等に備え、予備の用具の購入費用の助成の要望がある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	補装具購入件数	件	585.0	590.0	692.0	536.0	77.5	692.0	700.0
		達成率(%)	83.6	84.3	98.9	76.6		98.9	令和 7年度
② 成果指標	補装具修理件数	件	442.0	479.0	512.0	415.0	81.1	512.0	550.0
		達成率(%)	80.4	87.1	93.1	75.5		0.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	170,773	168,231	168,851	153,009	169,250		
事業費	千円	133,387	131,182	131,793	115,951	132,192		
	特定財源	国庫支出金	千円	66,932	66,834	65,897	57,875	66,096
		都支出金	千円	33,466	33,417	32,947	28,987	33,048
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	32,989	30,931	32,949	29,089	33,048
	人件費	千円	37,386	37,049	37,058	37,058	37,058	
	正職員	千円	37,386	37,049	37,058	37,058	37,058	
		人員	人	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	助成 1 件あたり 千円	127.06	155.77	140.24	160.89	140.57		
フルコストの増減理由								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 026 障がい児支援給付				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2392
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	児童福祉法				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 障がいや発達に支援が必要と判断された障がい児 【手段】 児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障がい児相談支援等 【意図】 児童の健やかな成長と自立支援を図る。 【成果】 障がい児・発達に懸念のある子どもの在宅生活、健やかな育成に資する。	【現状の周辺環境】 児童発達支援は、見込量を大きく上回る実績となっており、利用が急増している状況にあり、今後も同様の状況が続くと見込まれる。 放課後等デイサービスも、見込量を大きく上回る実績となっており、利用が急増している状況にあり、今後も同様の状況が続くと見込まれる。 児童発達支援及び放課後等デイサービスについては、重度の障がい者や医療的ケアを必要とする者を受け入れる施設が少ない中、受入拡大の要望が寄せられている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	児童発達支援：利用者数／月	人	613.0	734.0	855.0	858.0	100.4	965.0	965.0
		達成率 (%)	63.5	76.1	88.6	88.9		100.0	令和 5年度
② 活動指標	放課後等デイサービス：利用者数／月	人	831.0	914.0	1,104.0	1,033.0	93.6	1,169.0	1,169.0
		達成率 (%)	71.1	78.2	94.4	88.4		100.0	令和 5年度
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	1,574,575	1,734,461	1,936,931	1,996,132	1,985,638
事業費	千円	1,550,482	1,710,585	1,913,049	1,972,250	1,961,756
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	775,241	855,293	956,524	986,124	980,878
都支出金	千円	387,620	427,646	478,262	493,063	490,439
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	387,621	427,646	478,263	493,063	490,439
人件費	千円	24,093	23,876	23,882	23,882	23,882
正職員	千円	24,093	23,876	23,882	23,882	23,882
人員	人	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
利用者数の増加						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 027 意思疎通支援				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2362
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	板橋区聴覚障がい者等意思疎通支援事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ＜手話講習会＞区内在住、在勤、在学の方 ＜手話通訳者・要約筆記派遣事業＞区内在住の聴覚障がい者及び言語機能障がい者、聴覚障害者団体等 【手段】 ＜手話講習会＞板橋区聴覚障害者協会に委託。 ＜手話通訳者・要約筆記派遣事業＞（福）東京聴覚障害者福祉事業協会に委託。 【意図】 ＜手話講習会＞聴覚障がい者に対する理解を深め、手話通訳者の養成につなげる ＜手話通訳者・要約筆記派遣事業＞意思疎通を円滑にする 【成果】 ＜手話講習会＞聴覚障がい者の福祉の向上 ＜手話通訳者・要約筆記派遣事業＞聴覚障がい者の福祉の向上	【開始時の周辺環境】 令和元年6月、「東京都板橋区手話言語条例」が公布及び施行された。本条例は、手話は言語であるという認識の下に、区民の手話への理解の促進を図ることにより、地域における手話の使いやすい環境を構築することで、区民が自立した日常生活を営み、社会参加をし、心豊かに暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目的としているもの。単独の「手話言語条例」としては、当時、23区で3番目の制定であった。 【現状の周辺環境】 聴覚障がい者の意思疎通（コミュニケーション）支援を目的とした主要事業。年間約4,000件の手話通訳者等の派遣実績があり、多くの聴覚障がい者に利用されている。医療機関や介護サービスの利用に際した手話通訳者の派遣依頼が多い。全23区実施事業。 【区民からの意見】 利用者懇談会を実施。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、手話通訳者の派遣が難しいケースもあり、手話通訳者の派遣以外の支援のあり方について、関係者間において情報共有・意見交換を行っている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	手話通訳派遣件数	件	3,459.0	4,115.0	4,335.0	4,065.0	93.8	4,341.0	5,000.0
		達成率(%)	69.2	82.3	86.7	81.3		86.8	令和 7年度
② 活動指標	要約筆記派遣件数	件	89.0	174.0	290.0	167.0	57.6	290.0	250.0
		達成率(%)	35.6	69.6	116.0	66.8		116.0	令和 7年度
③ 活動指標	手話講習会開催回数	回	3.0	19.0	44.0	43.0	97.7	44.0	44.0
		達成率(%)	6.8	43.2	100.0	97.7		100.0	令和 7年度
④ 成果指標	手話講習会修了者数	人	0.0	0.0	190.0	133.0	70.0	190.0	200.0
		達成率(%)	0.0	0.0	95.0	66.5		95.0	令和 7年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	25,964	35,913	38,445	36,346	43,413	
事業費	千円	23,472	33,443	35,974	33,875	40,942	
	特定財源	国庫支出金	千円	7,587	10,032	10,793	12,279
		都支出金	千円	3,795	5,017	5,396	4,805
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	12,090	18,394	19,785	19,458
	人件費	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471
	正職員	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471
		人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他		千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	利用者一人当たり 千円	7.32	8.37	7.97	7.53	9.37	
フルコストの増減理由							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 028 日常生活用具給付等（障がい者）				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2736
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条第1項第6号 板橋区障がい者（児）日常生活用具等支給要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和57年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳を所持する障がい者（児）及び難病患者等 【手段】 日常生活用具費及び住宅設備改善費の給付 【意図】 日常生活用具の給付、貸与又は居住する住宅の設備を改善若しくは設置を通して、在宅の重度心身障がい者（児）の日常生活の利便を図る。	【現状の周辺環境】 種目数は、日常生活用具47種目、住宅設備改善4種目。全23区実施事業。対象品目の詳細は、各区毎に異なる。 【区民からの意見】 市場において製品開発が日々進むため、新たに開発された製品（新たに市場に流通した製品）について、日常生活用具への対象化を求める要望が寄せられている。例：オーカムアイ、エンジェルアイスマートリーダー

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	日常生活用具支給件数	件	10,706.0	9,126.0	9,122.0	9,058.0	99.3	9,122.0	9,000.0
		達成率(%)	119.0	101.4	101.4	100.6		101.4	令和 7年度
② 成果指標	小規模住宅改修件数	件	11.0	5.0	8.0	9.0	112.5	8.0	13.0
		達成率(%)	84.6	38.5	61.5	69.2		61.5	令和 7年度
③ 成果指標	住宅設備改善件数	件	16.0	8.0	12.0	13.0	108.3	12.0	15.0
		達成率(%)	106.7	53.3	80.0	86.7		80.0	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	156,789	136,433	136,851	136,851	140,708
事業費	千円	131,865	111,734	112,146	112,146	116,003
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	35,993	30,218	31,674	31,674	32,834
都支出金	千円	19,326	16,439	18,151	18,151	17,746
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	76,546	65,077	62,321	62,321	65,423
人件費	千円	24,924	24,699	24,705	24,705	24,705
正職員	千円	24,924	24,699	24,705	24,705	24,705
人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	17.74	15.31	14.97	15.07	15.39
フルコストの増減理由						
申請に基づき支給しているため、対象障がい者数やニーズの増減に伴いフルコストも増減する。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 029 移動支援				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2736
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I - 3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 第77条第1項第6号及び第8号 東京都板橋区移動等支援事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 外出時に支援が必要と認められた障がい者又は代筆代読支援が必要と認められた障がい者。 【手段】 障がい者等の社会生活上必要不可欠な外出、余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動に係る介助及び視覚障がい者等のコミュニケーションのための代筆・代読を行う。 【意図】 地域における自立生活及び社会参加を促す。 【成果】 障がい者の地域での自立生活及び社会参加を促進する。	【現状の周辺環境】 視覚障がい者に対する移動支援サービスは同行援護（自立支援給付）にて実施。また、疾病や就労で介護者が障がい者（児）の通園・通学の介助を行えない場合、片道30分を限度に移動支援で送迎を実施。 【区民からの意見】 支給時間の拡大の要望がある。1か月あたりの最大利用時間に関する近隣区の状況は、板橋・練馬・豊島・杉並：50時間、中野：40時間（ただし年齢や個人の状況に応じ変わることがある）。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	移動等支援事業延利用者数	人	8,761.0	9,208.0	10,633.0	9,721.0	91.4	10,633.0	10,633.0
			達成率 (%)	—	—	—	—	—	令和 5年度	
②	活動指標	移動等支援事業延利用時間数	時間	85,046.0	93,070.0	108,932.0	98,477.0	90.4	108,932.0	108,932.0
			達成率 (%)	78.1	85.4	100.0	90.4	100.0	令和 5年度	
③										
			達成率 (%)							
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	380,038	350,396	364,772	353,676	364,772		
事業費	千円	372,561	342,986	357,360	346,264	357,360		
	特定財源	国庫支出金	千円	127,838	91,721	103,009	100,948	103,009
		都支出金	千円	71,231	52,527	58,502	57,331	58,502
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	173,492	198,738	195,849	187,985	195,849
	人件費	千円	7,477	7,410	7,412	7,412	7,412	
	正職員	千円	7,477	7,410	7,412	7,412	7,412	
		人員	人	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	利用者 1 人あたり	千円	35.74	38.05	34.31	36.38	34.31	
フルコストの増減理由								
感染症のピークが過ぎ、社会参加が増加してきたため。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 030 相談支援				
担当所属	障がい政策課			連絡先	3579-2361
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	成年後見制度における区長による審判請求手続き等に関する要綱 板橋区成年後見制度利用低所得者の後見人等の報酬に係る費用助成要綱				
計画事業番号		事業期間	平成17年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 本人の判断能力が不十分で本人及び親族による審判申立が困難であり、障がい福祉サービス利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障がい者等 【手段】 区長による後見開始等の審判申立を行い権利擁護を図る また、後見人等の報酬を支払うことが困難な低所得者に対し、後見人等の報酬助成を行う 【意図】 障がい者の権利擁護 【成果】 対象の知的障がい者の権利擁護を図る	【現状の周辺環境】 第5期障がい福祉計画においては、平成30年度、令和元年度、令和2年度と、区長申立及び報酬費用助成ともに見込量を下回る状況になっている。 【今後の予想される周辺環境】 区長申立及び報酬費用助成ともに微増傾向にあり、継続して窓口への問い合わせがあることが想定される。 【他自治体との比較】 23区すべて実施

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 成果指標	区長申立件数	件	2.0	4.0	36.0	6.0	16.7	36.0	36.0
		達成率 (%)	5.6	11.1	100.0	16.7		100.0	令和 7年度
② 成果指標	後見人等の報酬助成件数	件	109.0	156.0	168.0	162.0	96.4	168.0	168.0
		達成率 (%)	64.9	92.9	100.0	96.4		100.0	令和 7年度
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	3,261	4,297	6,950	4,568	9,398		
事業費	千円	2,430	3,474	6,126	3,744	8,574		
	特定財源	国庫支出金	千円	1,223	1,310	1,754	1,687	2,488
		都支出金	千円	611	656	877	843	1,243
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	596	1,508	3,495	1,214	4,843	
	人件費	千円	831	823	824	824	824	
	正職員	千円	831	823	824	824	824	
		人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	①② 1件あたり 千円	29.38	26.86	34.07	27.03	27.72		
フルコストの増減理由								
65歳以上は高齢者の担当部署で対応しているため、大きな増加もなく、ほぼ横ばいの状態。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 031 地域活動支援センター				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2736
関連所属	障がいサービス課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 第77条第1項第3号及び第9号 東京都板橋区地域活動支援センター機能強化事業及び相談支援事業実施要項・補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 障がい者等を通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流を実施する地域活動支援センター（障害者総合支援法第5条第27項） 【手段】 地域活動支援センターの運営に要する経費の一部を補助する。 【意図】 地域活動支援センターの機能の充実及び強化を図る。 【成果】 障がい者の地域生活支援を促進する。	【現状の周辺環境】 （制度） 地域活動支援センターは、基礎的事業と機能強化事業の2つを実施。 （1）基礎的事業 創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流 （2）機能強化事業 ① I 型 専門職員を配置し、相談支援事業を実施するほか、医療・福祉・地域との連携調整によるサポートを実施。 ② II 型 身体機能の維持向上のための機能訓練、対人関係のトレーニングの社会適用訓練を実施。 ③ III 型 作業や交流の場の提供などを地域の障がい者団体等が実施。 区内の地域活動支援センターは、I 型3か所、II 型5か所。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	
① 活動指標	センター利用者数（地活Ⅰ）	人	5,373.0	5,858.0	7,450.0	5,320.0	71.4	7,450.0
		達成率(%)	72.1	78.6	100.0	71.4		100.0
② 活動指標	センター利用者数（地活Ⅱ）	人	12,573.0	16,526.0	17,641.0	20,709.0	117.4	20,000.0
		達成率(%)	69.9	91.8	98.0	115.1		111.1
③ 成果指標	相談支援総利用者数	人	7,652.0	7,190.0	10,000.0	7,064.0	70.6	10,000.0
		達成率(%)	76.5	71.9	100.0	70.6		100.0
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	109,093	97,041	141,113	127,597	153,543		
事業費	千円	107,431	95,394	139,466	125,950	151,896		
	特定財源	国庫支出金	千円	19,395	19,690	24,256	24,462	25,972
		都支出金	千円	11,319	11,466	13,748	13,853	14,608
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	76,717	64,238	101,462	87,635	111,316
	人件費	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647	
	正職員	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647	
		人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト 指 標	利用者 1 人あたり 千円	4.16	4.34	5.62	4.90	5.59	
フルコストの増減理由								
令和 4 年度に 2 事業所（Ⅰ 型：1 事業所、Ⅱ 型：1 事業所）が増えたことで補助金支出が増えたため、フルコストが上昇している。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 032 訪問入浴サービス（障がい者）				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2362
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	障がい者訪問入浴サービス事業運営要綱、地域生活支援事業実施要綱、障害者総合支援法				
計画事業番号		事業期間	昭和61年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 家庭又は公衆浴場等での入浴が困難な重度身体障がい者。 →在宅の重度身体障がい者で、常時医療的介護を必要としていない者、家庭又は公衆浴場での入浴が困難な者、伝染性疾患を有していない者、医師より入力を禁止されていない者（介護保険法に同等のサービスを受けている者を除く。） 【手段】 訪問入浴車を派遣し、在宅での入浴を行う。 【意図】 定期的に入浴の機会を提供することにより、障がい者の衛生及び健康保持を図り、障がい者の福祉を増進する。 【成果】 定期的に入浴の機会を提供することにより、障がい者の衛生及び健康保持を図り、障がい者の福祉を増進する。	【現状の周辺環境】 訪問入浴サービス（訪問入浴事業）は、障がい者の地域生活を支える国の地域生活支援事業の1つに位置付けられている。全23区で実施。 （ポータブル浴槽を搭載した）訪問入浴車で自宅を訪問し、ポータブル浴槽を部屋に搬入の上給湯し、室内で入浴できるサービス。専門スタッフがサポートし、横になったまま入浴できるため、寝たきりや医療の必要度の高い障がい者も安心して入浴することができる。 1人あたりの利用回数は、年52回以内、月5回以内。 利用状況は、令和4年度実績で1,339件と、堅調な利用状況にある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	利用登録者数	人	30.0	30.0	35.0	33.0	94.3	40.0	35.0
		達成率(%)	85.7	85.7	100.0	94.3		114.3	令和 7年度
② 成果指標	訪問入浴延件数	件	1,335.0	1,228.0	1,340.0	1,339.0	99.9	1,574.0	1,800.0
		達成率(%)	74.2	68.2	74.4	74.4		87.4	令和 7年度
③ 成果指標	利用率	%	85.5	81.7	77.0	77.5	100.6	77.6	89.3
		達成率(%)	95.8	91.5	86.2	86.8		86.9	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	16,517	14,208	17,574	16,759	21,286		
事業費	千円	15,686	13,385	16,750	15,935	20,462		
	特定財源	国庫支出金	千円	5,170	5,112	4,955	4,448	6,036
		都支出金	千円	2,585	2,556	2,478	2,226	3,018
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	91	176	235	235	343
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,840	5,541	9,082	9,026	11,065
	人件費	千円	831	823	824	824	824	
	正職員	千円	831	823	824	824	824	
		人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト 指 標	登録者 1 人あたり 千円	471.91	473.60	502.11	478.83	532.15	
フルコストの増減理由								
令和 4 年度は、 1 回あたりの契約単価が@10,900円から11,900円に増額となった。このことによりフルコストが増加した。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 033 日中一時支援				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2736
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 第77条第3項 東京都板橋区日中一時支援事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 日中介護を行う家族がいないため、日中における活動の場の提供をはじめとした支援を必要とする障がい者及び障がい児。 【手段】 障がい福祉施設（障がい福祉サービス事業所）において、日中における活動の場を提供し、見守りや社会に適応するための日常的な訓練などを行う 【成果】 障がい者等の家族の就労支援及び介護の一時的な負担軽減を図り、障がい者の自立支援及び社会参加を促進する。	【現状の周辺環境】 日中一時支援は、短期入所（ショートステイ）で泊まらずに日帰りする「日帰りショートステイ」から派生したものとされている。 その経緯から、多くの自治体では、日中一時支援の単価は、短期入所の単価を基に設定している。近隣区の負担割合は、板橋・豊島・練馬単価の1割負担、杉並3%負担（いずれも上限月額あり）。 【区民からの意見】 放課後等デイサービス事業所の増加に伴い、児童の利用者が減少している一方で、成人の利用者は夕方の利用を希望する人が多いが、夕方受け入れを行っている区内の事業所が少ない。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	延利用人数	人	348.0	92.0	500.0	108.0	21.6	500.0	⇒
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	—
②			達成率 (%)							
			達成率 (%)							
③			達成率 (%)							
			達成率 (%)							
④			達成率 (%)							
			達成率 (%)							
⑤			達成率 (%)							
			達成率 (%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単 位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	22,115	3,943	6,474	3,812	5,460		
事業費	千円	19,623	1,473	4,003	1,342	2,990		
	特定財源	国庫支出金	千円	6,869	938	1,201	402	892
		都支出金	千円	3,435	535	600	201	446
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	9,319	0	2,202	739	1,652
	人件費	千円	2,492	2,470	2,471	2,470	2,470	
	正職員	千円	2,492	2,470	2,471	2,470	2,470	
		人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	利用者 1 人あたり 千円	63.55	42.86	12.95	35.30	10.92		
フルコストの増減理由								
利用者 1 人あたりの利用時間が減少していたため。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	130600 - 034 社会参加促進事業				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2362/3579-2736
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	障害者総合支援法、板橋区障がい者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱、身体障がい者用自動車改造費助成事業要綱、板橋区知的障がい者職親委託制度事業実施要領				
計画事業番号		事業期間	昭和51年度 ～		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 障がい者及び障がい者団体等	【現状の周辺環境】 令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止とした事業が多かった。令和4年度は、感染対策を実施した上でいくつかの事業を再開することができた。アフターコロナ、ウィズコロナの観点から、事業内容を再度点検した上で事業の継続を図っていく。
【手段】 ①障がい者スポーツ大会、障がい者週間記念行事の実施。 ②就労等のための自動車改造経費の助成	【他自治体との比較】 各区で式典や障がい者団体参加のイベント、パネル展など障害者週間を記念して実施しているところ。スポーツ大会を運動会形式で行っている区は数区であり、ポッチャをはじめとしたパラスポーツやユニバーサルスポーツ体験などを取り入れた交流事業を行っている区が増えている。
【意図】 ①障がい者のコミュニケーションの場の提供、健康増進のほか、区民の障がい者理解の促進を図る。	
【成果】 ①障がい者の社会参加を促進する。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	自動車・職親件数	件	21.0	6.0	10.0	7.0	70.0	10.0	12.0
			達成率(%)	175.0	50.0	83.3	58.3		83.3	令和 7年度
②	成果指標	障がい者及び障がいの家族等参加者（スポーツ大会）	人	0.0	0.0	1,300.0	0.0	0.0	1,300.0	1,360.0
			達成率(%)	0.0	0.0	95.6	0.0		95.6	令和 7年度
③	成果指標	水泳教室 参加延べ人数	人	0.0	0.0	240.0	99.0	41.3	160.0	280.0
			達成率(%)	0.0	0.0	85.7	35.4		57.1	令和 7年度
④	成果指標	障がい者週間記念行事参加者数	人	300.0	200.0	1,800.0	1,153.0	64.1	1,800.0	1,800.0
			達成率(%)	16.7	11.1	100.0	64.1		100.0	令和 7年度
⑤	成果指標	障がい者レクリエーション・スポーツ教室延参加人数	人	0.0	0.0	390.0	127.0	32.6	390.0	400.0
			達成率(%)	0.0	0.0	97.5	31.8		97.5	令和 7年度
特記事項										
①スポーツ大会は実施時期が感染爆発により安全を確保することが困難であるため中止とした。②水泳教室及び④レクリエーション・スポーツ教室は感染対策を行った上で実施した。また、③障がい者週間記念行事は、事業内容を見直し従来2日間開催であったものを1日開催とした。これらの影響により実績が減少している。 ⑤自動車免許取得費助成及び自動車改造費助成の件数と知的障がい者の職親委託の月数の合計値										

【投入コスト・人員】

年 度	単 位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	3,497	4,590	16,122	5,850	13,409		
事業費	千円	1,835	1,297	12,828	2,556	10,115		
	特定財源	国庫支出金	千円	25	0	2,292	377	2,936
		都支出金	千円	11	0	1,143	189	1,468
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	107	55	105
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,799	1,297	9,286	1,935	5,606
	人件費	千円	1,662	3,293	3,294	3,294	3,294	
	正職員	千円	1,662	3,293	3,294	3,294	3,294	
人 員		人	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
人 員		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指 標	参加者 1 人あたり 千円	11.66	22.95	4.32	1.57	3.67		
フルコストの増減理由								
新型コロナウイルス感染症拡大により中止としていた事業の一部を再開したため、フルコストが上昇した。								

事務事業名	130600 - 034 社会参加促進事業
-------	-----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し	
新型コロナウイルス感染症拡大が長期化する中で、ウィズコロナ・ポストコロナにおいても事業が実施できるよう、事業内容や実施時期の変更をはじめとした検討を推進していく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
障がい児・者水泳教室、障がい者レクリエーション・スポーツ教室、障がい者週間記念行事については、感染対策の徹底をはじめ運営方法を工夫した上で実施することができた。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%～90%がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
障がい者スポーツ大会の中止に加え、再開した事業についても、感染対策の一環として事業規模を縮小して実施したため。			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	寄与している		
コロナ禍が長期化する中で一部事業を再開することができ、障がい者に対する理解と障がい者の社会参加を促進することができた。特に3年ぶりに実施した障がい者週間記念行事では、新たに特別支援学校の子どもの作品展を取り入れるなど、障がい者団体をはじめ多くの方の参加があった。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
アフターコロナの視点から、実施方法を工夫しながら事業の推進を図っているところ。引き続き、効果的な予算執行に努めていく。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
参加者の特性を鑑みながら、より一層障がい当事者の社会参加と障がい者理解が促進されるよう、事業内容や周知方法を工夫していく。また、物価高騰により事業経費が増大していることから、事業内容の見直しによる経費節減を含め、事業が継続的に実施できるよう検討していく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し
長引くコロナ禍やその間に開催された東京オリンピック・パラリンピック大会など、障がい者を取り巻く環境は大きく変化しているが、社会情勢の変化を捉え、より多くの障がい者が参加できるよう実施内容を工夫し事業を推進していく。また、インクルージョンの観点から、障がい当事者と一般区民が共に交流できる事業について検討を推進していく。	

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 035	グループホーム運営費助成			
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2736
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	東京都板橋区障がい者グループホーム支援事業整備費交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成19年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区内の精神障がい者を主たる対象とするグループホーム	【現状の周辺環境】 グループホームは、障がい者が地域で自立した生活ができるよう、居住の場の提供と日常生活において必要な援助を行うとともに、グループホームから単身生活への移行を図るための重要な施設である。
【手段】 ・開設に必要な備品の購入費 ・備品購入に伴う設備工事費	【今後の予想される周辺環境】 グループホームの需要は供給を上回る状況となっており、今後もグループホームの設置（誘致）を進めていくところ。また、精神障がい者を受け入れるグループホームが少ないことから、設置（誘致）を進めるとともに、既存施設の運営を支援していく。
【意図】 自立に向けた施設について、グループホームの運営の安定化を図ることを目的に助成を行う。	
【成果】 精神障がい者に対して、地域社会における生活の場を確保し、その自立と社会参加を促進している。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	精神障がい者通過型グループホーム設置数	か所	9.0	9.0	8.0	6.0	75.0	1.0	1.0
		達成率(%)	900.0	900.0	800.0	600.0		100.0	令和 7年度
② 対象指標	利用者実人数	人	41.0	41.0	45.0	41.0	91.1	—	—
		達成率(%)	82.0	82.0	90.0	92.0		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和 5年度から既存施設への助成（施設借上費）は「施設訓練等給付（130600-021）」へ経費を移行。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	8,663	9,630	9,320	9,449	1,133
事業費	千円	7,001	7,983	7,673	7,802	309
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	7,001	7,983	7,673	7,802	309
人件費	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	824
正職員	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	824
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1 事業所あたり 千円	962.56	1,070	1,165	1,181.13	1,133
フルコストの増減理由						
利用者は増加傾向にあるが、令和 3年度末に閉所した事業所があるため、フルコストは減少している						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 036 重症心身障がい児（者）等家族支援事業				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2736
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	板橋区重症心身障がい児（者）等在宅レスパイト事業実施要綱 板橋区医療的ケア児等の家族の就労等支援事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 日常的に医療的ケア等が必要な在宅の重症心身障がい児（者）等 【手段】 区が訪問看護事業所に委託して行う 【意図】 重症心身障がい児（者）等に対し、健康の保持と介護する家族の介護負担の軽減を図り、もって重症心身障がい児（者）等とその家族の福祉の向上に資するため 【成果】 重症心身障がい児（者）等に対し、健康の保持と介護する家族の介護負担の軽減を図る	【今後の予想される周辺環境】 重症心身障がい児（者）数の増加 【他自治体との比較】 全23区実施

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	在宅レスパイト等利用件数	件	0.0	111.0	130.0	231.0	177.7	150.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	在宅レスパイト等利用決定者数	人	0.0	44.0	52.0	53.0	101.9	60.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	0	6,287	7,794	8,452	7,794		
事業費	千円	0	2,994	4,500	5,158	4,500		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	1,497	2,250	2,578	2,250
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	1,497	2,250	2,580	2,250	
	人件費	千円	0	3,293	3,294	3,294	3,294	
	正職員	千円	0	3,293	3,294	3,294	3,294	
		人員	人	0.0	0.4	0.4	0.4	0.4
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	利用決定者 1 人 あたり 千円	—	142.89	149.88	159.47	—		
フルコストの増減理由								
利用者の増加に比例								

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 事務事業）

事務事業名	130600 - 037 福祉園運営経費（9園）				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2363
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	障害者総合支援法・児童福祉法・板橋区立福祉園条例				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 【手段】【意図】 知的障がい、身体障がいのある者（児）に、主として次に掲げるサービスを提供。 ①生活介護：常に介護を必要とする障がい者に対し、昼間の介護を行うとともに創作的活動や生産活動を提供する。 ②就労継続支援B型：就労の困難な知的障がい者、身体障がい者に対し働く場を提供するとともに知識及び能力向上に必要な訓練を行う。 ③児童発達支援センター：障がい児に、発達レベルにあった療育指導を行い、就学の橋渡しをする。（加賀福祉園併設） 【成果】 モニタリングから、利用者の日常生活や社会生活を維持・向上するために必要な支援（処遇）が行われている。また、毎年の利用者満足度調査も良好であり、直近の調査では各施設約7割～9割5分が「ほぼ満足」以上と、利用者及びその家族からの信頼を得られている。	【備考】 区立福祉園では、民間の施設で受け入れが難しい障がい者（児）を多く受け入れており、セーフティーネットの役割を担っている。生活介護だけでなく、就労継続支援B型においても、民間に比べ、障がいの程度が重い利用者を受け入れている。 運営においては、毎年、モニタリングを実施し、運営状況を把握するほか、利用者満足度調査・家族満足度調査を行い、運営全般を評価しており、利用者・家族のニーズに応えた運営が行われている。 利用者の高齢化・重度化、利用者を介護する家族の高齢化が進む中で、親亡き後の利用者の生活も見据えながら、支援（ケア）の向上に務めていくことが、将来に向けた課題である。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	モニタリングにおける「サービス提供に関する事項」の評価	%	85.0	85.0	80.0	89.4	111.8	80.0	80.0
		達成率(%)	106.3	106.3	100.0	111.8		100.0	令和 7年度
② 成果指標	利用者満足度調査の「ほぼ満足」以上の割合	%	82.5	77.5	85.0	80.5	94.7	85.0	85.0
		達成率(%)	97.1	91.2	100.0	94.7		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	家族満足度調査の「ほぼ満足」以上の割合	%	91.0	84.8	80.0	81.2	101.5	80.0	80.0
		達成率(%)	113.8	106.0	100.0	101.5		100.0	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	2,678,953	2,921,658	3,114,098	2,861,410	3,447,071		
事業費	千円	2,555,838	2,799,498	2,992,635	2,739,947	3,325,608		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	83,567	48,727	73,125	49,712	57,712
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	39,007	41,080	54,732	40,544	51,072
		その他	千円	1,303,994	1,337,382	1,408,603	1,338,141	1,395,998
		一般財源	千円	1,129,270	1,372,309	1,456,175	1,311,550	1,820,826
	人件費	千円	7,477	7,410	7,412	7,412	7,412	
	正職員	千円	7,477	7,410	7,412	7,412	7,412	
		人員	人	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	115,638	114,750	114,051	114,051	114,051	
	減価償却費	千円	115,638	114,750	114,051	114,051	114,051	
		その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト 指 標	利用者1人あたり 千円	4,090.00	4,494.86	4,790.92	4,368.56	5,262.70	

フルコストの増減理由

福祉園の運営経費は、経年でほぼ同様の水準であるが、令和3・4・5年度は大規模な施設設備工事があるため、コストが上昇している。

事務事業名	130600 - 037 福祉園運営経費（9園）
-------	--------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／事業手法の見直し	
いたばしNo. 1実現プラン2021に引き続き、いたばしNo. 1実現プラン2025「経営革新計画」において、福祉園の民営化を検討することとしている。これを踏まえ、利用者、保護者への説明会や関係団体との意見交換、指定管理者へのヒアリングを行い、健康福祉委員会にて「福祉園の民営化に関する考え方」の報告を行った。今後も、具体的な民営化計画を含め、障害福祉サービスの充実と効果的な運営を目指し、利用者や家族の理解を得ながら、引き続き総合的に検討を行っていく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
コロナ過等による社会情勢の変動や他の福祉施設の整備計画との整合性等を踏まえ、改めて各福祉園の運営法人と民営化に関する意見交換等を行い、支援策や現実的な民営化の可否、民営化する場合のスケジュール時期等についての検討を進めた。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	－		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
障がい者（児）への障害福祉サービスの提供を行うことにより、利用者が充実した生活を送ることができている。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
予算化にあたり指定管理法人と協議を行うほか、年1回のモニタリングを実施している。また、毎月事業報告を受け、年度末に年間事業報告を受け、その審査を通して事業内容に見合ったコストの適正化を追求している。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト削減／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
コロナ過等による社会情勢の変動や他の福祉施設の整備計画との整合性等を踏まえ、改めて各福祉園の運営法人と民営化に関する意見交換等を行い、支援策や現実的な民営化の可否、民営化する場合のスケジュール時期等についての検討を進めた。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／事業手法の見直し
区立福祉園の民営化にあたっては、利用者が安心して利用し続けられるために、運営法人の皆様に継続的に安定した事業運営を行っていただくことが前提となる。この前提要件を担保できるよう、支援策や現実的な民営化の可否、民営化する場合のスケジュール時期等について、各指定管理法人（福祉園）等との個別の意見交換を重ね、一緒に考えながら検討していくことが大事である。また、コロナ禍等による社会情勢の変動や他の福祉施設の整備計画との整合性等にも配慮し、丁寧かつ慎重に検討を進めていくことが必要である。	

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 038 障がい者福祉センター運営経費				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2363
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	障害者総合支援法・板橋区立障がい者福祉センター条例				
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①地域活動支援センター事業 地域生活支援事業の受給者に、入浴・機能訓練などのサービスを提供。 ②相談支援事業 障がい者からの相談を受け、自立した日常生活や社会生活に向け、福祉サービスの利用などの情報提供等を行う。 ③基幹相談支援センター事業 障がい者相談支援ネットワークの核となり、相談支援事業者への指導・助言や関係機関との連携強化に取り組む。 ④障がい者虐待防止センター事業 ⑤貸館事業 【手段】 指定管理者による施設運営を実施する。 【意図】 障がい者の社会活動への参加及び自立を促進し、福祉の向上を図る。	【備考】 地域活動支援センターでは、デイサービス活動とリハビリテーション活動（理学・作業療法）に分け、利用者が自らのニーズを踏まえ、プログラムを選択できるよう工夫を行っている。 相談支援事業では、福祉サービスの利用援助（情報提供・相談）など、年間約4,000件の相談が寄せられている（令和3年度実績）。 基幹相談支援センター事業では、相談支援事業所実務担当者連絡会を開催し、事例検討や学習会などを通し、相談支援事業所のバックアップと相談支援専門員の育成に取り組んできた。 今後もこうしたコーディネートの発揮が求められている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	モニタリングにおける「サービス提供に関する事項」の評価	%	80.0	80.0	80.0	100.0	125.0	80.0	80.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	125.0		100.0	令和 7年度
② 成果指標	利用者満足度「ほぼ満足」以上の割合	%	81.0	85.0	80.0	80.0	100.0	80.0	80.0
		達成率(%)	101.3	106.3	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	基本相談の件数	件	4,652.0	4,051.0	3,800.0	3,789.0	99.7	3,800.0	3,800.0
		達成率(%)	122.4	106.6	100.0	99.7		100.0	令和 7年度
④ 成果指標	基幹相談支援センターの事業件数	件	305.0	186.0	350.0	350.0	100.0	350.0	350.0
		達成率(%)	87.1	53.1	100.0	100.0		100.0	令和 7年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									
利用者満足度調査は貸館を除く。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	119,906	228,677	193,871	150,439	246,105		
事業費	千円	112,128	221,744	185,366	141,934	237,600		
	特定財源	国庫支出金	千円	8,290	9,849	9,935	10,922	10,753
		都支出金	千円	8,091	7,709	8,031	8,225	8,040
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	122	141	108	110	122
		その他	千円	271	380	367	380	375
		一般財源	千円	95,354	203,665	166,925	122,297	218,310
	人件費	千円	2,492	1,647	2,470	2,470	2,470	
	正職員	千円	2,492	1,647	2,470	2,470	2,470	
		人員	人	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	5,286	5,286	6,035	6,035	6,035	
	減価償却費	千円	5,286	5,286	6,035	6,035	6,035	
その他		千円	0	0	0	0		
コスト 指 標	利用者1人あたり 千円	40.54	80.92	48.47	39.70	61.53		

フルコストの増減理由

委託料（人件費など）の増加により、フルコストが経年で増加傾向にあるが、令和3年度は施設設備改修に係るコストが含まれているため、増加幅が大きくなっている。

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 039 発達障がい者支援センター運営経費				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2736
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	発達障害者支援法、板橋区発達障がい者支援センター事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	令和 2年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内に住所を有する概ね16歳以上の発達障がい者、その家族、支援機関の関係者	【現状の周辺環境】 令和 2年11月に、センターを開所。多くの相談希望が寄せられており、発達障がいへの支援ニーズが顕在化している。
【手段】 ・相談受付（電話、面談） ・社会参加訓練（グループワーク、選択制プログラム） ・家族支援（家族学習会）	
【意図】 概ね16歳以上の発達障がいを持つ方とその家族が、安定した日常生活や社会生活が送れるよう支援を行っていくほか、必要に応じて、教育・福祉・医療機関などの関係機関と連携を図り、利用者の自立と就労に向けての取り組みを行う。	
【成果】 利用者・その家族が、安定した社会生活を送るための支援の実現	
	【今後の予想される周辺環境】 関係者（関係機関）間の情報共有を深め、具体的なケースの支援を高めていけるよう、取り組みを進めていく。また、ひきこもりの背景に発達障がいに関係しているケースもあるため、ひきこもり支援機関との連携が求められる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	新規相談実人数	人	239.0	246.0	290.0	246.0	84.8	290.0	360.0
		達成率 (%)	66.4	68.3	80.6	68.3		80.6	令和 7年度
② 活動指標	初回面接人数	人	125.0	162.0	250.0	149.0	59.6	200.0	200.0
		達成率 (%)	62.5	81.0	125.0	74.5		100.0	令和 7年度
③ 活動指標	継続相談実人数	人	123.0	279.0	400.0	370.0	92.5	400.0	400.0
		達成率 (%)	30.8	69.8	100.0	92.5		100.0	令和 7年度
④ 活動指標	相談延件数	件	1,505.0	5,968.0	5,000.0	8,221.0	0.0	10,000.0	10,000.0
		達成率 (%)	30.1	119.4	100.0	0.0		0.0	令和 7年度
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	52,670	52,444	59,087	59,230	59,364
事業費	千円	36,054	35,978	42,617	42,760	42,894
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	11,613	11,613	11,613	11,613	11,613
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	24,441	24,365	31,004	31,147	31,281
人件費	千円	16,616	16,466	16,470	16,470	16,470
正職員	千円	16,616	16,466	16,470	16,470	16,470
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	35.00	8.76	11.82	7.20	5.94
フルコストの増減理由						
相談件数の増に伴う委託料の増						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 040	福祉作業所等訓練施設管理運営経費			
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2363
関連所属	施設係				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 一般就労が困難な知的障がい者が通所し、作業訓練及び生活訓練を受けられる施設。 施設名：とくまる福祉作業所、まへの福祉作業所 障がいのある小・中学生及び高校生等が放課後等に活動する施設（放課後等デイサービス） 施設名：板橋ゆめの園みらいず蓮根放課後等デイサービスけやき分園 【手段】 運営に係る維持管理経費の一部を負担する。 【意図】 利用者が安心して利用できる環境を整える。 【成果】 利用者が安心して利用できる環境を整える。	【現状の周辺環境】 現在は、障害者総合支援法のもと、作業訓練を行う就労継続支援や、就学する障がい児の放課後の活動の場を提供する放課後等デイサービスについて、整備が進んできた。 支援対象の施設は、当初障がい者（児）向け施設の整備が進んでいない中、区の出張所や学童クラブの跡地を活用し整備したという経緯から、施設・設備の老朽化が進んでおり、移転・複合化の検討をしている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
①	対象指標	管理運営対象施設	箇所	3.0	3.0	3.0	3.0	100.0	3.0
			達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	令和 7年度
②			達成率 (%)						
③			達成率 (%)						
④			達成率 (%)						
⑤			達成率 (%)						
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	7,770	7,750	10,923	9,761	17,594		
事業費	千円	5,278	5,280	5,502	4,340	12,173		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	1,884	1,990	2,015	1,495	997
	一般財源	千円	3,394	3,290	3,487	2,845	11,176	
	人件費	千円	2,492	2,470	2,470	2,470	2,470	
	正職員	千円	2,492	2,470	2,470	2,470	2,470	
		人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	2,951	2,951	2,951	
	減価償却費	千円	0	0	2,951	2,951	2,951	
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	施設 1 カ所あたり 千円	2,590	2,583.33	3,641	3,253.67	5,864.67		
フルコストの増減理由								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 041 事務諸経費（障がい政策課）				
担当所属	障がい政策課			連絡先	3579-2361
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱	板橋区手話言語条例、障害者差別解消法、障がい者虐待防止法、				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 障がい政策課、障がいサービス課 職員 区内全ての障がい者、障がい児 【手段】 小中学校手話出前講座、手話講座、各種会議での手話通訳、障がい社 緊急一時受入支援環境整備、障がい者虐待相談コールセンター業務委 託など。 【意図】 手話言語普及啓発、障がい者緊急一時受入支援、障がい者虐待相談な ど。 【成果】 手話言語の普及拡大、障がい者緊急一時受入支援体制構築、虐待相談 対応体制構築など。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	0	0	0	15,131	12,079
事業費	千円	0	0	0	4,425	4,667
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	277	1,084
都支出金	千円	0	0	0	1,969	542
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	2,179	3,041
人件費	千円	0	0	0	10,706	7,412
正職員	千円	0	0	0	10,706	7,412
人員	人	0.0	0.0	0.0	1.3	0.9
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—
指標						
フルコストの増減理由						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130600 - 042 事務諸経費（障がいサービス課）				
担当所属	障がいサービス課			連絡先	3579-2736
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 障がいサービス課職員 【手段】 自立支援システムの運営及び業務に必要な事務用品の購入等 【意図】 障がい者福祉に係る事業の円滑かつ効率的な実施 【成果】 障がい者福祉事業を滞りなく実施することができる	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	0	0	0	72,637	106,832
事業費	千円	0	0	0	70,990	105,185
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	6,897	16,207
都支出金	千円	0	0	0	24	27
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	59	0
一般財源	千円	0	0	0	64,010	88,951
人件費	千円	0	0	0	1,647	1,647
正職員	千円	0	0	0	1,647	1,647
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—
指標						
フルコストの増減理由						
事務諸経費のため指標設定なし。 事業費は主に自立支援システム関係経費の内容により変動する。						

令和 5年度 施策評価表 モニタリング

施策名	130700	生活基盤の安定と自立の促進									
SDG s (関連性のあるGOAL)	1貧困をなくそう	3すべての人に健康と福祉を	10人や国の不平等をなくそう	11住み続けられるまちづくりを							
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち										
基本政策	I－3 安心の福祉・介護										
所管部長	福祉部長						所管課長	生活支援課長			
関連所管	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所 介護保険課										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 生活困窮者及び生活保護受給者に対し、包括的・個別的・早期的・継続的な支援によって自立を促進する	生活保護制度や各種貸付制度等の経済的支援により区民の生活基盤が安定し、生活困窮者自立支援制度や就労支援事業、生活支援事業により自立支援を促進することで、生活に困窮する区民が安心して住み続けられ自立を目指すことができるよう、セーフティネットが充実している。 また、コロナ禍による経済的ダメージの回復を支援することにより、社会・経済状況がひっ迫していても安定して生活が送ることが可能となっている。
【区の主な取り組み】 生活保護、生活困窮者自立支援事業、就労支援事業、生活支援事業、応急福祉資金等	
【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 生活保護制度、生活困窮者自立支援制度等の運用によるセーフティネットの充実 (区及び関係機関との連携による)	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	就労支援事業対象者の就職率	%	31.4	34.6	41.6	50.0	60.0
			達成率(%)	52.3	57.7	69.4	83.3	令和 7年度
	②	被保護者のうち生活支援サービスを利用している者の割合	%	7.9	10.4	10.8	9.0	6.0
			達成率(%)	131.7	173.3	181.4	150.0	令和 7年度
	③							
			達成率(%)					
	④							
			達成率(%)					
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								
指標①について、就労支援プログラムの見直しを行い、管理表の最適化を行うことで進捗管理を徹底した。さらにプログラムや事業の見直しを行うことで、就労支援事業対象者の就職率について、目標達成を目指していく。								
指標②については、件数が毎年減っているホームレス生活サポート事業のあり方を見直した。どの事業も継続利用者が多いので、真に必要な受給者が利用できるように対象者の整理を行う仕組みを作る。								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	37,180,160	36,896,390	38,274,985	36,688,674	37,937,498		
事業費	千円	35,095,741	34,832,452	36,215,594	34,651,203	35,869,211		
	特定財源	国庫支出金	千円	26,081,269	25,625,819	26,349,460	25,397,314	26,092,309
		都支出金	千円	924,203	826,515	930,049	866,487	863,754
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	515	551	292	734	269
		その他	千円	446,374	479,772	18,846	397,984	438,897
	一般財源	千円	7,643,380	7,899,795	8,916,947	7,988,684	8,473,982	
	人件費合計	千円	2,073,233	2,052,752	2,027,732	2,026,532	2,057,101	
経費	千円	11,186	11,186	31,906	11,186	11,186		
フルコストの増減理由								
生活保護法施行扶助費が大部分を占めているため、生活保護の動向により大きく左右される。								

施策名	130700	生活基盤の安定と自立の促進
【前回の評価結果への対応状況】		
前回の評価内容		
評価課題／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
【令和4年度二次評価】 生活に困窮する区民が安心して住み続けられ自立していくためには、様々な支援や相談体制の構築が必要不可欠である。 社会状況の変化に伴い、より一層多様化するニーズや複合的な課題に対して、引き続き、就労支援事業や生活支援事業を通してきめ細かな支援を行っていくとともに、誰ひとり取りこぼさない環境の構築に向けた調査や分析、アウトリーチの視点をもった効果的な対策を進めていくこと。		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
令和5年7月より「自立相談支援機関の窓口を現在の1か所から福祉事務所の数（3か所）に増やす」こととし、それに加え、昨今社会問題化している「ひきこもりの問題」や「ひとり親世帯の家計改善」について、専門支援員を設置することとした。 今後、「伴走型支援」や「発掘型アウトリーチ支援」を強化することで包括的相談支援体制の構築を推進していく。		
【一次評価】所管部長による評価		
[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
【外部評価】行政評価委員会による評価		
評価評語／改善の方向性		
【二次評価】区の最終評価		
評価評語／改善の方向性		

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 4年度決算	R 5年度予算
	フルコスト	フルコスト
130700 -001 中国残留邦人支援経費	241,734	298,900
130700 -002 特別永住者福祉給付金支給経費	1,004	1,244
130700 -003 応急福祉資金（生活支援課）	2,931	3,671
130700 -004 応急福祉資金（介護保険課）	592	782
130700 -005 女性福祉資金	2,471	5,207
130700 -006 福祉修学資金	14,451	13,011
130700 -007 事務費	8,348	9,127
130700 -008 福祉総合相談室	102,728	115,264
130700 -009 事務費（福祉事務所）	20,440	27,423
130700 -010 生活困窮者自立支援事業経費	214,924	324,196
130700 -011 志村福祉事務所維持管理経費	38,089	37,172
130700 -012 自立支援訓練費助成	26,785	44,021
130700 -013 私立母子生活支援施設保護費	23,211	30,176
130700 -014 区立母子生活支援施設運営経費	0	0
130700 -015 入院助産保護費	29,443	35,775
130700 -016 嘱託医報酬	7,964	8,212
130700 -017 就労支援事業	75,429	75,445
130700 -018 生活支援事業	146,066	131,086
130700 -019 事務諸経費（福祉事務所）	87,751	111,716
130700 -020 生活保護法施行扶助費	34,964,871	35,955,173
130700 -021 被保護者自立支援事業経費	423,913	423,296
130700 -022 入浴券援護	38,256	40,661
130700 -023 小・中学生援護	195,806	194,170
130700 -024 ひきこもり支援事業経費	16,010	29,054
130700 -025 相談支援（ひとり親家庭援護経費）	5,457	22,716

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 001	中国残留邦人支援経費			
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2354
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律				
計画事業番号		事業期間	平成20年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 中国残留邦人（帰国者）等本人とその配偶者（中国残留邦人等が永住帰国する前から継続して配偶者であるもの） 【手段】 ①中国残留邦人（帰国者）等本人とその配偶者の生活の安定を目的とした支援事業（法定受託事務、平成20年4月1日～）の実施 ②中国残留邦人等の方が死亡した後に、支援給付を受ける権利のある特定配偶者への配偶者支援金（法定受託事務、平成26年10月～）の実施 【意図】 中国残留邦人等の老後の生活安定を図る	【他自治体との比較】 各区の支援給付世帯数及び人員数（令和3年度末現在） 区名（世帯数：人員数） 千代田（1：2）中央（15：19）港（24：36）新宿（23：35） 文京（2：2）台東（2：2）墨田（60：76）江東（130：186） 品川（23：33）目黒（7：11）大田（55：87） 世田谷（14：22）渋谷（8：12）中野（10：14） 杉並（16：24）豊島（11：16）北（59：89）荒川（20：25） 板橋（78：106）練馬（58：82）足立（109：153） 葛飾（67：101）江戸川（91：129）

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 成果指標	支援給付受給世帯	世帯	80.0	78.0	81.0	77.0	96.3	82.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	支援給付受給者数	人	111.0	106.0	112.0	103.0	94.6	112.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	280,173	239,570	295,050	241,734	298,900		
事業費	千円	254,252	213,629	277,756	224,440	278,312		
	特定財源	国庫支出金	千円	211,034	195,720	216,739	205,959	216,995
		都支出金	千円	400	400	400	806	400
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,089	1,054	1,090	809	914
	一般財源	千円	41,729	16,455	59,527	16,866	60,003	
	人件費	千円	25,921	25,941	17,294	17,294	20,588	
	正職員	千円	17,447	17,289	17,294	17,294	20,588	
		人員	人	2.1	2.1	2.1	2.1	2.5
再任用等			千円	0	0	0	0	0
人員		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員		千円	8,474	8,652	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0		
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	受給世帯 1 世帯 当たり 千円	3,502.16	3,071.41	3,642.59	3,139.40	3,645.12		
フルコストの増減理由								
受給者の高齢化に伴い扶助費（介護）が増となったためフルコストが増となる。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 002 特別永住者福祉給付金支給経費				
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2354
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	板橋区特別永住者福祉給付金支給要綱 板橋区重度心身障がい者特別給付金支給要綱				
計画事業番号		事業期間	平成20年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 国民年金制度の発展過程において生じている年金受給資格のない特別永住者の方 【手段】 ①板橋区特別永住者福祉給付金の支給（月額15,000円） ②板橋区重度心身障がい者特別給付金の支給（月額20,000円） 【意図】 上記対象者においては、本人の責によらず、老齢基礎年金、障害基礎年金等を受けることが出来ない状況が生じており、国民年金法改正までの間、これを救済することを図る	【他自治体との比較】 ※平成29年6月現在 事業実施区 14区 新宿、文京、台東、墨田、江東、品川、目黒、大田、杉並、豊島、北、荒川、葛飾、江戸川 事業未実施区 8区 千代田、中央、港、世田谷、中野、練馬、足立

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	成果指標	特別永住者福祉給付金支給人員（単年度）	人	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
②	成果指標	重度心身障がい者特別給付金支給人員（単年度）	人	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
③										
			達成率(%)							
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										
重度心身障がい者特別給付金の支給実績はなし										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	1,011	1,003	1,244	1,004	1,244		
事業費	千円	180	180	420	180	420		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	180	180	420	180	420	
	人件費	千円	831	823	824	824	824	
	正職員	千円	831	823	824	824	824	
		人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	支給人員 1 人当 たり	千円	1,011	1,003	1,244	1,004	1,244	
フルコストの増減理由								
支給人員が令和3年度から令和4年度で変更がなかったため（1人→1人）、増減なし。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 003 応急福祉資金（生活支援課）				
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2353
関連所属	介護保険課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	板橋区応急福祉資金貸付条例及び同施行規則				
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 疾病、災害その他の理由で応急に資金を必要とする低額所得者	【開始時の周辺環境】 コロナ禍に伴い貸付要件の緩和を継続実施
【手段】 資金の貸付け	【現状の周辺環境】 社会福祉協議会実施の緊急小口資金との併用希望増加
【意図】 区民生活の安定と生活意欲の増進を図る。	【今後の予想される周辺環境】 自立支援金の給付等国の施策が終了した後に貸付希望者が増加
【成果】 貸付けにより、一時的に費用を必要とする低額所得者の生活基盤が安定し、自立が促進される。	【アンケート・統計調査】 他区による小口資金貸付けに関する調査（平成30年8月実施）において、事業内容を検討中と回答した3区に問い合わせたところ、変更なしとの回答であった。 【議会からの意見】 要件緩和を行うなど、改善を図ってほしい。 【他自治体との比較】 特別区において同種の事業は、23区中16区（板橋区含む）で実施している（平成30年8月時点）。徴収委託を行っている区は5区 【備考】 コロナにより収入の減少等の理由での貸付要件緩和（連帯保証人不要）、償還中の債務者に最大1年間の償還猶予

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	応急福祉資金貸付件数	件	5.0	5.0	4.0	4.0	100.0	6.0	令和 5年度
		達成率(%)	83.3	83.3	66.7	66.7		100.0	
② 活動指標	相談件数（応急福祉資金）	件	175.0	155.0	180.0	174.0	96.7	180.0	令和 5年度
		達成率(%)	97.2	86.1	100.0	96.7		100.0	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
一般貸付けは、条例により「償還が確実」である者を対象としているため相談件数は多いが、対象となるものが少ない。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	3,522	3,110	3,671	2,931	3,671
事業費	千円	1,030	640	1,200	460	1,200
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	特定都区支出金	0	0	0	0	0
	特別区債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	1,030	640	1,200	460	1,200
	一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471
	正職員	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471
	人員	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
コスト指標	相談1件あたり 千円	17.61	20.06	20.39	17.24	20.39
フルコストの増減理由						
貸付要件に該当する者は減少し、貸付実績は減っているが、相談件数は多いためコストは横ばいとなっている。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 004 応急福祉資金（介護保険課）				
担当所属	介護保険課			連絡先	3579-2356
関連所属	生活支援課 板橋福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	板橋区応急福祉資金貸付金（住宅改修費等）貸付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 第1号・第2号被保険者で高額介護サービス費支給者及び住宅改修・福祉用具購入利用者	【開始時の周辺環境】 高齢者数、要介護認定者数の増加に伴い、住宅改修等のサービス利用を検討する方が増加することが考えられる。
【手段】 一時的に費用が必要な高額介護サービス受給者及び一時的に費用の全額を支払うことが困難な住宅改修・福祉用具購入者に対して、給付される金額を限度として貸付を行う。返済は、給付費を充てる。	【現状の周辺環境】 平成27年度受領委任払い制度開始により利用は減となったが、入院・入所中など受領委任払い制度が利用できない場合がある。
【意図】 介護保険サービス利用者の一時的な費用の立て替えを軽減する。	【区民意識意向調査】 令和3年度調査では、「健康長寿のまちづくりを進めていくうえで重要だと思うもの」として、医療と介護の連携による支援の充実（49.85%）」が4割を超えていた。
【成果】 利用者の介護サービスの利用控えが改善され、利用者の生活基盤の安定と自立の促進につながる。	【アンケート・統計調査】 令和5年3月の介護保険ニーズ調査によると、要介護3～5の回答者のうち、介護保険施設等に申し込まない理由については、「自宅が好きだから」が最も多く49.7%となっている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	応急福祉資金貸付件数	件	0.0	0.0	3.0	1.0	33.3	3.0	3.0
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	33.3		100.0	令和 5年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
指標①応急福祉資金貸付件数は、令和元年度から令和3年度まで実績なし。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	415	412	782	592	782
事業費	千円	0	0	370	180	370
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	370	180	370
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	415	412	412	412	412
正職員	千円	415	412	412	412	412
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	貸付1件あたり 千円	—	137.33	260.67	592	260.67
フルコストの増減理由						
平成27年度から受領委任払い制度が開始されたことで実績なしが続いているが、入院・入所中など利用できない場合があるため予算計上が必要である。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 005 女性福祉資金				
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2353
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	板橋区女性福祉資金貸付条例及び同施行規則				
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内在住の年齢25歳以上または25歳未満で親・子・兄弟姉妹等を扶養している配偶者のいない女性	【現状の周辺環境】 女性の社会進出の平準化の向上
【手段】 経済的自立のために必要な資金の貸付け	【今後の予想される周辺環境】 需要を鑑み、廃止を含めた対応を要検討
【意図】 対象者の経済的自立及び生活の安定	【他自治体との比較】 女性福祉資金事業を現在も実施している区は、23区中、令和3年調査時点6区のみ
【成果】 生活基盤が安定し、自立が促進される。	【備考】 コロナ対策として、コロナ禍での収入減少理由にて最大1年間の償還猶予を継続実施

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	貸付件数	件	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	4.0	7.0
		達成率(%)	0.0	0.0	71.4	0.0		57.1	令和 6年度
② 活動指標	貸付額	千円	0.0	0.0	3,828.0	0.0	0.0	2,736.0	3,828.0
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	0.0		71.5	令和 6年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項 東京都母子及び父子福祉資金の要件緩和（修学資金における子の年齢制限緩和等）の影響により貸付けは減少傾向にある。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	2,492	2,470	6,299	2,471	5,207
事業費	千円	0	0	3,828	0	2,736
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	3,828	0	2,736
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471
正職員	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	貸付1件あたり 千円	—	—	2,099.67	—	1,301.75
フルコストの増減理由						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 006 福祉修学資金				
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2353
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	板橋区福祉修学資金貸付条例及び同施行規則				
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 社会福祉士、介護福祉士、理学療法士、作業療法士、機能訓練士、歯科衛生士として区内施設に従事する意思のある方 【手段】 修学資金等の貸付け 【意図】 修学を容易にして区内の医療及び福祉施設等の人材確保を図る。 【成果】 区内の医療及び福祉施設等の人材確保を図り、医療、介護サービス等の需要増に対応する。	【現状の周辺環境】 ◆入学支度金 20万円以内 修学金 6万円以内/月 就業支度金 30万円以内 ◆償還免除制度あり 償還免除の要件：資格取得後、区内の医療施設等に5年以上従事（国・地方公共団体等設置施設は除く）。 【議会からの意見】 就業支度金の有効活用を要望する。 【他自治体との比較】 台東区（看護師・准看護師）、東京都（看護師・准看護師・助産師・保健師）及び東京都社会福祉協議会（保育士・介護福祉士・社会福祉士）で実施している。 【備考】 コロナ対策として、コロナ禍での収入減少理由にて最大1年間の償還猶予を継続実施

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	貸付額	千円	12,941.0	8,120.0	11,980.0	5,240.0	43.7	10,540.0	13,761.0
			達成率 (%)	94.0	59.0	87.1	38.1		76.6	令和 6年度
②	活動指標	貸付件数	件	24.0	12.0	15.0	7.0	46.7	12.0	20.0
			達成率 (%)	120.0	60.0	75.0	35.0		60.0	令和 6年度
③	成果指標	償還免除率	%	33.3	57.1	66.6	100.0	150.2	66.6	63.0
			達成率 (%)	52.9	90.6	105.7	158.7		105.7	
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										
指標③償還免除率については、66.6%の免除率を目指していく。 ※償還免除率とは全額返還免除となる資格（区内の医療、福祉施設等に引き続き5年以上従事）取得者の指標である。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	14,603	9,767	14,451	14,451	13,011
事業費	千円	12,941	8,120	11,980	11,980	10,540
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	12,941	8,120	4,605	4,605	4,377
一般財源	千円	0	0	7,375	7,375	6,163
人件費	千円	1,662	1,647	2,471	2,471	2,471
正職員	千円	1,662	1,647	2,471	2,471	2,471
人員	人	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	貸付1件あたり 千円	608.46	813.92	963.40	2,064.43	2,602.20
フルコストの増減理由						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 007 事務費				
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2353
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	各東京都板橋区資金貸付条例及び同施行規則、東京都板橋区母子及び父子福祉資金事務取扱要領、板橋区受験生チャレンジ支援貸付申請手続き支援事業実施要綱、東京都板橋区福祉資金貸付制度運営協議会要綱				
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 福祉資金貸付事業に関わる事務諸経費 ・福祉資金運営協議会開催に係る報償費 ・各種通知用封筒等、消耗品等の需用費 ・受験生チャレンジ支援貸付事業 都地域福祉推進区市町村包括補助事業における委託料 （申請者の申請支援、書類確認） ・福祉資金システム機器の賃貸借使用料等	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	8,169	7,999	8,430	8,348	9,127
事業費	千円	7,338	7,176	7,606	7,524	8,303
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	3,409	3,409	3,409	3,409	4,227
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	3,929	3,767	4,197	4,115	4,076
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	831	823	824	824	824
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
人員	人	0	0	0	0	0
再任用等	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人員	人	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	—	—	—	—	—
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 008	福祉総合相談室
担当所属	赤塚福祉事務所	
連絡先	3938-5126	
関連所属	板橋福祉事務所 志村福祉事務所 生活支援課 障がいサービス課 男女社会参画課、おとしより保健福祉センター、健康福祉センター、保育サービス課	

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち	
基本政策	I - 3 安心の福祉・介護	
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進
根拠法令要綱	板橋区家庭相談実施要綱、同相談員設置要綱、板橋区福祉相談員（福祉総合相談担当）設置要綱、板橋区中国帰国者生活相談員設置要綱、板橋区手話相談員設置要綱	
計画事業番号	事業期間	平成 元年度 ～ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 福祉事務所への来所者のうち、社会福祉法等法令で所の現業業務とされる事務を除く福祉に関する相談・申請・問合せ等で来所される方（電話による場合も含む。）	【開始時の周辺環境】 福祉総合相談室は、おとしよりの相談と福祉一般の相談を福祉事務所の相談係に総合し、専門の相談員を配置し平成元年に開設し、相談係の名称も総合相談係に改称した。福祉事務所窓口にて区民一般を対象にした総合相談室が置かれたことは、当時は先進的な取り組みとして全国的にも注目された。
【手段】 専門の相談員による各種相談（家庭相談・手話相談・中国帰国者相談）の実施と、再任用職員・行政支援員による福祉事務所窓口の受付業務（保育申請・介護申請・受験生チャレンジ貸付等の各種事務）を通じ、各福祉事務所での生活相談・DV相談・ひとり親相談等の必要な保護・援護の実施担当につなげるとともに的確な他相談機関への案内を図る。	【現状の周辺環境】 高齢者・保育園・子育て支援や児童虐待など、各分野において相談機能が分化・拡充され、福祉事務所の総合相談係が担ってきた総合相談室の置かれている位置付けは、開設当初とは大きく変わってきている。
【意図】 福祉部門の行政窓口の専門化・多様化・複雑化に対して、入り口・案内役としての役割を果たす。	【今後の予想される周辺環境】 福祉の相談に関し行政の窓口として、どこに相談したらよいか迷う人も多く、そのような相談の把握のため、家庭相談員、手話相談員、中国帰国者相談員、福祉相談員において、各種相談を受け付け、また諸々のサービスの申請・手続きを受け付ける中で、関係機関や他の専門機関を案内する福祉サービスのハブ機能を果たしている。令和5年度からは、これまで板橋福祉事務所管轄にあった生活困窮者の相談窓口が、赤塚、志村の福祉事務所にも開設され、よりきめ細やかな相談体制が整うこととなる。
【成果】 3福祉事務所で、年間約1万5千件の相談・受付を行っている。 （令和2年度15,668件、令和3年度14,945件、令和4年度14,856件）	【備考】 子ども家庭総合支援センター

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	専門相談員相談受付件数（家庭・手話・中国）	件	6,766.0	6,638.0	—	6,185.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
② 活動指標	再任職員相談受付件数（保育・高齢・心身障がい）	件	6,697.0	6,051.0	—	5,281.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③ 活動指標	その他相談受付件数	件	2,205.0	2,256.0	—	3,390.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
④ 活動指標	相談受付件数合計	件	15,668.0	14,945.0	—	14,856.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
⑤		達成率(%)							

特記事項
①については、手話の相談が減少したことによる。
②については、保育の来所による相談・受付が減少したことによる。
③のその他の相談は、就労相談が増加したことによる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	104,497	103,021	100,940	102,728	115,264
事業費	千円	46,868	45,245	45,614	47,402	55,972
特定財源	千円	13,871	13,907	15,095	19,535	16,252
国庫支出金	千円	5,877	5,897	6,238	9,562	10,162
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	4,058	3,927	3,254	3,206	3,272
その他	千円	23,062	21,514	21,027	15,099	26,286
一般財源	千円	57,629	57,776	55,326	55,326	59,292
人件費	千円	4,985	4,940	29,646	29,646	59,292
正職員	千円	0.6	0.6	3.6	3.6	7.2
人員	人	52,644	52,836	25,680	25,680	0
再任用等	千円	12.0	12.0	6.0	6.0	0.0
人員	人	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	相談1件あたり 千円	6.67	6.89	—	6.91	—
フルコストの増減理由						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 009 事務費（福祉事務所）				
担当所属	板橋福祉事務所			連絡先	3579-2451
関連所属	赤塚福祉事務所 志村福祉事務所 生活支援課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 三所福祉事務所職員 【手段】 三所福祉事務所内運営経費を支出 【意図】 適切な業務を遂行する 【成果】 快適な事務所環境が整う	【現状の周辺環境】 平成28年度においては、平成28年8月29日の板橋事務所移転及びグリーンホール内にハローワークを開設した。 令和3年度からは集約部署である生活支援課が新設された。令和5年度、くらし・つながる相談窓口開設

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 対象指標	職員数	人	290.0	292.0	298.0	298.0	100.0	299.0	—
	達成率 (%)		—	—	—	—		—	
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							

特記事項

令和3年度は三所援護係の仮配属（計3名）の定数化及び生活保護受給者増による職員数（3名）の合計6名増。
また、板橋福祉事務所自立支援係（4名）の生活支援課へ移管に伴う減。
令和4年度は三所総合相談係（各2名計6名）増。令和5年度は、板橋福祉事務所援護係（システム標準化対応1名）及び志村福祉事務所保護係（1名）増。板橋福祉事務所保護係（1名）減。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	21,783	21,732	23,464	20,440	27,423	
事業費	千円	12,810	12,840	14,570	11,546	18,529	
	特定財源	国庫支出金	千円	132	0	0	0
		都支出金	千円	760	717	717	681
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	415	427	302	346
		一般財源	千円	11,503	11,696	13,551	10,527
	人件費	千円	8,973	8,892	8,894	8,894	8,894
	正職員	千円	8,973	8,892	8,894	8,894	8,894
		人員	人	1.1	1.1	1.1	1.1
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
コスト 指 標	3 所内 1 人あたり 千円	75.11	74.42	78.74	68.59	91.72	

フルコストの増減理由

令和2年度決算は経費節減に伴う減。令和3年度予算は経費削減及び新型コロナウイルス感染症対策経費計上に伴う増。決算は、新型コロナウイルス感染症対策経費実績増。令和4年度予算は新型コロナウイルス感染症対策経費未計上。令和5年度は、サマカン事業くらし・つながる相談窓口に係る経費増

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 010 生活困窮者自立支援事業経費				
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2455
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	生活困窮者自立支援法				
計画事業番号		事業期間	平成27年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 生活保護受給に至る前の段階の生活困窮者	【現状の周辺環境】 令和3年度より区独自事業として住居契約更新料給付事業が開始された。
【手段】 生活困窮者の幅広い相談に応じ、生活困窮者自立支援法に規定する各事業と他施策の活用による包括的な支援を実施	【今後の予想される周辺環境】 令和5年度7月よりいたばし暮らしのサポートセンター赤塚分室、志村分室を開設。
【意図】 生活困窮者の自立の促進を図る	
【成果】 事業を通じ、生活困窮者の早期把握や見守りのための地域ネットワークを構築する	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	新規相談受付件数	人	5,410.0	1,929.0	1,200.0	1,823.0	151.9	1,840.0	1,840.0
			達成率(%)	294.0	104.8	65.2	99.1		100.0	令和 5年度
②	活動指標	自立支援計画（プラン）作成件数	人	276.0	222.0	600.0	215.0	0.0	920.0	920.0
			達成率(%)	46.0	37.0	100.0	0.0		0.0	令和 5年度
③	活動指標	就労支援対象者数	人	182.0	147.0	360.0	143.0	0.0	552.0	552.0
			達成率(%)	50.6	40.8	100.0	0.0		0.0	令和 5年度
④	成果指標	就職者数	人	77.0	114.0	195.0	105.0	53.8	331.0	414.0
			達成率(%)	18.6	27.5	47.1	25.4		80.0	令和 7年度
⑤	成果指標	就職率	%	42.3	77.5	54.1	73.4	135.5	60.0	75.0
			達成率(%)	56.4	103.3	72.2	97.9		80.0	令和 7年度
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	452,718	330,606	336,364	214,924	324,196		
事業費	千円	441,087	319,080	324,835	203,395	312,667		
	特定財源	国庫支出金	千円	404,888	200,941	205,682	118,482	197,821
		都支出金	千円	24,129	24,129	24,129	24,275	24,234
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	14,411
		一般財源	千円	12,070	94,010	95,024	60,638	76,201
	人件費	千円	11,631	11,526	11,529	11,529	11,529	
	正職員	千円	11,631	11,526	11,529	11,529	11,529	
		人員	人	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	
コスト指標		相談者 1 人あたり	千円	83.68	170.06	280.30	117.90	176.19
フルコストの増減理由								
住居確保給付金受給者減による扶助費減								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 011 志村福祉事務所維持管理経費				
担当所属	志村福祉事務所			連絡先	3968-2330
関連所属	生活支援課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 志村福祉事務所職員 【手段】 事務費を計上し施設管理上で必要な機材等を購入したり、光熱水費を支払ったりする。 また、維持補修に備えた経費を計上したり、清掃委託など各種委託のための経費を計上する。 【意図】 安心安全な施設管理の遂行 【成果】 安心安全な施設管理の遂行	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	34,726	34,362	47,551	38,089	37,172
事業費	千円	9,416	9,180	22,365	12,903	11,986
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	9,416	9,180	22,365	12,903	11,986
人件費	千円	14,124	13,996	14,000	14,000	14,000
正職員	千円	14,124	13,996	14,000	14,000	14,000
人員	人	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	11,186	11,186	11,186	11,186	11,186
減価償却費	千円	11,186	11,186	11,186	11,186	11,186
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和4年度はサマカン案件である受変電設備内部改修工事等の工事費用を積算したため、コスト増となった。 電気代の高騰により需用費が増加した。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 012 自立支援訓練費助成				
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2455
関連所属	板橋福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I - 3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	母子及び父子並びに寡婦福祉法 各事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成17年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ひとり親家庭の母又は父 【手段】 就職に有利な資格の取得にあたり、受講料や生活費の一部を助成する 【意図】 ひとり親家庭の安定的な就労と自立を支援する 【成果】 ひとり親家庭の生活基盤の安定に寄与する	【現状の周辺環境】 子どもの貧困世帯の半数以上がひとり親家庭とされており、貧困の連鎖の解消に向けた対策の強化が必要である。 【他自治体との比較】 国庫補助基準額に上乗せして支給している区も見られる。 【備考】 ①自立支援教育訓練給付金事業：就職に有利な資格の取得を推進し支援する制度。厚労省指定教育講座等を受講し修了した場合、受講費用の一部を助成する。②高等職業訓練促進給付金等事業：就業に有利な国家資格取得のために1年（令和3～5年度修業開始に限り6月）以上養成機関で修業する場合、生活費の負担軽減を目的として給付金を支給する。受講期間中に支給する訓練促進給付金と、修了後に支給する修了支援給付金の2種。③高等学校卒業程度認定試験合格支援事業：高卒認定試験の合格講座を受講した場合、受講費用の一部を助成する。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
① 活動指標	教育訓練給付金支給者	人	8.0	8.0	8.0	5.0	62.5	8.0	10.0
		達成率 (%)	80.0	80.0	80.0	50.0		80.0	令和 7年度
② 活動指標	高等職業訓練促進給付金支給者	人	32.0	22.0	22.0	26.0	118.2	26.0	26.0
		達成率 (%)	123.1	84.6	84.6	100.0		100.0	令和 7年度
③ 活動指標	高卒認定試験合格支援事業利用者	人	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0
		達成率 (%)	0.0	100.0	100.0	0.0		100.0	令和 7年度
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	30,686	25,451	50,480	26,785	44,021		
事業費	千円	24,040	19,688	44,715	21,020	38,256		
	特定財源	国庫支出金	千円	18,029	14,764	33,535	15,765	28,692
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,011	4,924	11,180	5,255	9,564
	人件費	千円	6,646	5,763	5,765	5,765	5,765	
	正職員	千円	6,646	5,763	5,765	5,765	5,765	
		人員	人	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	支給者 1 人あたり 千円	767.15	821	1,628.39	864.03	1,294.74		
フルコストの増減理由								
高等職業訓練給付金支給者増に伴う事業費の増加。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 013 私立母子生活支援施設保護費				
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2455
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	児童福祉法、東京都板橋区立母子生活支援施設条例				
計画事業番号		事業期間	昭和40年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童のうち、特別な事情等により、所轄区域外の母子生活支援施設に入所することが望ましいと判断されるもの 【手段】 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を母子生活支援施設へ入所させる。また、退所したものについて相談その他の援助を行う。 【意図】 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童の保護および、自立の促進。 【成果】 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童の保護および、自立の促進。	【現状の周辺環境】 母子生活支援施設は、都内各自治体でそれぞれ用意しているところであるが、板橋区では協定を結ぶ新宿区の施設や23区の公立施設を活用し対応している。 【今後の予想される周辺環境】 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を保護するとともに、これらの者の自立を促進していくことが必要とされている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	利用世帯数（協定利用）	世帯	18.0	23.0	—	27.0	—	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	利用世帯数（広域利用）	世帯	0.0	8.0	—	13.0	—	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	上記合計	世帯	18.0	31.0	—	40.0	—	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
④									
		達成率 (%)							
⑤									
		達成率 (%)							
特記事項									
協定利用：他自治体との協定に基づき、他自治体の母子生活支援施設を利用。令和5年度は新宿区と協定を結んでいる。 広域利用：特別区間相互利用ガイドラインに基づき、他区の母子生活支援施設を利用。令和2年度より制度が開始された。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	16,347	20,185	27,330	23,211	30,176		
事業費	千円	10,282	14,175	21,318	17,199	24,164		
	特定財源	国庫支出金	千円	5,889	7,007	9,538	8,264	10,961
		都支出金	千円	2,944	3,503	1,267	890	0
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	71	65	26	0	26
		その他	千円	0	6	0	0	0
	一般財源	千円	1,378	3,594	10,487	8,045	13,177	
	人件費	千円	6,065	6,010	6,012	6,012	6,012	
	正職員	千円	6,065	6,010	6,012	6,012	6,012	
		人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	1世帯あたり	千円	908.17	651.13	—	580.28	—	
フルコストの増減理由								
他自治体の施設利用実績増に伴う事業費増								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 014 区立母子生活支援施設運営経費				
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2455
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I - 3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	児童福祉法、板橋区立母子生活支援施設条例、板橋区母子等緊急一時保護事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和40年度 ～	施設種別	福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 18歳未満の児童がいる母子家庭またはこれに準ずる世帯で、生活上のいろいろな問題を抱え、子どもの養育が十分にできない世帯 【手段】 入所により母子で生活できる居室を提供する。入所母子に対し自立に向けた日常生活の支援、児童の健全育成に対する支援を行う。 ※「母子等緊急一時保護」…母子が夫等からの暴力により緊急に保護を必要とする場合に、安全な居室の提供、日常生活用具等の貸与を行う。 【意図】 母子世帯の自立 【成果】 母子家庭の生活の安定、自立による施設退所	【現状の周辺環境】 区内の私立母子生活支援施設が施設の老朽化や財政状況を理由に、平成30年度末に閉鎖となった。区内に同種の施設が区立母子生活支援施設のみであるため、施設の必要性は高い。 【今後の予想される周辺環境】 乳幼児を連れた母子の入居が増えており、生活基盤を整える支援がより重要になると予想される。 【他自治体との比較】 都内の母子生活支援施設設置状況 令和4年4月現在 33か所 23区内の母子生活支援施設設置状況 令和4年4月現在 27か所

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	母子生活支援施設延べ入所世帯数	世帯	200.0	176.0	240.0	193.0	80.4	240.0	240.0
		達成率 (%)	83.3	73.3	100.0	80.4		100.0	令和 7年度
② 活動指標	母子生活支援施設延べ入所人員数	人	477.0	435.0	576.0	464.0	80.6	576.0	576.0
		達成率 (%)	82.8	75.5	100.0	80.6		100.0	令和 7年度
③ 活動指標	母子等緊急一時保護事業利用件数	件	15.0	8.0	—	8.0	—	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	99,123	100,568	107,169	101,499	108,301		
事業費	千円	74,249	75,731	82,331	76,661	83,463		
	特定財源	国庫支出金	千円	25,178	25,615	32,639	28,452	33,668
		都支出金	千円	14,322	13,704	4,311	3,746	75
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	54	26	49	26
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	34,749	36,358	45,355	44,414	49,694
	人件費	千円	4,154	4,117	4,118	4,118	4,118	
	正職員	千円	4,154	4,117	4,118	4,118	4,118	
		人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	20,720	20,720	20,720	20,720	20,720	
	減価償却費	千円	20,720	20,720	20,720	20,720	20,720	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	入所人員数あたり 千円	207.81	231.19	186.06	218.75	188.02		
フルコストの増減理由								
社会的養護従事者処遇改善事業を実施したことなどによる事業費の増								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 015	入院助産保護費			
担当所属	赤塚福祉事務所			連絡先	3938-5117
関連所属	生活支援課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	児童福祉法、板橋区入院助産看護金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和40年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 母体保護上入院し分娩する必要があるにもかかわらず、経済的な理由などでその費用を支払うことが困難な妊産婦。 対象は生活保護受給者のほかに本年度分の区市町村民税が非課税の世帯等が該当。 【手段】 入院助産経費を扶助する。 【意図】 母体保護上入院し分娩する必要があるにもかかわらず、経済的な理由などでその費用を支払うことが困難な妊産婦への福祉。 【成果】 母体保護上入院し分娩する必要があるにもかかわらず、経済的な理由などでその費用を支払うことが困難な妊産婦への福祉。	【現状の周辺環境】 都内各自治体で同様の事業を取り行っている。 【今後の予想される周辺環境】 母体保護上入院し分娩する必要があるにもかかわらず、経済的な理由などでその費用を支払うことが困難な妊産婦に対し、支援をすることが行政に求められている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	成果指標	利用数	34.0	32.0	38.0	39.0	102.6	38.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単 位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	27,750	26,849	35,966	29,443	35,775		
事業費	千円	19,525	18,698	27,813	21,290	27,540		
	特定財源	国庫支出金	千円	12,158	4,676	13,095	15,162	12,957
		都支出金	千円	5,709	5,103	1,561	1,475	0
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	444	486	240	734	243
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,214	8,433	12,917	3,919	14,340
	人件費	千円	8,225	8,151	8,153	8,153	8,235	
	正職員	千円	8,225	8,151	8,153	8,153	8,235	
		人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト 指 標	利用者 1 人あたり 千円	816.18	839.03	946.47	774.82	941.45	
フルコストの増減理由								
利用費の減少のため								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 016 嘱託医報酬				
担当所属	板橋福祉事務所			連絡先	3579-2451
関連所属	赤塚福祉事務所 志村福祉事務所 生活支援課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	生活保護法 東京都板橋区医員設置要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和60年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 医員による医学的判断および必要な助言指導が必要な対象者の地区担当職員 【手段】 医員（内科・精神科各1名）三所計6名を設置し、医学的判断および必要な助言指導を得る 【意図】 医学的判断および必要な助言指導を得て、生活保護法に基づく適正な医療扶助の決定および実施を図る 【成果】 生活保護法に基づく適正な医療扶助の決定および実施	【現状の周辺環境】 医学的な見地からの助言・指導等を行う嘱託医を配置し、適正な生活保護業務を遂行する。 【今後の予想される周辺環境】 生活保護費による増加は、財政硬直化を招く要因になることから、適正な保護費の支給等がより一層求められている。 また、新型コロナが感染症2類から5類に引き下げられ、自己判断の医療機関受診抑制が減少するやもしれないが、引き続き受診抑制に繋がらないように支援する。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 成果指標	医療要否等検討件数（内科）	件	51,014.0	52,665.0	54,100.0	54,714.0	101.1	54,000.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	医療要否等検討件数（精神科）	件	4,633.0	4,896.0	5,100.0	5,063.0	99.3	5,300.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
コロナ禍を受けて、医療機関受診抑制によるものと思われていたが、徐々に受診が増加し、実績は精神科以外で増加傾向にある。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	8,213	8,211	7,965	7,964	8,212	
事業費	千円	7,964	7,964	7,965	7,964	7,965	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,964	7,964	7,965	7,964	7,965
	人件費	千円	249	247	247	247	247
	正職員	千円	249	247	247	247	247
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	生活保護 1 世帯あたり	千円	0.57	0.57	0.52	0.55	0.54
フルコストの増減理由							
令和 4 年度決算は、生活保護世帯数の増加によるもの。令和5年度予算は生活保護世帯数の増加見込による増。							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	130700 - 017 就労支援事業				
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2455
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	生活保護法 被保護者就労支援事業実施要領等				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 生活保護受給者 【手段】 ・ 就労支援相談員の配置（非常勤職員 各福祉事務所2名ずつ） ・ 無料職業紹介事業・就労準備支援事業の実施（業務委託） ・ 板橋区自立支援プログラム（就労支援プログラム）の活用 【意図】 生活保護受給者の就労自立の促進を図る 【成果】 ケースワーカー、就労支援相談員、委託事業者のチームによる就労支援体制を構築し、より効果的な支援を行う	【現状の周辺環境】 改正生活保護法により、福祉事務所設置自治体は被保護者就労支援事業（被保護者の就労の支援に関する問題について、被保護者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行う事業）を行うことが必須とされている。 【今後の予想される周辺環境】 新型コロナウイルス感染拡大により、離職者や就労困難者の増加が予想される為、今後一層就労支援事業に対する需要は増加傾向となる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 成果指標	就労支援プログラム参加者	人	978.0	908.0	1,145.0	1,026.0	89.6	1,145.0	1,145.0
		達成率 (%)	85.4	79.3	100.0	89.6		100.0	令和 5年度
② 成果指標	就労支援プログラム就職者	人	307.0	315.0	620.0	427.0	68.9	642.0	687.0
		達成率 (%)	44.7	45.9	90.2	62.2		93.4	令和 7年度
③ 成果指標	就職による生活保護費削減額	千円	72,110.0	85,481.0	114,756.0	110,737.8	96.5	114,756.0	114,756.0
		達成率 (%)	62.8	74.5	100.0	96.5		100.0	令和 5年度
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	98,975	100,950	75,354	75,429	75,445
事業費	千円	62,882	62,948	62,948	62,938	62,954
	国庫支出金	千円	47,466	45,184	45,185	45,180
	特定財源	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	2,286	0	0	0
	一般財源	千円	13,130	17,764	17,763	17,758
	人件費	千円	36,093	38,002	12,406	12,491
	正職員	千円	13,160	12,284	12,320	12,320
人員	人	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5
	再任用等	千円	175	176	86	171
	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	22,758	25,542	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	参加者一人あたり	千円	101.20	111.18	65.81	73.81
フルコストの増減理由						

事務事業名	130700 - 017 就労支援事業
-------	---------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容

評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
-------------	---------------

就労支援プログラムのうち、就職率向上にもっとも効果がある「就労自立促進事業活用プログラム（ハローワークとの連携）」の利用者数向上を図るため、自立支援プログラムの見直し及びケースワーカーに向けた周知活動を行う。
また、令和4年度の実績値をもとに、指標について見直す。

前回の二次評価結果への対応状況

対応状況	一部対応済
------	-------

「就労自立促進事業活用プログラム（ハローワークとの連携）」の利用者数増加を図るため、関係者会議を月に一度程度開催したうえで、全ケースワーカーを対象に研修を行った。それにより利用者数が145人から254人に増加した。
それに伴い、就労支援プログラムの参加者・就職者・保護費削減額がいずれも大きく増加し、各指標の達成が実現可能となったため、令和5年度における各指標の目標値については、修正しないこととした。

【一次評価】所管課長による評価

活動結果や成果の分析

達成度	C
-----	---

1. 活動指標の計画値を満したか	－
2. 成果指標の計画値を満したか	70%未満がある
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、受給者本人との接触が難しく、本人同意や検討票の作成が必要な自立支援プログラムの実績につながらなかった。
また、就労支援相談員の活動状況が三所で大きく異なり、機能していない所について、実績が低くなってしまった。
成果（就職達成）については、前年度より大きく上昇したが、指標の水準まで到達していない状況である

中間アウトカムとの整合性

寄与度	B
-----	---

（事務事業は）中間アウトカムに寄与しているか	寄与している
------------------------	--------

本事務事業の指標である「就労支援プログラム参加者及び就職者」の実績を増やすことで、中間アウトカムである「生活困窮者の就職率向上」に寄与している

フルコストの把握・分析

コスト評価	B
-------	---

1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる
2. コスト最適化への取組状況	

4年度より就労支援相談員の役割を増やす取り組みを行ったが、一所を除き、大きな変化が見られなかった。
今後、会計年度任用職員である就労支援相談員の必要性について、委託化を含め見直しを行うことで、更なる最適化に取り組んでいくこととする。

改善の方向性

1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し
2. 具体的な手段を選択してください	コスト増大／活動・成果指標の向上
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	

コスト増につながる可能性はあるが、就労支援相談員を委託化し、全対象者の管理を一元的に行うことで、最適な支援につなげることができ、進捗が芳しくない対象者へ支援強化することも可能となる。

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
-------------	---------------

更なる実績増につなげるため、就労支援相談員の委託化を含めた就労支援プログラム全体の見直しを実施すること

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	130700 - 018	生活支援事業			
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2455
関連所属	板橋福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	生活保護法 板橋区被保護者自立支援事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成19年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 生活保護受給者 【手段】 日常生活自立・社会生活自立に関する自立支援プログラムの活用と委託事業の実施 【意図】 生活保護受給者の日常生活自立・社会生活自立の促進を図る 【成果】 地域における生活基盤の安定に寄与する	【現状の周辺環境】 生活保護受給者が高齢化するなか、日常生活自立・社会生活自立に関する支援ニーズが高まっている。 令和4年度より健康管理支援員の常駐日を週2日から週3日へ増強した 【他自治体との比較】 複数の区において同種の事業・自立支援プログラムを実施している。 ホームレス生活サポート：9区 金銭管理支援：11区 健康管理支援：15区 居住安定化支援：11区（東京都「自立支援プログラム取組状況 30年度」より）

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	ホームレス生活サポート事業利用者	人	1,602.0	1,496.0	1,200.0	1,632.0	136.0	1,200.0	1,200.0
		達成率(%)	133.5	124.7	100.0	136.0		100.0	令和 5年度
② 活動指標	金銭管理支援事業利用者	人	3,943.0	4,247.0	4,200.0	4,248.0	101.1	4,200.0	4,200.0
		達成率(%)	93.9	101.1	100.0	101.1		100.0	令和 5年度
③ 活動指標	健康管理支援事業利用者	人	1,301.0	1,322.0	1,050.0	1,246.0	118.7	1,050.0	1,050.0
		達成率(%)	123.9	125.9	100.0	118.7		100.0	令和 5年度
④ 活動指標	居住安定化支援事業利用者	人	6,882.0	6,560.0	4,200.0	6,762.0	161.0	4,200.0	4,200.0
		達成率(%)	163.9	156.2	100.0	161.0		100.0	令和 5年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	141,996	140,030	145,981	146,066	131,086		
事業費	千円	129,160	128,064	134,070	134,070	119,090		
	特定財源	国庫支出金	千円	75,643	72,347	76,851	76,851	71,910
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	53,517	55,717	57,219	57,219	47,180
	人件費	千円	12,836	11,966	11,911	11,996	11,996	
	正職員	千円	12,661	11,790	11,825	11,825	11,825	
		人員	人	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4
			再任用等	千円	175	176	86	171
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト 指 標	利用者 1 人あたり	千円	10.34	10.28	13.71	10.52	12.31
フルコストの増減理由								

事務事業名	130700 - 018	生活支援事業
-------	--------------	--------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し	
これらの自立支援事業を利用することにより、自立が促進され、生活保護扶助費の削減につながるため、利用促進に向けた自立支援プログラムの見直しを行う。 また、サービスの過不足について整理を行い、委託の拡大・縮小についての検討を行う。 継続する事業においては、実績値がわかりやすいように指標の見直しを行う。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
ホームレス生活サポートを縮小し、自立支援事業全体を大幅に見直すことで、対象者全員へ支援が行き届くようになった（コストは縮小した）		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A	
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上			
2. 成果指標の計画値を満たしたか	－			
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している			
被保護者のうち生活支援サービスを利用している者の割合を上げ、日常生活・社会生活の自立に貢献した。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか	最適である			
2. コスト最適化への取組状況				
ホームレス生活サポート事業の見直しを行い、見守り支援など多制度により支援可能なものを廃止し、事業を自立相談支援機関にて実施することで不要なコストを削減した。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください	工夫して継続			
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上			
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				
ホームレス生活サポート事業をはじめ、前年度運用変更を行ったもののPDCAを行い、更なる活動指標向上に努める				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
各事業について、運用の整理を行い、被保護者の自立支援につなげるため最適な運用を模索していく。	

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 019	事務諸経費（福祉事務所）			
担当所属	板橋福祉事務所			連絡先	3579-2451
関連所属	赤塚福祉事務所 志村福祉事務所 生活支援課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅰ 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	Ⅰ－３ 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	生活保護法 生活保護施行規則等				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区生活保護受給者 三所福祉事務所職員 【手段】 生活保護医療扶助適正化経費や社会保険診療報酬支払基金に対する医療費及び調剤等の支払事務費、生活保護受給者への定例窓口払い時の現金警備及び現金輸送委託料や、介護扶助一次判定調査委託料、国保連合会に対する日常生活支援施設及び救護・更生施設入所者の事務費等の事務委託料を計上し支出する。 医療扶助の適正化①診療報酬明細書（レセプト）内容点検②後発医薬品使用促進③糖尿病治療中断者重症化予防 平成30年10月からは後発医薬品使用は義務化された。また、平成27年度から、生活保護法改正に伴うシステム改修経費を計上（平成26年度まではⅠＴ推進課）平成28年度から平成30年度にかけて、システムの再構築を行った。令和2年度に債権管理システムを導入し、令和3年度から実稼働。 ※医療扶助オンライン資格確認本格運用開始：令和6年3月（予定） 生活保護システム標準化対応経費計上 【意図】 生活保護医療扶助適正化（診療報酬請求・健康管理＜糖尿病治療中断者重症化予防＞支援）を図る 福祉総合システム改修によって、事務の効率化を図った。 債権管理システムを導入し、債権管理を徹底する。 【成果】 生活保護医療扶助費の抑制及び生活保護業務の遂行 適切な債権管理の遂行	【現状の周辺環境】 生活保護業務システムの再構築に伴い、フェイスシートの作成、生活保護電子決裁、民間・公営住宅（家賃・共益費等）の代理納付を実施し、国が示した基準改定を行い、被保護世帯の自立支援への取組みを促進する。 【今後の予想される周辺環境】 システム改修に必要な作業工数が、単年度におけるベンダーの作業工数の限度を超えるため、29・30年度の2か年度にわたりシステム改修を行わざるを得ず、その中で優先順位の高いものは、実施した。 令和2年度は債権管理システムを導入し、令和3年度から債権管理に努めた。また、P Tを設置し、三所間の債権管理に対する管理手法の均衡を図る。四所課連絡調整会議の統計を活用する。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	成果指標	診療報酬明細書内容点検実績	枚	382,616.0	398,439.0	400,000.0	404,424.0	101.1	402,655.0	402,655.0
			達成率 (%)	95.0	99.0	99.3	100.4		100.0	令和 5年度
②	成果指標	診療報酬支払事務委託（医療費）	件数	229,885.0	239,505.0	252,000.0	242,452.0	96.2	252,000.0	252,000.0
			達成率 (%)	91.2	95.0	100.0	96.2		100.0	令和 5年度
③	成果指標	診療報酬支払事務委託（調剤）	件数	152,731.0	158,934.0	163,200.0	161,421.0	98.9	163,200.0	163,200.0
			達成率 (%)	93.6	97.4	100.0	98.9		100.0	令和 5年度
特記事項										
コロナ禍を受けて、医療機関受診抑制によるものと思われるが、徐々に受診し、実績増。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	125,995	92,162	100,271	87,751	111,716
事業費	千円	94,092	60,547	68,649	56,129	80,094
	国庫支出金	千円	19,321	15,795	19,597	13,675
	特定都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	74,771	44,752	49,052	42,454
	人件費	千円	31,903	31,615	31,622	31,622
	正職員	千円	31,903	31,615	31,622	31,622
	人員	人	3.8	3.8	3.8	3.8
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	生活保護 1 世帯あたり	千円	8.77	6.40	6.59	6.08
						7.29

フルコストの増減理由

福祉総合システム改修経費：令和元年度決算3,883千円⇒令和3年度決算1,815千円⇒令和4年度予算【生活支援課】
令和2年度決算29,398千円（内、債権管理システム導入経費27,500千円）
コロナ禍に伴う生活保護受給者等の微増。
令和3年予算⇒決算は診療報酬内容点検等委託契約差金による減
令和5年度予算は、医療扶助オンライン資格確認及び生活保護システム標準化対応経費増

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 020 生活保護法施行扶助費				
担当所属	板橋福祉事務所			連絡先	3579-2451
関連所属	赤塚福祉事務所 志村福祉事務所 生活支援課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	生活保護法 生活保護施行規則等				
計画事業番号		事業期間	～		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 生活に困窮するすべての区内在住者及び生活保護受給者 【手段】 困窮程度に応じ、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助及び葬祭扶助を行い、また、就労自立給付金及び進学準備給付金を給付し、保護施設入所委託事務費を負担する。 【意図】 最低限度の生活を保障するとともに、その自立を支援する健康で文化的な生活水準を維持できる 【成果】 最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する	【現状の周辺環境】 保護率は、平成5年以降増加を続けていたが、平成26年度以降は減少傾向に転じ、令和3年度においては、区民1,000人中約31人が生活保護受給者となっている。 【今後の予想される周辺環境】 コロナ禍影響を受けて、生活保護世帯及び受給者の新規増加、また、高齢化に伴う支援の増加が見込まれる。燃料費及び食材の高騰を受けて、小・中学生の給食費に関する、教育扶助費の増も想定される。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
①	対象指標	被保護世帯数（年間平均）	14,369.0	14,407.0	15,217.0	14,424.0	94.8	15,334.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									
令和5年度 月15,334世帯 (R4.10現在 R6.3推定値:14,553×1.016098=14,787)⇒(17,900人×14,787世帯)/17,626人=15,334世帯									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	35,142,963	35,067,926	36,203,771	34,964,871	35,955,173		
事業費	千円	33,875,794	33,828,672	34,962,100	33,723,200	34,688,500		
	特定財源	国庫支出金	千円	25,272,838	25,055,478	25,680,819	24,878,198	25,470,075
		都支出金	千円	829,475	739,160	829,475	770,231	752,000
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	420,626	461,831	0	384,307	407,195
		一般財源	千円	7,352,855	7,572,203	8,451,806	7,690,464	8,059,230
	人件費	千円	1,267,169	1,239,254	1,241,671	1,241,671	1,266,673	
	正職員	千円	1,208,897	1,224,988	1,230,885	1,230,885	1,250,238	
		人員	人	145.5	148.8	149.5	149.5	151.8
			再任用等	千円	13,951	14,266	10,786	10,786
		人員	人	3.2	3.2	2.5	2.5	3.8
			その他職員	千円	44,321	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	
コスト指標		生活保護 1 世帯あたり	千円	2,445.75	2,434.09	2,379.17	2,424.08	2,344.80
フルコストの増減理由								
コロナ禍を受けて、医療機関受診抑制によるものと思われていたが、決算はほぼ横ばい。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 021 被保護者自立支援事業経費				
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2451
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	東京都被保護者自立促進事業実施要綱 板橋区被保護者自立支援事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成17年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 生活保護受給者（被保護者） 【手段】 自立に要する経費のうち、生活保護法の支給対象とならない経費の一部を支給 【意図】 自立を支援する 【成果】 自立が促進される	【現状の周辺環境】 東京都の被保護者自立促進事業実施要綱等に基づき適正に支給事務を行い、被保護世帯の自立に貢献している。 【他自治体との比較】 東京都福祉保健区市町村包括補助事業補助金を活用し都内全区市で実施され、事業実績は23区中、練馬区・足立区に次いで3番目である。 （東京都「平成30年度 被保護者自立促進事業実績」より）

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	成果指標	就労支援	人数	80.0	77.0	73.0	83.0	113.7	73.0	73.0
			達成率 (%)	109.6	105.5	100.0	113.7		100.0	令和 5年度
②	成果指標	社会参加活動支援	人数	8.0	6.0	9.0	6.0	66.7	9.0	9.0
			達成率 (%)	88.9	66.7	100.0	66.7		100.0	令和 5年度
③	成果指標	地域生活移行支援	人数	595.0	485.0	395.0	507.0	128.4	395.0	395.0
			達成率 (%)	150.6	122.8	100.0	128.4		100.0	令和 5年度
④	成果指標	健康増進支援	人数	35.0	37.0	17.0	26.0	152.9	17.0	17.0
			達成率 (%)	205.9	217.6	100.0	152.9		100.0	令和 5年度
⑤	成果指標	次世代育成支援	人数	315.0	305.0	251.0	298.0	118.7	251.0	251.0
			達成率 (%)	125.5	121.5	100.0	118.7		100.0	令和 5年度
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	427,166	425,288	439,183	423,913	423,296		
事業費	千円	52,149	44,197	58,200	48,417	47,800		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	51,500	44,197	58,200	48,417	47,800
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	649	0	0	0	0	
	人件費	千円	375,017	381,091	380,983	375,496	375,496	
	正職員	千円	368,875	376,248	377,987	369,504	369,504	
		人員	人	44.4	45.7	45.9	44.9	44.9
		再任用等	千円	6,142	4,843	2,996	5,992	5,992
		人員	人	1.4	1.1	0.7	1.4	1.4
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	支給者 1 人あたり 千円	413.52	467.35	589.51	474.18	568.18		
フルコストの増減理由								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 022	入浴券援護			
担当所属	板橋福祉事務所			連絡先	3579-2451
関連所属	生活支援課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I - 3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	板橋区生活保護世帯に対する入浴券支給事務実施要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 風呂の無い居住における生活保護受給者で、公衆浴場での入浴が可能な身体・健康状況である者	【開始時の周辺環境】 昭和50年度に東京都から事務移管（厚生部福祉課）、平成12年度に福祉事務所に事務移管。
【手段】 東京都公衆浴場業生活衛生同業組合発行の共通入浴券（市販券）を交付する。夏季分基準日7月1日：1人50枚 冬季分基準日2月1日：1人20枚	【現状の周辺環境】 入浴設備のない住宅は減少傾向にある。 令和4年6月1日より10円値上げ（大人券440円→450円）28浴場
【意図】 入浴に伴う経済的負担の軽減を図る	【今後の予想される周辺環境】 居住環境（風呂付住宅・公共住宅への転居）の改善を推奨するうえで、対象者の減少が見込まれる。
【成果】 入浴に伴う衛生維持及び経済的負担の軽減を支援	【区民からの意見】 東京都公衆浴場業生活衛生同業組からの陳情。（夏季分50枚→60枚） 【他自治体との比較】 令和3年 23区中16区で実施

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	大人券	人数	989.0	919.0	940.0	825.0	87.8	940.0	940.0
		達成率(%)	105.2	97.8	100.0	87.8		100.0	令和 5年度
② 成果指標	中人券	人数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
③ 成果指標	小人券	人数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
計画：令和4年度、令和5年度同数とした。									

【投入コスト・人員】

年 度	単 位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	41,163	39,617	40,169	38,256	40,661		
事業費	千円	21,376	19,638	20,152	18,239	20,475		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	21,376	19,638	20,152	18,239	20,475	
	人件費	千円	19,787	19,979	20,017	20,017	20,186	
	正職員	千円	19,524	19,759	19,846	19,846	19,929	
		人員	人	2.4	2.4	2.4	2.4	
		再任用等	千円	263	220	171	171	257
		人員	人	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	利用者1人あたり 千円	41.62	43.11	42.73	45.98	43.26		
フルコストの増減理由								
実績に伴う								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 023 小・中学生援護				
担当所属	板橋福祉事務所			連絡先	3579-2451
関連所属	赤塚福祉事務所 志村福祉事務所 生活支援課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたにかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	板橋区被保護学童生徒に対する健全育成事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 特別な需要が認められる生活保護世帯の学童生徒 成長に配慮した学童服が、必要な学童生徒（新入生またはその他の学童生徒） 学校が主催する修学旅行に参加する学童生徒 中学校を卒業する予定の者または卒業した者で就職する見込がある者 【手段】 学童服等購入費の支給、修学旅行支度金及び自立援助金の支給する 【意図】 世帯の経済的負担の軽減を図り、自立更正の一助とする 【成果】 世帯の経済的負担の軽減を図り、自立更正を支援する	【現状の周辺環境】 「板橋区就学援助費支給要綱」により、板橋区教育委員会が準要保護者に対し支給を行っている給付のうち、修学旅行支度金等、生活保護法に基づき支給する教育扶助費に相当する給付がないもの等について、「板橋区被保護学童生徒に対する健全育成事業実施要綱」により支給を行っている。 【今後の予想される周辺環境】 新型コロナウイルス感染症が2類から5類に移行されたことによって、修学旅行は、コロナ禍前の実施状況になると想定される。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	学童服等購入費	人数	839.0	752.0	754.0	700.0	92.8	704.0	704.0
		達成率(%)	119.2	106.8	107.1	99.4		100.0	令和 5年度
② 成果指標	自立援助金（就職支援金）	人数	0.0	0.0	—	1.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 成果指標	修学旅行支度金（小学6年生）	人数	0.0	58.0	85.0	79.0	92.9	85.0	85.0
		達成率(%)	0.0	68.2	100.0	92.9		100.0	令和 5年度
④ 成果指標	修学旅行支度金（中学3年生）	人数	0.0	27.0	102.0	83.0	81.4	115.0	115.0
		達成率(%)	0.0	23.5	88.7	72.2		100.0	令和 5年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和4年度はコロナ禍に伴い修学旅行の中止が減少。 令和5年度は生活保護受給者等の増。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	194,797	195,669	196,753	195,806	194,170
事業費	千円	12,555	11,771	12,560	11,613	11,921
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	特定財源	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	12,555	11,771	12,560	11,613
	人件費	千円	182,242	183,898	184,193	184,193
	正職員	千円	179,785	181,785	182,652	182,652
人員	人	21.6	22.1	22.2	22.2	21.8
	再任用等	千円	2,457	2,113	1,541	1,541
	人	0.6	0.5	0.4	0.4	0.6
	その他職員	千円	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	対象1人あたり 千円	232.18	183.90	209.09	226.89	214.79
フルコストの増減理由						
コロナ禍による修学旅行中止が減少したため、実績増。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 024 ひきこもり支援事業経費				
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2387
関連所属	予防対策課 志村健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ひきこもりの状態にある方（ひきこもりの状態となった経験がある方を含む）又はその家族 ※ひきこもりに関する実態調査の対象者【標本調査】無作為抽出した区在住者5,000人 【当事者調査】区内相談支援機関へひきこもりに関する相談をしている方 【手段】 ・ひきこもりに関する実態調査を行い、今後の支援施策に向けた検討。 ・ひきこもり支援の各種事業の広報やアウトリーチ型支援の実施。 【意図】 ひきこもり本人の自立の促進 【成果】 ・ひきこもり者へのアウトリーチ型支援を行うことで、自立の促進が図られる。 ・区内のひきこもり状態の方の推計数や生活状況及び支援ニーズ等を把握し、今後のひきこもり支援施策に反映する。	【開始時の周辺環境】 ひきこもりに関する相談支援は、福祉・精神保健・発達障がい等の各分野の行政機関で行っている。 【今後の予想される周辺環境】 課題が複雑・複合化しているひきこもり本人及び家族への多様な支援施策が求められる 【区民からの意見】 令和4年度板橋区の地域家族会が立ち上がった 【議会からの意見】 ひきこもり支援地域センターの設置や中間的な就労の場、居場所づくりなど、ひきこもり支援の施策について要望あり。 【他自治体との比較】 ※同種のひきこもりに関する実態調査（標本調査）の回収率（%） 内閣府 生活状況に関する調査（H30）65.0% 内閣府 若者の生活に関する調査（H27）62.3% 立川市 生活状況に関する調査（R3）42.0% 太田区 生活状況に関する調査（R2）30.1%

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	ひきこもりに関する実態調査（標本調査）回収率	%	—	—	50.0	35.6	71.2	—	50.0
		達成率(%)	—	—	100.0	71.2	—	—	令和 4年度
② 活動指標	ひきこもりに関する実態調査（当事者調査）有効回収率	%	—	—	80.0	56.0	70.0	—	80.0
		達成率(%)	—	—	100.0	70.0	—	—	令和 4年度
③ 活動指標	ひきこもりアウトリーチ支援実施人数	人	—	—	25.0	28.0	112.0	—	25.0
		達成率(%)	—	—	100.0	112.0	—	—	令和 4年度
④ 活動指標	ひきこもり相談窓口延べ相談受付件数	件	0.0	0.0	—	0.0	—	500.0	500.0
		達成率(%)	0.0	0.0	—	—	—	100.0	令和 5年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和4年度事業の指標のみ									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	0	0	0	16,010	29,054
事業費	千円	0	0	0	7,775	20,819
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	5,822	12,750
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	1,953	8,069
人件費	千円	0	0	0	8,235	8,235
正職員	千円	0	0	0	8,235	8,235
人員	人	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和4年度コスト指標なし（令和4年度は実態調査を実施など、ひきこもり施策の企画調整が主業務となり、コスト指標の設定になじまないため）						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	130700 - 025	相談支援（ひとり親家庭援護経費）			
担当所属	生活支援課			連絡先	3579-2455
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I－3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
根拠法令要綱	母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令、子どもに貧困対策に関する大綱、東京都養育費確保支援事業実施要綱、板橋区養育費確保支援補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内在住のひとり親家庭、又は離婚を検討する家庭 【手段】 養育費確保支援の費用助成、ひとり親家庭を対象とするセミナーの実施、ひとり親家庭サポートブックの作成、ひとり親相談窓口の設置 【意図】 養育費の確保支援やひとり親家庭に対する必要な情報提供の充実を図ることによりひとり親家庭の自立を支援する 【成果】 助成金の申請者数 50件	【現状の周辺環境】 令和4年度からADR利用に伴う費用の支給を始めた。周知によって利用につながる可能性が高い。 【今後の予想される周辺環境】 相談窓口開設に伴い、相談窓口利用件数や給付金の利用件数等、利用件数の増加が見込まれる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	養育費確保支援事業助成金利用件数	件	—	—	35.0	30.0	85.7	38.0	50.0
		達成率(%)	—	—	70.0	60.0		76.0	令和 7年度
② 活動指標	セミナー参加人数	人	—	—	20.0	16.0	80.0	20.0	30.0
		達成率(%)	—	—	66.7	53.3		66.7	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和4年度から新設された事業									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	—	—	6,347	5,457	22,716
事業費	千円	—	—	2,229	1,339	18,598
特定財源	千円	—	—	685	243	562
国庫支出金	千円	—	—	342	883	11,500
都支出金	千円	—	—	0	0	0
特別区債	千円	—	—	0	0	0
受益者負担	千円	—	—	0	0	0
その他	千円	—	—	0	0	0
一般財源	千円	—	—	1,202	213	6,536
人件費	千円	—	—	4,118	4,118	4,118
正職員	千円	—	—	4,118	4,118	4,118
人員	人	—	—	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	—	—	0	0	0
人員	人	—	—	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	—	—	0	0	0
経費	千円	—	—	0	0	0
減価償却費	千円	—	—	0	0	0
その他	千円	—	—	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—
指標						
フルコストの増減理由						
令和4年度から新設された事業						